

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

新たに追加した取り組み[28事業]

(※1)効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。  
 (※2)令和2年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。  
 (※3)記載内容は、令和2年8月31日時点

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
1	市民生活部 市民生活課	住基系証明発行事務における申請受付電子化対応業務	・各区役所において取り扱う戸籍や住民票等の証明書交付に際し、申請書を電子的に作成できるタブレット(20台)を導入し、申請書記入時間の削減や不備の減少を図る。  ・導入費用(45,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定 ※改革効果額は9月補正した場合の見込み額	⑥民間活力やシステム導入	【人件費の削減効果】 ・各区役所等において取り扱う戸籍や住民票等の証明書交付手続は年間約690,000件 ・タブレットの導入により申請書の記入・審査時間を1件につき2分短縮し、年間7,667時間の業務時間を削減する。 ・会計年度任用職員の年間勤務時間は1,508時間。年間人件費2,200千円 ・7,667時間÷1,508時間≒5名 ・▲5名×2,200千円=▲11,000千円	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・各区役所と協議のうえ、システム稼働後の業務工程を精査し、削減幅を検討  (2021年度) ・会計年度任用職員▲3人(各区役所と協議のうえ、業務削減効果に見合った人為数を削減)  ■2022年度以降の取り組み(2022年度) ・会計年度任用職員▲2人(各区役所と協議のうえ、業務削減効果に見合った人員数を削減)  ※効果検証のため、人件費の削減は2021~2022年度にかけて、段階的に行う。	-	-	増加	—			0	6,864
									削減	—			0	0
									人件費	—		△ 6,600	△ 6,600	△ 11,000
2	市民生活部 男女共同参画課	男女共同参画審議会	・男女共同参画行動計画に基づく事業(R1:251事業)の実施状況を毎年点検・評価し公表している。  ・評価は、事業所管課による自己評価(1次評価)及び当該審議会事務局(男女共同参画課)による2次評価を経て、同審議会委員の3次評価により行う。  ・同審議会を年3回開催するほか、事業評価を専門に行う評価部会を年3回開催している。	⑤その他内部事務等	・審議方法の効率化を図る。 ・審議内容の見直しに伴い評価部会の開催回数を減らす。 ・オンラインによる出席を含めた会議の開催方法に見直す。	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・次期男女共同参画行動計画の策定準備 ・同計画に基づく事業の審議方法を効率化し、今後同審議会に説明予定 (2021年度) ・同審議会の意見を踏まえ、準備が整い次第試行 ・審議会や部会の開催方法、開催回数 の見直し  ■2022年度以降の取り組み ・新たな方法による進行管理、評価、公表	624	624	増加	—			0	0
									削減	—		△ 39	△ 39	△ 39
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)
3	危機管理 防災局 危機対策課	にいがた防災メール・職員参集メールの一元化統合事業	<p>◎にいがた防災メール 携帯電話メールなどの情報通信機器を利用した「にいがた防災メール配信システム」により、主に本市域における避難、災害、危機、防災等の情報をあらかじめ登録された住民、災害時要援護者関連施設管理者に配信</p> <p>◎職員参集システム 大雨や河川の増水、地震、津波などが発生した場合に、迅速かつ漏れなく配備体制を整えるために、配備が必要な対象所属者へメールを配信</p>	①集約化・整理統合	<p>・「にいがた防災メール」及び「職員参集メール」を「※災害情報伝達一元化システム」に統合する。</p> <p>・事務の簡略化を図るとともに、費用面においてもランニングコストの低減が見込まれる。</p> <p>・加えて同システムから配信することで「にいがた防災メール」の配信速度の向上が期待できる。</p> <p>※災害情報伝達一元化システム 1つの操作で緊急速報メール、Twitter、にいがた防災メール、防災行政無線、緊急情報HP、Yahoo防災メール、Lアラート（Yahoo、NHKデータ放送に情報配信される。）などに情報を配信することが可能で迅速に市民へ避難情報等を伝達するシステム</p>	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・災害情報伝達一元化システム内メール配信機能の構築作業	24,663	24,663	増加	—			0	0
									削減	—		△ 594	△ 594	△ 594
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)		
4	文化スポーツ部 文化政策課	マンガ家志望者 支援事業	<p>◎出張編集部添削会 マンガ家を志望する地方在住者に対し、デビューのチャンスを創出するため、地方にいながらマンガ原稿を編集者に持ち込みできるようにマンガ雑誌編集部を招へいし添削会を開催する。</p> <p>〈実績〉 H30 参加人数 : 131名 参加編集部 : 8社 R1 参加人数 : 99名 参加編集部 : 11社 R2 参加編集部 : 16社(予定)</p> <p>◎マンガ家による講演及びマンガ作品公開講評会 マンガ家と直接触れ合うことで、将来の夢となるきっかけの場となるよう、実演を交えた講演や、一般参加者のマンガ作品の講評会を開催する。</p> <p>〈実績〉 H30 参加人数 : 50名 R1 台風により中止</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・新型コロナウイルス感染症により見直しを行う。</p> <p>◎出張編集部添削会 ・東京の編集部を新潟に招へいすることを取りやめ、オンライン上での添削会に変更する。これにより、新たに機器レンタル費用が発生するが、招へい旅費は不要となる。</p> <p>◎マンガ家による講演及びマンガ作品公開講評会 ・会場が狭小であり、対人距離を確保しての実施が困難であるため、中止とする。</p> <p>・2020年度に試行した添削会のオンライン化や、講演及び公開講評会中止の改革効果については、予算が反映される2021年度に合わせて計上</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・新型コロナウイルス感染症に対する現況を踏まえ、添削会については、東京から編集部を招へいすることを取りやめ、オンラインでの開催を試行 また、講演及び公開講評会についても、対策が十分に出来ないことから中止</p> <p>(2021年度) ・添削会については、2020年度の試行結果を踏まえ、引き続きオンラインにて実施 ・講演及び公開講評会については、事業実施方法の再考が必要なため、2021年度も中止</p> <p>■2022年度以降の取り組み ◎出張編集部添削会 ・オンライン開催と従来方法の実績や効果を比較検討し、状況にあった効果的な方法にて実施</p> <p>◎マンガ家による講演及びマンガ作品公開講評会 ・今後の状況を踏まえたうえで、2022年度からの事業再開に向け検討</p>	597	597	増加	—			0	0	
									削減	—			△ 167	△ 167	△ 167
									人件費	—			0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)
5	文化スポーツ部 文化政策課	助成金等内定者 資金融資事業	<p>・ 芸術家や芸術活動を行う者(団体を含む)の資金需要に応え、活動に必要な資金を無利子で融資することで、芸術家等の活動の支援と育成を図る。</p> <p>・ 国や地方公共団体(新潟市を含む。)、各種助成団体から助成金等の交付が内定している芸術家等(団体を含む。)に対し、助成金等が交付されるまでの間、無利子で資金を融資する。</p> <p>・ 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団に融資制度に係る事務を委託し、融資の原資として予算の範囲内の額を貸し付ける。</p> <p>【実績】R2. 8. 17時点 H27 5件 (2,520,000円) H28 2件 (534,681円) H29 0件 H30 0件 H31 0件 R2 0件</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・ 東京2020大会の開催により全国で文化プログラムが積極的に展開されることから、本市においても市民や団体等による文化活動が積極的に行われ、それに伴う資金需要が増加することを見込んでいたが、融資実績は伸びないことから、需要がないと判断し、2021年度に事業を廃止する。</p>	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・ 需要実態の検証  (2021年度) ・ 制度の廃止 (改革効果額20千円)	15,020	20	増加	—			0	0
									削減	—		△ 20	△ 20	△ 20
									人件費	—		0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)		
6	文化スポーツ部 文化創造 推進課	東アジア文化都市交流事業	<p>・2015年の「東アジア文化都市」として交流を重ねてきた中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業について、3都市共同宣言に基づき継続・発展させていくもの。</p> <p>・都市・市民レベルでの平和・共生の関係づくりをはじめ、本市の文化及び都市イメージの発信や国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげる。</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・通年雇用している通訳臨時職員(会計年度職員)2名について、繁忙期以外の期間を国際課からサポートしてもらうことで、2021年度から年間の人件費を削減する。</p> <p>・2015年より継続してきた公式ホームページ(外部ページ)を市ホームページに統合。</p> <p>・パートナー都市(青島市・清州市)と2022年度以降の事業見直しに向け協議する。</p> <p>◆効果額の内訳 ○通訳臨時職員人件費 1,900千円×▲25%×2人 =▲950千円(年間の1/4削減)</p> <p>○公式HP閉鎖 ▲427千円</p> <p>合計:▲1,377千円</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は例年の往来交流が不可能なため、オンライン交流などに実施方法を変更</li> <li>・国際課と当事業へのサポートに関する協議を行い、通訳臨時職員の雇用期間の見直しを検討。</li> <li>・公式ホームページ(外部ページ)を閉鎖し、市ホームページに移管</li> <li>・次年度事業計画について、パートナー都市(青島市・清州市)との意見交換を行う。</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通訳臨時職員の雇用期間短縮(1/4程度の期間短縮)</li> <li>・2022年度以降の事業見直しについてパートナー都市と協議</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の当事業に関する動きも注視しつつ、パートナー都市と事業見直しを行う。</li> </ul>	15,480	14,880	増加	—			0	0	
									削減	—			△ 427	△ 427	△ 427
									人件費	—			△ 950	△ 950	△ 950

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)
7	文化スポーツ部 新津美術館	移動美術館開催事業 (新津美術館管理運営費)	<p>・市民に美術に親しむ機会を提供するため、他地域の展示施設を会場に新津美術館の所蔵品を紹介する展覧会を開催</p> <p>・平成25年度から江南区文化会館内郷土資料館展示室などで毎年度開催</p> <p>・1日当たりの観覧者は、事業開始当初は約100人であったが、毎年減少傾向にあり、平成31年度は44人となっている。</p>	①集約化・整理統合	<p>・美術品の展示保存環境が整った施設が乏しく、同じ施設での開催が続いている。また、美術品の破損・劣化や盗難等のリスクがあるため、展示先での管理に多くの人的負担が必要となっている。リスクの回避と負担軽減のため事業の廃止を検討する。</p> <p>・事業費として、展示で使用する消耗品代(粘着テープ、作品リスト用紙など)の削減が見込まれる。</p> <p>・事業廃止により、年間約70時間の業務量削減(正職員分)が見込まれる。</p>	51,685	50,250	増加	—			0	0	
								削減	—		△ 5	△ 5	△ 5	
								人件費	—		△ 301	△ 301	△ 301	
8	文化スポーツ部 スポーツ振興課	スポーツと音楽 功労者表彰事業	<p>昭和43年の「スポーツと音楽都市」宣言を記念し、スポーツ・音楽の振興に寄与したものを顕彰することにより、スポーツと音楽芸能の発展に資する。</p>	①集約化・整理統合	<p>・従来、功労者(団体含む)を顕彰するにあたり、感謝状及び記念品を贈呈していたが、顕彰のあり方を見直し、記念品の贈呈を廃止する。</p> <p>(参考) 平成30年度予算要求時の事務事業見直しにおいて、贈呈式後の昼食会を廃止</p>	400	400	増加	—			0	0	
								削減	—		△ 90	△ 90	△ 90	
								人件費	—			0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)
9	文化スポーツ部文化政策課	水族館管理経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症防止策として窓口のキャッシュレス化が有効であることや、施設利用者から利用を求める声が多いことから、水族館において券販窓口のキャッシュレス化を行う。</li> </ul>	⑥民間活力やシステム導入	<p>現行の現金収納に加え、クレジットカード・電子マネー等での支払い機能を追加する。</p> <p>【導入経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス対応券売機 2,228千円×2台</li> <li>・レジシステム改修等 2,017千円</li> </ul> <p>(合計:6,473千円)</p> <p>※導入経費は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定</p> <p>※改革効果額は9月補正した場合の見込み</p> <p>(ランニングコスト算出根拠)</p> <p>520,000人×15%×4%×850円=2,652,000</p> <p>(令和3年度入館者見込み×キャッシュレス利用率×手数料×R01客単価)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レジシステム改修、カード会社との契約</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月から導入開始</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス化の効果を検証し、今後の拡大の可能性を検討</li> </ul>	636,575	131,687	増加	—		2,652	2,652	2,652
									削減	—		△ 2,700	△ 2,700	△ 2,700
									人件費	—		0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
10	文化スポーツ部 歴史文化課	キャッシュレス 収納対応経費	<p>歴史博物館・旧小澤家住宅・新津鉄道資料館の観覧料等について、キャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上及び事務の適正化を図る。</p> <p>&lt;主な導入効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払い手段の多様化による市民サービスの向上</li> <li>・IT技術導入による自動化や現金計数の省略による事務効率化</li> <li>・現金受け渡し事務の削減による事務の適正化</li> </ul>	⑥民間活力やシステム導入	<p>・歴史博物館他の入館料等について、現行の現金収納に加え、クレジットカード・電子マネー等での支払い機能を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年4月から収納開始予定</li> </ul> <p>【導入経費】 (新津鉄道資料館)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス対応券売機 2,228千円×1台</li> <li>・その他 110千円</li> </ul> <p>(歴史博物館・小沢家住宅)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス対応レジ 1,800千円</li> <li>・その他 570千円</li> </ul> <p>(合計:4,708千円)</p> <p>※導入経費は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定 ※改革効果額は9月補正予算した場合の見込</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決済方法決定</li> <li>・決済代行会社契約</li> <li>・システム修正</li> <li>・機器新設</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月から収納開始予定</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス化の効果を検証し、今後の拡大の可能性を検討</li> </ul>	-	-	増加	—		2,317	2,317	2,317
									削減	—			0	0
									人件費	—			0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)
11	環境部 循環社会 推進課	不燃・粗大ごみ 処理施設の一部 統合	<p>◎不燃・粗大ごみ処理は、市内の3施設で行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新田清掃センター破碎施設(新田破碎)</li> <li>・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設(亀田粗大)</li> <li>・豊栄郷清掃処理施設組合不燃ごみ破碎施設(豊栄不燃)</li> </ul> <p>◎豊栄不燃では、北区の旧豊栄地区と聖籠町分の処理を行っている。</p> <p>今後、施設の統合により効率的な運営を構築する。</p>	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化が進む豊栄不燃での処理について、新田破碎において代替(統合)処理できる見通しがついたため、2020年度末で施設を停止</li> <li>・旧豊栄地区の収集・許可ごみは、直接、新田破碎へ搬入して処理</li> <li>・旧豊栄地区の自己搬入分と聖籠町分は、豊栄不燃で一旦受け、事前選別した後、新田破碎へ搬出して処理</li> <li>・運搬の変更や処理量の増加等に伴い、新田破碎の処理経費等が、360万円増加するが、豊栄郷清掃処理施設組合からの処理受託等による新たな歳入760万円を見込む。</li> </ul> <p>※歳入増は一般財源の削減効果に反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</li> <li>・豊栄不燃の施設停止に向けた関係者との協議、代替処理に向けた準備(2021年度)</li> <li>・豊栄不燃の停止と新田破碎での代替処理開始</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・亀田焼却施設更新(R11)に合わせ、亀田粗大を停止し、不燃・粗大ごみ処理は新田破碎の1施設体制で処理を行う。</li> </ul>	406,172	406,172	増加	—		3,600	3,600	3,600
									削減	—		△ 7,600	△ 7,600	△ 7,600
									人件費	—			0	0
12	福祉部 高齢者支 援課	高齢者あんしん 相談センター運 営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者やその家族等の抱える悩み事等に対する助言や生活全般に関する電話・面接相談</li> <li>・総合相談に必要な各種サービス等の情報収集・整理</li> <li>・市民の他、地域包括支援センター等関係機関へ情報提供を行う(公開講座の実施、冊子作製)</li> </ul> <p>(開設場所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟市総合福祉会館1階</li> </ul> <p>(開設日時)</p> <p>火曜日から日曜日 午前9時~午後5時</p> <p>(2019年度実績)</p> <p>開設日数 308日 利用人数 954人</p>	④廃止・休止・隔年実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターが相談窓口としての役割を担っていることから、2020年度末をもって廃止とする。</li> </ul> <p>※事業費には北区さわやかなんでも相談所の予算を含む</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</li> <li>・事業の見直し内容について委託先(新潟市社会福祉協議会)へ説明。</li> <li>・年度末の廃止に向けて、地域包括支援センター等関係機関及び利用者へ周知</li> <li>・北区役所新庁舎移転に伴い、北区さわやかなんでも相談所を廃止</li> </ul>	8,051	8,051	増加	—			0	0
									削減	—		△ 8,051	△ 8,051	△ 8,051
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)
13	福祉部 保険年金課	国民健康保険料 キャッシュレス 納付推進事業	<p>・新しい生活様式に対応した国保料の納付手段として、「PayPayやLINE Payによるスマホ決済」を新たに導入</p> <p>・納期限後の納付書でも納付を可能とし、窓口や金融機関等に出向けず、納期限を経過した方がスマホ納付できる環境を整備</p> <p>【国保料納付の現状】 国保約10万世帯のうち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替 63,000世帯</li> <li>・年金天引 7,000世帯</li> <li>・自主納付 30,000世帯</li> </ul> <p>→自主納付(納付書払)が全体の30%を占める</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>・納付のキャッシュレス化により人との接触による感染拡大の予防効果が得られるとともに、市民サービス向上につなげる。</p> <p>・窓口納付の減少による職員の負担軽減を図る。</p> <p>※導入費用(5,775千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定</p> <p>【想定導入効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主納付の約1%が利用(年間約2,500件)</li> <li>→このうち、滞納者の約1%が納付することで、年間約1,400千円の保険料収入増(収納率0.01%向上)</li> </ul> <p>※国保会計のため、保険料の収入増加分は一般財源の効果額に含まず</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入準備</li> <li>・市民への周知等</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスの運用開始(4月頃)</li> </ul>	-	-	増加	—		176	176	176
							削減	—			0	0		
							人件費	—			0	0		
14	こども未来部 こども家庭課	児童発達支援センター業務管理システム導入事業	<p>・児童発達支援、障がい児相談支援、保育所等訪問支援の実績記録と給付費請求事務をシステムで管理し、集計表や通知書を自動作成する。</p> <p>(2019年度) 実績記録 10,897件/年 請求事務 873件/年</p> <p>・複数の相談事業をシステムで一元管理し、統計データの集計も行う。</p> <p>(2019年度) 相談記録 5,047件/年 統計事務 112時間/年</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>・給付費請求事務の効率化と相談支援業務の一元管理を目的に関係システムを導入する。</p> <p>・システム導入により、年間の事務量400時間を削減できるほか、煩雑な事務が整理できる波及効果も併せて、会計年度任用職員を1人削減</p> <p>※導入費用(5,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定</p> <p>※改革効果額は9月補正した場合の見込みです。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの選定と契約事務</li> <li>・サーバー設置及びシステム設定</li> <li>・既存データの移行</li> <li>・操作研修</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム稼働</li> <li>・旧臨時職員(専門職)1人減</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・煩雑な事務の効率化を図り、より専門性を高めていく。</li> </ul>	31,161	7,790	増加	—			0	0
							削減	—			0	0		
							人件費	—			△1,900	△1,900	△1,900	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)
15	経済部 産業政策課	海外ビジネス支援事業	<p>本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーを招へいた商談会や現地での食材フェアを開催するなど、輸出拡大を図る。</p> <p>(主な商談会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・にいがた食の輸出商談会</li> <li>・海外消費者ニーズ調査サービス</li> <li>・貿易塾</li> <li>・新潟フェアinタイ</li> <li>・新潟フェアinフランス</li> <li>・訪日外国人向け日本酒フェア</li> <li>・サプライヤーと連携した米酒プロモーション</li> <li>・農産物輸出促進補助金</li> </ul>	⑤その他 内部事務等	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、従来型の海外バイヤーを招へいた商談会や現地へ渡航しての産品PR事業を見直し、同感染症が終息するまでの間、新たな取り組みとして、オンラインを活用した商談機会の創出を図る。</p> <p>※オンライン商談会の実施に係る2020年度の事業費は、国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外バイヤーを招聘して実施する商談方式を改め、新たな取り組みとしてオンラインによる商談会を開催する。(国の臨時交付金を活用)</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同感染症の状況を注視しながら、商談会の開催形式について検討し、実施</li> <li>・オンライン商談会の実施にかかる事業費(5,000千円)は、渡航制限の状況を注視しつつ、海外との往来を前提とした既存商談会事業の旅費等の見直しにより捻出</li> <li>・国地方創生推進交付金の活用により一般財源2,480千円の削減見込</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度と同様</li> </ul>	14,880	11,280	増加	—		5,000	5,000	5,000
									削減	—		△ 7,480	△ 7,480	△ 7,480
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
16	経済部 商業振興課	次世代店舗支援事業 (既存店魅力向上事業)	<p>・地域商店が行う、魅力的な店舗への改装等や、商店街の空き店舗を活用した事業を支援することで、まちなか活性化及び商店街活性化を図る。</p> <p>(制度内容) 対象業種:小売業、飲食業、生活関連サービス業 対象事業:売上・来店客数増加のために行う、魅力的な店舗への改装等 補助対象経費:改装費、備品購入費 補助率:1/3 補助限度額:500千円(事業承継者は1,000千円)</p> <p>(決算額) H29 173件 74,205千円 H30 80件 27,444千円 R1 27件 10,323千円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・既存店魅力向上事業については、6年経過し一定の事業目的は達成されたこと、また類似の国事業があることから2020年度で廃止する。</p> <p>(国事業) 制度名:小規模事業者持続化補助金 対象者:小規模事業者 対象事業:経営計画に基づいて実施する、地道な販路開拓等(生産性向上)のための取組み、あるいは販路開拓等の取組みとあわせて行う業務効率化のための取組み 補助対象経費:外注費、機械装置費、広報費等 補助率:2/3 限度額:500千円(特定創業支援等事業の支援を受けた者は1,000千円)</p> <p>※R2年から申請受付期間がほぼ通年化された。</p>	<p>■集中改革期間の取組み (2020年度) ・既存店魅力向上事業を活用した事業者への営業状況のアンケート実施</p> <p>(2021年度) ・既存店魅力向上事業を廃止し、商店街空き店舗活用事業を継続</p>	27,000	27,000	増加	—			0	0
									削減	—		△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)
17	土木部 土木総務課	放置自転車対策費	放置自転車の撤去・保管・処分や、自転車等放置禁止区域の保管所の維持管理	①集約化・整理統合	◎放置自転車撤去業務委託 過年度の削減から夜間作業の廃止など、更なる見直しを図る。  ◎自転車返還手数料 手数料金額の見直しを検討	◎放置自転車撤去業務委託 ■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・過年度の削減結果の効果を検証 ・更なる見直しの方向性を検討 (2021年度) ・夜間作業を全て廃止 (改革効果額200千円) ■2022年度以降の取り組み ・削減結果及び効果を検証  ◎自転車返還手数料 ■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・現行の金額根拠を精査 ・全国の政令市の状況を確認 ・金額の改定を検討 (2021年度) ・金額の改定案を作成 ・看板等の影響設備を確認 ■2022年度以降の取り組み ・改定を実施 ・関係条例を改正 ・改定結果及び効果を検証	25,446	25,446	増加	—			0	0
									削減	—		△ 200	△ 200	△ 200
									人件費	—			0	0
18	下水道部 下水道管理センター施設管理課	ポンプ場の維持管理業務	・現在、55施設のポンプ場のうち、37施設について、維持管理業務を民間委託化している。  ・また、55施設のポンプ場うち、54施設は監視業務を無人化しており、鰻淵ポンプ場(南区)のみ、民間委託により、24時間有人で維持管理及び監視業務を行っている。  ・鰻淵ポンプ場に遠方監視システムを導入し、監視業務を無人化することで委託管理費の縮減を図る。  (補足) ・2020年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間活力やシステム導入	・鰻淵ポンプ場について、2020年度に遠方監視システム導入を完了し、2021年度以降有人から無人化へ管理委託の変更を行う。  ・遠方監視システム導入後の監視については、下水道管理センターの中央監視とする。 (中央監視業務については、将来的に民間委託化する予定)	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・鰻淵ポンプ場について、遠方監視システムを導入(3月予定)  (2021年度) ・無人化に合わせた委託の契約(委託内容の変更)	362,461	362,461	増加	—		291	291	8,865
									削減	—		△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)	
19	財務部税制課・資産評価課・債権管理課(納税課)	市税キャッシュレス納付導入事業	<p>新しい生活様式に対応した市税の納付手段として、「PayPayやLINE Payによるスマホ決済」及び「web口座振替受付サービス」を新たに導入する。</p> <p>【現年分窓口収納件数】 2019年度 約110万件 ※金融機関, コンビニ, 市窓口の合計</p> <p>【口座振替申込数】 2019年度 約8千6百件</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>「PayPayやLINE Payによるスマホ決済」とともに「web口座振替受付サービス」を導入することで、新しい生活様式に対応したキャッシュレスによる納付環境を構築する。在宅での税金の納付を可能とすることで、市民サービスの向上を図るとともに、人との接触による感染症拡大の機会を減少させる。</p> <p>【主な運用経費】 ・web口座振替受付サービス維持費用等</p> <p>※導入費用(50,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定</p> <p>【想定導入効果】 ①(接触機会の減少)2019年度現年分窓口収納件数×PayPay等利用率見込1%=約1.1万件 ②(接触機会の減少)2019年度口座振替申込数×web口座振替利用率見込22%=約2千件 ③(納付環境向上による納税の促進・税収の増加)2019年度現年分滞納繰越額(個人市民税, 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税)×PayPay等利用率見込1%=約10,588千円</p> <p>※改革効果額は9月補正した場合の見込み</p>	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・各サービスの導入準備  (2021年度) 各サービスの運用開始(4月頃) ・PayPayやLINE Payによるスマホ決済 ・web口座振替受付サービス  ■2022年度以降の取り組み ・キャッシュレス納付や口座振替の促進	-	-	増加	—		2,762	2,762	2,762
							削減	—		△ 10,588	△ 10,588	△ 10,588		
							人件費	—		0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)
20	税制課 (市民税課)	課税(所得)証明コンビニ交付導入事業	市役所・各区役所・出張所・連絡所・行政サービスコーナーの窓口にて、年間約80,000件発行する市・県民税課税(所得)証明書のコンビニエンスストアでのマイナンバーカードを利用した交付サービスを提供する。  ※当初は本市で既に導入済の住民票・戸籍等のコンビニ交付サービス利用率(証明書発行総数のうち1.6%)を想定	⑥民間活力やシステム導入	・かねてより市民から要望のあった課税証明書のコンビニ交付について、市民税オンラインシステムの最適化に合わせて導入を計画していたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一つとして前倒し実施することとした。  ※導入費用(30,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定 ※改革効果額は9月補正した場合の見込み	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・システム改修に係る影響調査、要件定義、計画策定 ・システム改修委託契約締結  (2021年度) ・J-LISへサービス申込申請 ・サービス提供試験の実施 ・感染症拡大防止対策に有効であることを含め、利用者拡大に向けた広報活動の実施 ・2022年1月よりサービス提供開始予定  ■2022年度以降の取り組み ・利用者拡大に向けた広報活動	-	-	増加	—		1,274	1,274	4,190
									削減	—		△ 2	△ 2	△ 7
									人件費	—		△ 47	△ 47	△ 187
21	教育委員会 学務課	新潟市奨学金	修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図る。  ②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・国の給付型奨学金の創設・拡充の影響を踏まえ、2020年度以降の募集定員を見直しする。  ・募集定員の見直しと合わせて、若者の地元定着を進めるための返還特別免除制度拡充に向けた検討を行う。  ※2020年度の募集定員の削減による改革効果については、2020年度の改革効果に反映	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の23%(23名)削減(新規募集定員 R1年度97人→R2年度74名) ・返還特別免除利用者へのアンケートを分析  (2021年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の5%(4人)削減 ・前年度のアンケート結果に基づき、返還特別免除制度拡充に向けて検討  ■2022年度以降の取り組み ・返還特別免除制度拡充に向けた検討	120,800	31,638	増加	—			0	0	
								削減	—	△ 9,200	△ 1,600	△ 10,800	△ 10,800	
								人件費	—			0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
22	教育委員会 学校支援課	国際交流推進事業	姉妹都市(ロシア ハバロフスク市、ビロビジャン市)、友好都市(中国 ハルビン市)、交流協定都市(韓国 ウルサン広域市)の青少年と相互交流(派遣、受入)を行う。派遣では、ホームステイや学校訪問などでコミュニケーションを図る。受入では、学校訪問や国際子どもフォーラムを通して交流を図るとともに新潟市の魅力を伝える。	①集約化・整理統合	・新型コロナウイルス感染症の拡大により海外との交流が難しくなっていること、事業の効果を直接的に受ける児童生徒が限定的なことから、オンラインとといった新しい仕組みの活用なども含め今後の在り方を検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・派遣:ハルビン市、ウルサン広域市 ・受入:ハバロフスク市、ビロビジャン市	2,629	2,629	増加	—			0	0
									削減	—		△ 2,629	△ 2,629	△ 2,629
						人件費			—			0	0	
						■2022年度以降の取り組み ・2021年度の検討の結果を踏まえて決定								



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
23	教育委員会 中央図書館	中央図書館管理 運営費	<p>【現状】 中央図書館駐車場に設置してある駐車場管制機器に係る障害対応と保守メンテナンスを機器メーカー関連業者に委託している。</p> <p>【課題】 自動精算機及び駐車料金プリペイドカード販売機からの料金回収作業を毎日職員が行わなければならない。</p> <p>【駐車場概要】                      駐車台数 100台                      出入り口 バー開閉式                      料金精算 自動精算機                      利用料金 30分無料                      以降、30分                      毎に100円                      ※2018年度歳入(決算額)                      10,484,200円</p>	⑩民間活力やシステム導入	<p>・ 駐車場敷地を民間業者に貸し付け、民間の駐車場として管理運営してもらうことで、運営管理業務や料金回収作業の見直しを図る。</p> <p>・ 見直しにより、駐車場料金回収・納入等にかかる業務量1.5時間/日(年間1.5時間×R1開館日数328日=492時間)程度が削減される見込み。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間活力導入の検討(業務委託、土地貸付等)</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間活力導入の検討(土地貸付を具体的に検討)</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業者選定</li> <li>・ 駐車場整備、貸付契約締結</li> <li>・ 駐車場供用開始</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間活力による駐車場管理運営</li> <li>・ 土地貸付による固定収入確保</li> </ul>	2,368	2,368	増加	—	—	—	—	—
									削減	—	—	—	—	—
									人件費	—	—	—	—	—

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						
							事業費	うち一般財源	増減	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度	
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)	
24	教育委員会生涯学習センター	にいがた市民大学開設事業	時代の変化や市民の高度で専門的な学習ニーズに対応するため、新潟の地域性や課題に対応した講座や大学コンソーシアムとの連携による講座など、計5講座や特別講座を開設し、多様な学習機会の提供や受講者の自主グループ化を支援する。	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の対面型講義の一部にビデオ会議アプリなどの活用による遠隔講義を導入し、効率的な運営を図りながら、講師旅費等のコスト節減を図る。(20万円程度の見込み)</li> <li>あわせて、遠隔講義導入を検証し、市民の生活スタイルに応じた、受講者層の拡大へつながる多様な学習方法について検討・構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中改革期間の取り組み(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>講義の一部にビデオ会議アプリなどの活用による遠隔講義導入の検討や課題整理を行い、学習環境の整備を図る。</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>開設講座の一部に遠隔講義を導入し、受講者へのアンケート等を行いながら検証するとともに、本格実施に向けた課題整理と具体的な学習環境の整備を行う。</li> <li>事業の在り方を検討する。</li> </ul> </li> <li>2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>対面型講義と遠隔講義を組み合わせた学習方法を行いながら、自宅でも受講できる学習環境の整備について検討する。2021年度の検討を踏まえた事業の見直しを行う。</li> </ul> </li> </ul>	5,605	0	増加	—	—	—	—	—	—
									削減	—	—	—	—	—	—
									人件費	—	—	—	—	—	—
25	教育委員会総合教育センター	キャリアステージ研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての教職員がその職務経験に応じて必要とされる資質・指導力を身に付けるために行う法定研修の「初任者研修」「中堅教諭等資質向上研修」のほか、若手教員の授業力向上を図る「若手教師研修」「職務に応じた若手研修」、他の模範となる優れた教師力を備えた教員養成を目的とする「マイスター養成塾」等を実施している。</li> </ul>	⑤その他内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアステージ研修の多くは小グループによる演習や授業参観及び協議等を中核とした「目的的に集う研修」であるものの、一部には講習や伝達が中心となる研修も含まれる。</li> <li>これら研修については、ビデオ会議アプリを活用した運営に改めていくことが可能であり、出張旅費の削減が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中改革期間の取り組み(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の研修について、ビデオ会議アプリの活用を試行する。</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の研修について、ビデオ会議アプリを活用し実施する。</li> <li>教育ネットワーク基盤や校務支援システムの導入等教育ICT化が大きく変化する中で、これらのインフラ等を活用した方式の研修の企画・検討を進める。</li> </ul> </li> <li>2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul> </li> </ul>	5,020	5,020	増加	—	—	—	0	0	
									削減	—	—	△ 174	△ 174	△ 174	
									人件費	—	—	—	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)
26	教育委員会 教育総務課	教育施策の管理 と適正な評価	教育に対するニーズや課題に必要とされる資源を確保し、有効に活用しながら最大の効果が得られるよう、優先順位や施策の効果などを随時見極めながら、教育ビジョンの進行管理を行う。	⑤その他 内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響を考慮し、インターネットを活用したりリモート会議など、新たな手法の可能性を検討</li> <li>・教育ビジョン推進委員会(会議)の回数削減を検討 ・年3回を年2回に削減した場合の効果額 委員報償費▲78千円。 (@13千円×6人)</li> <li>・教職員向けのリーフレットを廃止し、市のホームページで公開 印刷費 ▲134千円</li> <li>・見直しにより、年間40時間相当の業務量削減(正職員分)が見込まれる。 (会議開催にかかる事務、リーフレット作成および配布作業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・教育ビジョン推進委員会の会議内容を見直し、回数削減の是非を検討する。 ・リーフレットを廃止し、ホームページを閲覧するよう通知する。</li> <li>(2021年度) ・前年度の検討に基づき、会議を開催する。</li> </ul>	1,233	1,233	増加	—			0	0
									削減	—		△ 212	△ 212	△ 212
									人件費	—		△ 172	△ 172	△ 172
27	教育委員会 学校人事課	教職員人事管理 適正化事業	教職員の資質・指導力の向上と学校組織の活性化を目的とした教職員評価制度の定着と推進を図るとともに、優秀な教職員の表彰を行う。	⑤その他 内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度当初で、派遣講師の謝礼・旅費・需用費等を削減 講師謝礼▲80千円 講師旅費▲25千円 需用費▲101千円</li> <li>・2021年度当初は、評価者研修会をオンラインで行えるようにすることで、講師招聘旅費を見直すとともに、評価者研修受講者を新任校園長、教頭に絞り、2年目以降職員を対象から除くことで、旅費を見直す。</li> <li>講師旅費▲36千円 参加者旅費▲30千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・派遣講師の謝礼・旅費・資料作成費の削減</li> <li>(2021年度) ・講師招聘旅費の削減</li> <li>■2022年度以降の取り組み ・他の事業において、各校とオンラインで研修が可能となれば、参加者の旅費について削減する。</li> </ul>	443	443	増加	—			0	0
									削減	—	△ 206	△ 66	△ 272	△ 272
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
28	教育委員会 学校人事課	教職員県外研修 等事業	専門性の高い教員を育成する 目的で、教職員支援機構が 全国向けに開催している 中央研修や、特別支援教育 総合研究所が全国向けに 開催してる特別支援教育 専門研修に教員を参加させる。	④廃止・ 休止・隔 年実施	・2021年度に校長向け研修 参加を取りやめ、市校長会 等で必要な研修を行う。  ・旅費△54千円	■集中改革期間の取り組み (2021年度) ・中央研修(校長)への派遣を取りや める。	545	545	増加	—			0	0
									削減	—		△54	△54	△54
									人件費	—			0	0

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直しによって事業費が削減されるもの	①集約化・整理統合	6
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	1
	③補助金・繰出金の見直し	1
	④廃止・休止・隔年実施	5
	⑤その他内部事務等	5
2 見直しと合わせて改善を図るもの	⑥民間活力やシステム導入	8
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

小計	増加	0	0	18,072	18,072	36,426
	削減	0	△9,406	△71,868	△81,274	△81,279
	人件費	0	0	△9,970	△9,970	△14,510
合計		0	△9,406	△63,766	△73,172	△59,363

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)

会計年度任用職員(旧非常勤職員):2,200千円/人

会計年度任用職員(旧臨時職員):1,900千円/人

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

I. 選択と集中による経営資源の適正配分			
II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現			
事業数	88	集中改革期間の効果額	△ 1,095,638

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。  
 (※2) 令和元年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。  
 (※3) 令和2年8月31日時点

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
1	政策企画部 広報課	効果的・効率的な 広報の推進	・ 市政情報を市民に的確に伝えるとともに、効果的・効率的な広報を推進する。 ※令和元年度予算は、テレビ、ラジオ、ホームページなど各広報手法に係る事業費の合計を記載	⑤その他内部事務等	・ 情報入手手段の多様化に対応し、各媒体の利用者層に応じた効果的・効率的な市政情報の発信について検討し、他都市の例も参考にしながら、広報手法の見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ 過去3年間における全庁各課の広報実績及び年代ごとの情報入手手段の変化を確認 ・ 部署ごとの広報の状況や、広報媒体ごとの利用の傾向などを整理 (2020年度) ・ 番組の二次使用料の見直しにより経費を削減 ・ 新型コロナウイルスの影響を含め、再度広報実績を確認 ・ 確認結果や、他都市事例を踏まえ効果的・効率的な広報手法を再構築(テレビ広報の一部見直し、LINE公式アカウントの取得(試行)ほか) (2021年度) ・ 広報手法の見直しによる事業費の削減 ・ LINE公式アカウントの運用開始 ・ 更に時代に即した効果的・効率的な広報を推進	40,167	39,390				0	0	0	0	0	0	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・ 新型コロナウイルスの影響を含め、再度広報実績を確認 ・ ラジオ委託料は2019年度水準を維持することに改める一方、テレビ広報の見直しによる減額分を集中改革効果額に計上する。						0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
2	市民生活 部 市民協働 課	特色ある区づく り予算 区提案予算制度	<p>◎特色ある区づくり予算 ・区の自然文化を生かした 取り組みや、区独自の課題 解決に向けた取り組みな ど、特色ある区づくりを進 めるための区役所の企画に よる予算</p> <p>◎区提案予算制度 ・区役所が日常業務を通じ て市民の方々から頂いた声 を市政に反映させられるよ う、区役所が本庁の所管部 署に対して予算措置を求め る制度</p> <p>※令和元年度予算は「特色 ある区づくり予算」のみ記 載</p>	⑪その 他、仕 組みや プロセ スなど の改善	<p>2022年度予算編成に向けて 制度の検討・見直しを行 う。</p> <p>◎特色ある区づくり予算 ・制度目的を再整理し、よ り区独自の課題解決や区の 特色を生かした取り組みと なるよう、制度見直しを行 う。</p> <p>◎区提案予算制度 ・地域・現場に近い区役所 からの意見を反映し、より 実効性の高い制度となるよ う、検討過程も含めたス キーム全体の見直しを行 う。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・特色ある区づくり予算 は、「区独自の課題解決」 を目的としているが、区間 で類似事業が見られるた め、制度の目的設定を見直 す必要がある。 ・区提案予算は、より区と 本庁の議論を深めることが できるよう、随時、事業検 討開始できるスキームを検 討する必要がある。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・制度改善に向け、各区で実施されて いる類似事業の状況や本庁所管事業と の関連性等課題や論点を整理 ・2月に関係課によるワーキングによ り、制度改善について検討を開始 ・現状と課題について意見聴取 (2020年度) ・引き続きワーキングで検討し、改善 案を作成 ・区長会議等で改善案について協議 し、意見反映 ・自治協議会へ改善案について説明 し、意見反映 ・年度内に新制度確定 (2021年度) ・2022年度予算編成作業から新制度適 用 (可能ならば部分的に2021予算執行か ら適用)</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・改善後の制度を実施 ・改善結果を検証し更なる改善へ向け 継続検討</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルスの影響等で検討 が中断したため、新制度移行が2022年 度予算からの反映に変更</p>	240,000	240,000				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
3	市民生活 部 市民協働 課	自治会等事務委 託	・行政の円滑な運営を図る ため、自治会等と委託契約 を結び、文書の配布・回覧 や調査に対する協力、市が 実施する事業に関する協力 事務を委託する。	⑨事業 や計画 の見直 し	<p>・文書配布の実態調査や世帯数の精査を行い、自治会等への事務委託の適正化を図る。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・本市は他都市と比較して自治会等の加入率が著しく高く、文書回覧が非常に有効であると認識している。 ・人口減少に比例せずに世帯数が毎年増加しているため、今後も継続的に事務委託の適正化について検討していく必要がある。</p>	<p>■集中改革の取り組み (2019年度) ・文書配布事務量等の実態調査及び分析を実施済 ・1月以降に、文書配布事務量等の調査結果や他都市との比較も踏まえながら、自治会等の負担軽減となるようコミュニティ協議会に対し回覧文書削減に向けた検討を依頼済 ・1月に、より実態に合った加入世帯数の把握方法の検討を開始</p> <p>(2020年度) ・自治会等の負担軽減となるよう、引き続き市内各課および各種団体等に対し回覧文書削減に向けた依頼 ・加入世帯数の把握方法を精査し、世帯数調査を4月に依頼済。実態に即した次年度予算の要求</p> <p>(2021年度) ・自治会等の負担軽減となるよう、引き続き市内各課及び各種団体等に対し回覧文書削減に向けた依頼 ・加入世帯数の精査及び実態に即した次年度予算の要求</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・加入世帯数の精査及び実態に即した次年度予算の要求</p>	359,589	359,589	増加											
									削減											
									人件費											
4	文化ス ポーツ部 スポーツ 振興課	オリンピック・ ムーブメント推 進事業	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を図るため、オリンピックムーブメントの普及・啓発を目的としたイベント(オリンピッククデーラン、オリンピック教室)を開催する。	④廃 止・休 止・隔 年実施	<p>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての機運醸成としては一定の役割を終えることから、事業を廃止する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「2019オリンピックデーラン新潟大会」開催 ・スポーツ教室(バレーボール/新体操) ・JOCオリンピック教室(中之口中学校)</p> <p>(2020年度) ・事業廃止</p> <p>■2022年度以降の取り組み 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後は、文化スポーツコミッション等と連携し、国際大会や全国大会、ナショナルチーム合宿等の誘致に向けた取り組みを進めることで、更なるスポーツ振興に向けた取り組みを実施</p>	2,000	2,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減											
									人件費											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
5	文化スポーツ部 文化政策課	文化創造交流都市ビジョンの推進	・2017年3月策定の「新潟市文化創造交流都市ビジョン」推進体制(庁内・有識者会議・専門組織)により、ビジョンに基づく事業を推進するとともに、成果検証を行うことで、ビジョンを着実に推進する。	⑨事業や計画の見直し	<p>・「新潟市文化創造交流都市ビジョン」(2017~2021年度)について、計画期間を2年延長し、「にいがた未来ビジョン」改定後の2023年度に計画内容の見直しを行うことで、上位計画と整合したビジョンの策定を実施する。</p> <p>・ビジョンの改定のみならず、「文化振興条例」の策定や、文化芸術基本法に基づく「地方文化芸術推進基本計画」の策定も視野に入れて検討する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・上位計画である「にいがた未来ビジョン」と整合性をとることで、市の施策と連動したビジョンの推進が可能</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・現行ビジョンの推進(関連事業の調査、成果指標の変化、モデル事業のモニタリングにより、有識者会議から助言を受けながら、成果を検証) (2020年度) ・現行ビジョンの推進(関連事業調査、成果検証) (2021年度) ・現行ビジョンの推進(関連事業推進、成果検証)</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・2023年度にビジョン見直し</p>	233	233	増加											
									削減											
									人件費											
6	文化スポーツ部 文化政策課	マンガ活用	<p>・これまで活用してきた観光循環バスのラッピングは、本市出身マンガ家の作品を使用することで「マンガ・アニメのまち」をアピールしてきた。</p> <p>バスのリニューアルにあたり、2020年度は一度事業を休止し、ラッピングに代わる効果的な計画を作成し、2022年度以降に事業を再開する。</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・2020年度は事業休止(予算計上なし)。2022年度以降、本市を「マンガ・アニメのまち」としてアピールできる新たな施策を検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・マンガ・アニメマンホール設置及びシティドレッシング計画作成 (2020年度) ・事業休止(2022年度以降の事業検討) (2021年度) ・事業休止(2022年度以降の事業検討)</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・新潟らしいシティドレッシングを、関係者と協議し、効果を検討した上で実施</p>	2,125	2,125	増加											
									削減											
									人件費											
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																				
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2021年度まで事業を休止し、2022年度から再開する。																				



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
7	文化スポーツ部文化政策課	マンガ・アニメのまちづくり構想第3期策定事業	・「にいがた未来ビジョン」「文化創造交流都市ビジョン」を見据えた上で、「マンガ・アニメのまちづくり構想第3期」を策定する。そのため、第2期を2年延長し、上位計画と整合した構想の策定を実施する。	⑤その他内部事務等	・「マンガ・アニメのまちづくり構想(第2期)」(2017~2021年度)について、計画期間を2年延長し、「にいがた未来ビジョン」改定後の2023年度に計画内容の見直しを行う。 ・計画内容の見直しのみでなく、「文化創造交流都市ビジョン」との一本化も含め検討する。  ■現状や課題、分析結果等 ・上位計画である「にいがた未来ビジョン」と整合性をとることで、市の施策と連動したまちづくり構想の推進が可能	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・現構想の推進(関連事業の実施) (2020年度) ・現構想の推進(関連事業の実施) (2021年度) ・現構想の推進(関連事業の実施)  ■2022年度以降の取り組み ・2023年度に検討委員会にて構想の見直し(成果検証)	0	0	増加				0	0	-	-	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・「文化創造交流都市ビジョン」と一本化することで生じる削減分を効果額として計上			削減				0	△1,300	-	-	0	▲1,300
									人件費				0	0	-	-	0	0
8	観光・国際交流部観光政策課	魅力発信・誘客推進事業	・テレビ、雑誌、WEBなどの媒体を活用した情報発信を実施する。 ・食・農・文化等を組み合わせたバスツアーや古町芸妓を活用した旅行商品等を企画・造成する。	④廃止・休止・隔年実施	・事業内容を精査し、ターゲットに合わせた、より効果的、効果的な情報発信を実施する。 ・これまでの取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品を企画・造成する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・事業内容を精査し、ターゲットに合わせた、より効果的、効果的な情報発信の実施 ・効果的、効果的な情報発信のため、新潟観光コンベンション協会と情報を共有 (2020年度) ・観光誘客事業の見直し ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、事業内容を精査し、より効果的、効果的な情報発信の検討・実施 ・取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品の検討 (2021年度) ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、事業内容を精査し、より効果的、効果的な情報発信の実施 ・取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品の企画・造成  ■2022年度以降の取り組み ・事業内容を精査し、より効果的、効果的な情報発信の実施 ・取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品の企画・造成	41,000	31,275	増加				0	0	0	0	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルス感染症による影響を考慮			削減		△2,946		△2,946	△2,946	△2,946	△2,946	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
9	観光・国際交流部 広域観光課	広域連携誘客事業	・佐渡や会津若松などの県外自治体や、北前船連携、日本海縦断観光ルートなど多様な施策による広域連携を推進し、相互観光交流を図りながら広域的な誘客に取り組む。	⑨事業 や計画 の見直し	<p>・佐渡や会津若松と連携した広域観光ルートの構築など、本市の観光誘客にとって、より効果的・効率的な他都市連携に注力していく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症拡大や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期の影響により、中止や見直しが余儀なくされる取り組みが多い。 ・今後は連携都市と情報交換を行いながらコロナの収束状況を段階的に見据えた事業の再構築が必要である。また、2021年度からの次期新潟広域都市圏ビジョンに向けた検討を進める。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・広域的な誘客に向け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた連携強化を実施 (2020年度) ・延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での広域連携による地方の魅力PRについて、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えながら関係地域と実施に向けて検討 ・2021年度からの次期新潟広域都市圏ビジョン策定に向けた連携中枢都市圏事業の見直しの検討(HP以外) (2021年度) ・広域的な誘客に向け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の広域連携による地方の魅力PRを実施 ・新潟広域都市圏ビジョンの改定に伴う連携中枢都市圏事業の一部廃止、変更とHPの見直し検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・HPの見直しなど、次期新潟広域都市圏ビジョンに基づく連携中枢都市圏事業の取り組みの推進</p>	29,000	29,000	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
10	環境部 環境政策課	自家消費型風力発電施設維持管理事業	・小型風力発電設備を維持管理し、再生可能エネルギーの啓発を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>【見直し内容(削減分)】 ・風力発電設備の老朽化と今後の維持管理費用の増加を踏まえ、設備を撤去し、将来的な維持管理費と大規模改修費(9,400千円)の発生を抑える。</p> <p>【改善等内容(増加分)】 ・設備の撤去費用が発生(約7,800千円)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年) ・設備の維持管理 ・撤去方針の整理 ・関連業者から撤去に関する情報収集の実施 (2020~2021年度) ・設備の維持管理 ・撤去方針の整理 ・撤去費用の検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・耐用年数(9年)が経過する2022年度に撤去し、事業終了の予定</p>	1,400	0	増加				0	7,800	0	7,800	0	0	
									削減				0	△9,400	0	△9,400	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	
◎令和2年2月時点との主な変更点																			
・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
11	環境部 環境対策 課	環境大気常時監視	・良好な大気環境を維持するため、大気汚染物質の24時間連続モニタリングを行い、光化学スモッグやPM2.5の濃度上昇などの緊急時には、すでに整備されている連絡体制により関係機関と連携し、市民の健康被害防止に努める。	④廃止・休止・隔年実施	・これまでの移動局調査の結果から今後の必要性、経年劣化の状況を考慮する中で、移動局調査については廃止し、備品購入費、委託費の削減を図る。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止予定の移動局がある国道8号線白根バイパス開通後に交通量調査を行い、交通量に大きな変化はないことを確認した。</li> <li>・過去の実績データ(2年分)と正確に比較するため、次年度も継続して交通量及び大気環境の調査を行うこととした。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道8号線白根バイパス開通後の調査を継続</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動局を廃止(測定地点数13局→12局)</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレメータシステム更新に伴う移動局分の賃貸借費用減</li> <li>・維持管理委託から、移動局を除くことによる費用減</li> <li>・大気測定機(3台分)の更新不要</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更なし</li> </ul>	56,274	56,274	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減						△ 768	△ 768	△ 6,195	△ 768	△ 6,195	0	0
									人件費								0	0	0	0	0
12	環境部 環境対策 課	水濁法・ダイオキシン類対策法・浄化槽法等による立入調査監視指導、油流出事故対応業務	・良好な水環境を維持するため、環境調査(河川水、河川底質、地下水、土壌)及び事業場監視指導を行うとともに、油流出事故等(異常水質事案)の緊急時には、関係機関と連携し、市民の健康被害の防止に努める。	⑤その他内部事務等	<p>・基準超過の度合いにより、立入調査及び環境調査の頻度を調節する。これまで基準超過したことがない地点について、調査は継続しつつ、回数を減らし、委託費の削減を図る。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のとおり削減を実施</li> <li>ダイオキシン類土壌調査地点数 8地点/年→4地点/年</li> <li>ダイオキシン類地下水調査地点数 5地点/年→3地点/年</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査頻度見直しを実施</li> <li>・監視を継続</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監視を継続</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準超過の度合いにより、年間の調査地点数を見直す。</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更なし</li> </ul>	11,153	11,153	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 514	△ 514	△ 514	△ 514	△ 514	0	0	
									人件費							0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
13	環境部 廃棄物対 策課	ごみの減量に向 けた家庭ごみ収 集運搬体制	・一般家庭からごみ集積場 に排出されるごみや資源を 収集し、処理施設に搬入す る。	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々ごみの排出量は減少 しているが、ごみ集積場の 数の増加などにより収集運 搬に係る経費は増加してい ることから、持続可能な体 制としていくため、そのあ り方を検討する。</li> <li>・令和11年の施設稼働を見 据え、合理的な収集体制に 向けて検討する。</li> <li>・国の動向を注視しなが ら、新規資源区分(プラご み資源)の収集体制に向け て検討する。</li> <li>・超高齢社会に向けた新た な課題への対応も併せて検 討していく。</li> </ul> <p>■現状や課題、分析結果等 ・施設再編を見据え、合理 的な収集体制に向けて収集 業者と意見交換を開始</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・収集体制の整備に向けてごみ集積場 (集積量、場所、構造など)の実態把 握を行った。他都市のサービス水準を 踏まえて、次年度に収集体制の検討を 進める。</li> <li>(2020年度)</li> <li>・収集実態の分析・検討、収集体制な どの制度設計</li> <li>・施設再編を見据え、合理的な収集体 制に向けて収集業者と意見交換</li> <li>(2021年度)</li> <li>・収集体制などの制度設計</li> <li>・収集業者と意見交換</li> <li>・国の動向を注視しながら、新規資源 区分(プラごみ資源)の収集体制に向 けた検討</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・収集業者、搬入施設との調整</li> <li>・市民ニーズと課題整理</li> <li>・収集業者と意見交換</li> <li>・市民周知 など</li> </ul>	2,945,935	2,808,718				-	-	-	-	-	-
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・収集業者等と焼却施設の統合及び亀 田清掃センターの建替えによる、ごみ 収集の課題に向けた意見交換を行うな ど、今後の工程内容を修正							-	-	-	-	
14	環境部 廃棄物対 策課	し尿収集運搬事 業	・くみ取り式によるトイレ 及び仮設トイレからし尿を 収集し、処理施設に搬入す る。	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「下水道の整備に伴う一 般廃棄物処理業等の合理化 に関する特別措置法」によ り、し尿収集業者の支援等 を定めた「合理化事業計 画」が2020年度で終了す ることから、新たな委託料の 算定を検討する。</li> <li>■現状や課題、分析結果等</li> <li>・協定先より、新たな合理 化事業計画の策定要望があ ることから、今後の事業の あり方を検討する必要があ る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・他都市の委託料算定方法の調査を行 い、他都市の実態を把握した。</li> <li>・他都市の状況を踏まえて、本市の実 態に合った算出方法を継続して検討す ることとした。</li> <li>(2020年度)</li> <li>・新たな委託料について、協定先との 協議</li> <li>・次期合理化計画に向けた、協定先と 協議</li> <li>(2021年度)</li> <li>・新たな委託料算定での契約</li> </ul>	342,628	230,724				-	-	-	-	-	-
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・次期合理化事業計画の策定につい て、協定先と協議を開始							-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
15	環境部 廃棄物対 策課	事業系ごみ減量 化対策事業	・事業系ごみの排出抑制と 資源化推進の対策を行う。	①事務 の集約 化・整 理統合	・依然として分別不徹底に よる混入が見受けられる が、不適正混入実績は減少 傾向にあり、今後は、事業 規模縮小や手法の変更など の検討を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・委託業務継続 ・検査で使用する機器の維持管理につ いて検討し、次年度に決定することと した。 (2020年度) ・委託業務継続 ・委託業務内容等の検討 (2021年度) ・委託業務の見直し実施  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・事業規模縮小や手法の変更など、委 託業務の見直しを検討する。	2,569	2,569	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 1,562	△ 1,562	△ 1,562	△ 1,562	△ 1,562	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
16	福祉部 高齢者支 援課	・ねたきり老人 寝具乾燥事業  ・訪問理美容 サービス事業	・在宅のねたきり高齢者に 対して、寝具を無料で乾 燥。 ・理髪店や美容院に出向く ことが困難な在宅高齢者に 対して、訪問による理美容 サービスを受けた際の出張 費用を助成。	⑨事業 や計画 の見直 し	・ねたきり老人寝具乾燥事 業、訪問理美容サービス事 業ともに実施政令市は約半 分 ・両事業とも所得制限がない ・以上のような課題があ り、利用実態の把握と事業 効果について検証を行って いく。  ■現状や課題、分析結果等 ・年間の延べ利用人数はい ずれも減少傾向であるもの の、1,000人前後で推移し ている。  <年間延べ利用者数> ◎寝具乾燥事業 2019年度 814人 (2014年度 1,260人) ◎訪問理美容サービス 2019年度 1,067人 (2014年度 1,180人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度~2021年度) ・利用実態の把握および事業効果の検 証(紙おむつ、介護サービス利用支援 給付と優先順位をつけて取り組む) ・見直しに着手する場合は、方向性が 固まり次第利用者や関係事業者へ順 次、周知を行う予定  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	4,036	4,036	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
17	福祉部 高齢者支 援課	介護サービス利 用支援給付事業	<p>・在宅で重度の要介護高齢者を介護している方に、介護サービス利用支援給付費を支給。</p> <p>&lt;制度概要&gt; ◎対象 次の要件のいずれにも該当する高齢者を在宅で介護している同居の者 ①要介護3~5と認定された者 ②市民税非課税世帯に該当する者</p> <p>◎支給額 月8,000円</p>	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	<p>・これまでの課題から将来的な廃止を含めて検討を行う。</p> <p>・ただし、在宅介護サービスは、紙おむつ支給を優先に見直し検討を行うこととし、介護サービス利用支援費の見直し検討は、紙おむつ支給の見直し年度に着手する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・政令市では新潟市のみ実施(さいたま市、千葉市は経過措置実施) ・他政令市はH13年度の国制度(家族介護慰労金)開始に伴い市独自の制度から国制度へ移行 ・介護保険制度において低所得者層の負担が大きくなるような措置が取られている</p>	108,480	108,480	増加				0	-	-	-	0	-
								削減				0	△ 108,480	-	-	0	▲ 108,480
								人件費				0	-	-	-	0	-
18	福祉部 高齢者支 援課	紙おむつ支給事 業(高齢者向 け)	<p>・紙おむつを必要とする在宅の要介護高齢者へ紙おむつの無料引換券を交付する。</p>	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	<p>・高齢者人口の増加に伴い事業費が一貫して増加していることを踏まえ、持続可能な制度に向けて、他政令市の状況を参考にしながら、支給対象の見直しを行う</p> <p>【支給対象の縮小】 ・対象要件に介護保険認定調査票の日常生活自立度を新たに導入し、寝たきりまたは重度の認知症の症状を抱えている方を支給対象とする。</p> <p>【支給対象の拡充】 ・若年性認知症などの介護保険第2号被保険者への支給要望を踏まえ、対象年齢の「65歳以上」を「40歳以上」に拡充する。</p>	497,409	415,031	増加		6,542	6,543	13,085	13,085	13,085	13,085	0	0
								削減		△ 102,144	△ 102,144	△ 204,288	△ 204,288	△ 204,288	△ 204,288	0	0
								人件費				0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
19	保健衛生部 保健管理課	難病患者支援事業 (紙おむつ支給 事業分)	・在宅で寝たきり状態にある難病患者等で、必要な方に紙おむつを支給する事業	①集約化・整理統合	・平成25年の障害者総合支援法において、障がい者の範囲に難病患者が加わるなど、国の難病患者に対する福祉施策の方向性を踏まえ、難病に特化した制度を見直す。 (障がい者向け紙おむつの対象となる難病患者については、障がい者制度により引き続き支給する)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・障がい制度との統合に向け関係課と調整済み ・障がい制度への移行に向けた準備 ・年度末に受給者及び各区担当者へ制度移行について周知 (2020年度) ・障がい制度への移行及び内容について周知 (2021年度) ・移行期間を経て難病制度としては廃止  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	2,528	2,528	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 2,039	△ 489	△ 2,528	△ 2,528	△ 2,528	△ 2,528	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
20	福祉部 介護保険課	地域包括ケアシステム推進支援事業	・小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の経営安定化を図るため、事業開始から2年未満の施設に補助を実施	④廃止・休止・隔年実施	・(看護)小規模多機能型居宅介護事業所については一定程度の利用者を確保していることから、2017年度までに採択された事業所を最後とし、2021年度に事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2017, 2018年度に開設した事業所を対象に補助を実施 ・対象事業所には周知済み (2020年度) ・2018, 2019年度に開設した事業所を対象に補助を実施 (2021年度) ・事業廃止  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	2,152	2,152	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 1,672	△ 480	△ 2,152	△ 2,152	△ 2,152	△ 2,152	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		2019年度 (令和元年度)
21	福祉部 介護保険課	介護保険制度普及啓発事業(介護保険事業会計)	<p>・介護保険制度周知のため、以下の新聞折込等を実施</p> <p>【毎年配布】 保険料の確定通知発送に併せ、普及啓発用折込チラシを全戸配布</p> <p>【制度改正時に配布】 介護保険制度改正時(3年毎)に改正内容周知のための折込チラシを全戸配布</p> <p>【随時配布】 新65歳者及び転入者に対し、被保険者証発送に併せ、リーフレットを配布</p>	①集約化・整理統合	<p>・毎年実施している普及啓発用折込チラシ(全戸配布)を2020年度に制度改正周知用折込チラシに統合し、3年毎に全戸配布する。</p> <p>・介護保険サービスガイドやホームページなど他の媒体による制度周知や介護サービス情報公開システムの運用による周知は引き続き実施する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発用折込チラシを配布</li> <li>新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発用折込チラシを廃止し制度改正周知用折込チラシに統合</li> <li>新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度の工程について「制度改正周知用折込チラシに統合」を追加</li> </ul>	2,863	2,863	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 2,436	△ 2,436	△ 2,436	△ 2,436	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
22	福祉部 保険年金課	国民健康保険等の保険料徴収組織の一元化	<p>・専門性確保や効率性向上の観点から、本庁と区の役割分担を見直し、国保料等徴収業務を本庁に集約させることにより、保険料収納率の向上及び区役所窓口サービスの改善を図る。</p>	⑨事業や計画の見直し	<p>・専門性確保や効率性向上の観点から、本庁と区の役割分担を見直し、国保料等徴収業務を本庁に集約させることにより、保険料収納率の向上及び区役所窓口サービスの改善を図る。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務量調査を実施するとともに、集約する業務の範囲・分担及び課題について検討・整理を実施</li> <li>市全体の組織体制の検討の中で調整中</li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
								削減				-	-	-	-	-	-	
								人件費				-	-	-	-	-	-	



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
23	こども未来部 こども政策課	ひまわりクラブ 運営費	・就労等により昼間保護者がいない児童に対し、授業終了後や土曜日に遊びや生活の場を提供し、家庭や地域との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、健全な育成を行う。	⑨事業 や計画 の見直 し	・今後の利用者負担等のあり方について、他都市の運営方法を分析するとともに、市民ニーズ調査結果や子ども・子育て会議、市議会のご意見を踏まえ、サービス向上とあわせた形で慎重に検討していく。また、ふれあいスクールとの連携についても検討を続けていく。  ■現状や課題、分析結果等 ・ふれあいスクールとの連携強化に向け、教育委員会と連携方法等について調整中	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市の運営方法やニーズ調査結果を分析 ・今後の利用者負担等のあり方について、目に見えるサービス向上を合わせた形で検討中 (2020年度~) ・子ども・子育て会議、市議会のご意見を踏まえ、サービス向上とあわせた形で慎重に検討 ・ふれあいスクールとの連携についても検討を継続  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	1,837,666	464,805	増加											
24	こども未来部 保育課	入園利用調整へのAI導入	・入園の利用調整にAI(人工知能)を導入することにより、迅速かつ正確できめ細かい入園選考を実現する。	⑥民間 活力や システム 導入	【民間活力・システム導入】 ・恒常的に超過勤務が発生している入園利用調整について、AIを導入する。 ・構築費用:11,946千円 ・保守費用等:528千円/年(44千円/月) ※初年度の保守費用は264千円 【削減(見直し)内容】 ・年間約750時間の業務量削減効果(正職員0.4人相当分)が見込まれる。 ・業務量の削減により生み出された時間を活用し、未決定の保護者に対して空きのある施設の紹介など、早期のマッチングが可能となる。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市の導入効果の調査 ・システム業者との調整 (2020年度) ・AI導入(設計・検証作業) ・10月申込(2021年4月入園)からAIによる利用調整を実施 (2021年度) ・引き続き、AIによる利用調整を実施 ・AI導入効果の検証  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、AIによる利用調整を実施 ・検証に基づくシステムや業務手順等の改善  ※構築費用の11,946千円は一時的な費用のため、システム稼働後に削減効果額として計上  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・構築費用について、事業者との調整により11,720千円から11,946千円に変更 ・初年度(2020年度)は検証作業のため、例年の作業を同時並行で行う必要があることから、人件費削減を2021年度からに変更 ・入力・検証テストを行うため保守契約を早めたことから保守費用を176千円から264千円へ変更	0	0	増加		12,210	264	12,474	12,474	12,200	12,200	274	274		
									削減				△ 11,946	△ 11,946	△ 11,946	△ 11,720	△ 11,720	▲ 226	▲ 226	
										人件費				△ 3,200	△ 3,200	△ 3,200	△ 3,200	△ 3,200	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
25	保健衛生部 地域医療 推進課	自動体外式除細 動器(AED) 普及費	・初期救命処置の普及を図り、市民の生命を守るため、イベント主催者にAEDを貸し出す。 ・公共施設設置数(2020年6月現在) 597箇所(677台)	④廃 止・休 止・隔 年実施	・市内公共施設への設置も増加し、一定の普及が図られたことから、2020年度末に事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・今年度貸出実績がある団体へ事業廃止について周知の準備 (2020年度) ・市報にいがたやホームページ等の広報媒体を通じた市民への周知、貸出時には今年度で事業が終了する旨を周知 (2021年度) ・事業の廃止 ・使用可能なAED(3台)は、希望する市の他所属に譲渡  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2021年度支払い予定の経費(延長保証料)を2020年度支払いに変更(効果額の前倒し)	162	162	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 4	△ 158	△ 162	△ 162	△ 139	△ 162	▲ 23	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
26	保健衛生部 保健管理 課	保健所情報システム管理運営事務	・予防接種や各種健診などの保健制度の利用データを入力し、情報の一元管理を行うためのシステムを管理する事務	⑤その 他内部 事務等	・新たな保健所情報システム(2020年度稼働)の機能を活用し、関係業務の手順を見直すことにより、データ入力等に係る人件費の削減を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新たな保健所情報システムの構築作業 (2020年度) ・新システム稼働、関係業務の手順の見直し (2021年度) ・関係業務の手順の見直し  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度に業務見直しにより人件費の削減(非常勤職員▲1名)  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	21,275	21,275	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				0	0	0	0	0	0		
							人件費				0	△ 2,200	0	△ 2,200	0	0		
27	保健衛生部 健康増進 課	いきいき健康づくり支援事業	・市民が生活習慣病や要介護状態になることを予防し、健康寿命の延伸を図るため、ICTを活用した運動支援システムにより、ウォーキングなどの運動の実践を促し、市民の健康づくりを支援する。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・事業開始から10年が経過し、参加者の増加が見込まれないことから、未来ポイントの見直しとともに市民への運動支援事業のあり方を見直し、2019年度で事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・歩数データ等の見える化のみ実施し、年度末で事業終了 ・事業終了については、2018年8月に説明会で説明。その他市ホームページの掲載(4・9月)、参加者通信の発行(8・3月)により周知  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	5,996	5,046	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 5,046	△ 5,046	△ 5,046	△ 5,046	△ 5,046	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
28	保健衛生部 健康増進課	健幸になれるまちづくり推進事業(未来ポイント・ウォーキングチャレンジ)	・健康寿命の延伸・健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)を推進するため、市民が積極的に外に出かけ、活動量が増えるきっかけになるよう「にいがた未来ポイント」を実施するとともに、働き盛り世代の運動習慣の定着を目的に「ウォーキングチャレンジ」を実施する。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・健康無関心層や働き盛り世代を含め、より多くの市民の参加が得られるような事業への見直しが必要であるため、にいがた未来ポイント事業については、2020年度でポイントの発行を終了し、2021年度でポイントの交換を終了する。  【改善等内容(増加分)】 ・誰もが参加しやすいよう、2021年度からウォーキングチャレンジ事業の対象者や実施回数を拡大し、市民全体の平均歩数の増加や運動習慣の定着を目指す。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・9月から1月に、にいがた未来ポイントの事業終了について、協力企業、協力店舗等に説明済み ・にいがた未来ポイントの事業終了について、市民への周知方法、時期を決定 (2020年度) ・にいがた未来ポイントの機器のリースによるリース料の減額 ・にいがた未来ポイントの事業終了を周知し、年度末でポイント発行を終了 ・2021年度ウォーキングチャレンジ事業の実施方法の検討 (2021年度) ・9月末でにいがた未来ポイントのポイント交換を終了 ・ウォーキングチャレンジの対象・回数を拡大  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・ポイントの交換期限を2021年9月末に決定	11,528	7,677	増加			1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	0	0	
									削減			△ 511	△ 1,761	△ 2,272	△ 5,552	△ 2,272	△ 5,552	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0
29	保健衛生部 健康増進課	健幸になれるまちづくり推進事業(健康寿命延伸地域活動支援事業)	・健康寿命の延伸に向け、地域の健康課題に応じたコミュニティ協議会等の健康づくり活動に対し、地域版にいがた未来ポイントを発行するとともに、優秀な活動を「健康寿命延伸アワード」として表彰する。  ・活動コミ協数 2019年度実績 65コミ協	④廃止・休止・隔年実施	・コミュニティ協議会での健康づくり活動が進み、地域単位での健康づくりに一定程度の効果が達成されたため、2022年度に事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・庁内関係者(区健康福祉課)には、縮小・廃止について説明済み (2020年度) ・表彰を廃止 ・実績に基づき活動ポイントを発行する団体数を精査 ・コミ協への募集案内時に表彰の廃止を周知  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度で事業を終了  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	1,250	1,250	増加				0	0	0	0	0		
									削減			△ 275	△ 275	△ 1,250	△ 275	△ 1,250	0	0	
									人件費					0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
30	保健衛生部 健康増進課	生活習慣病健診、各種がん検診事業	<p>・職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施するほか、胃がん発症予防を目的に、40・45・50・56歳に対しピロリ菌検査を実施する。</p> <p>(2019年度実績)</p> <p>・ピロリ菌検査受診率：6.7%</p>	①集約化・整理統合	<p>・ピロリ菌検査は、胃がんの発症リスクを知る上で、一定の効果が期待できるものの、陽性率は徐々に低下が見込まれるため、2021年度までに40歳から60歳までの全年齢が対象機会を一度は得られることから、対象年齢一巡後にあたる2022年度から40歳のみを対象とする。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月にピロリ菌検査の対象年齢縮小について新潟市医師会に説明済み</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種がん検診の受診者数の実績を踏まえて、検診委託料を減額</li> <li>・ピロリ菌検査の対象年齢縮小に係る広報</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピロリ菌検査の対象年齢を40・56歳に縮小</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度からピロリ菌検査の対象年齢を40歳のみとして継続</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更なし</li> </ul>	1,249,133	1,239,517	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 52,915	△ 1,133	△ 54,048	△ 54,450	△ 54,048	△ 54,450	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
31	保健衛生部 衛生環境研究所	試験・検査事業	<p>・ノロウイルス等による食中毒、風疹等の感染症、魚類へい死等の異常水質事案といった危機事象に伴う試験検査を迅速に行うとともに計画的に市役所各課から依頼される食品や河川水、排水などの試験検査を行っている。</p>	⑤その他内部事務等	<p>・機器更新による後年度負担軽減のため、検査機器の精査を行い、使用頻度の少ない機器の更新を見送り、事業費の増加を抑制する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検査の必要性や費用対効果の観点から、3機種を選定。故障等で修理不能となった段階で新たなリース契約等更新は行わず、当該検査を終了(3機種は所有品で、現在、経費は掛かっていない)</li> <li>・12月に上記3機種での検査関係課に、将来的に検査不能となることを通知済み。今後必要に応じ説明・協議を実施</li> <li>・当該検査が必要となった場合は、当該課による外部委託での対応</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更なし</li> </ul>	46,657	44,933	増加				0	0	0	0	0			
									削減				0	△ 15,624	0	△ 15,624	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
32	保健衛生部 健康増進課	健康栄養対策費	<p>・生涯を通じた健康づくりを推進するため、食事・運動を通じた講習会などを実施する。</p> <p>・新潟市健康づくり推進基本計画(第3次)等における目標の達成度を測るため、市民アンケートを実施する。</p>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>【見直し内容(削減分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の必要性及び効率化に向けた見直しのため、毎年度実施していたアンケート調査を2021年度は実施せず、2022年度から5年に1回の実施とする。</li> </ul> <p>【改善等内容(増加分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定に必要となるデータ収集において、アンケートの調査精度を確保するため、対象人数を6千人に倍増する。</li> </ul>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年に1回の実施と質問内容の精査について、関係課に説明済み</li> <li>・市民アンケートを9月に実施(3千人)</li> <li>・アンケート結果をホームページで公表</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会等に用いる消耗品費等を精査</li> <li>・市民アンケートの実施(3千人)</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年実施していた市民アンケートを計画の見直しに合わせて5年に1回実施に変更(実施せず)</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画見直しの前年である2022年度・2027年度に市民アンケートを実施(6千人)</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更なし</li> </ul>	8,300	6,620	増加				0	1,393	0	1,393	0	0			
									削減					△ 785	△ 341	△ 1,126	△ 2,519	△ 1,126	△ 2,519	0	0
									人件費								0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
33	保健衛生部 保健衛生 総務課	健康寿命延伸計 画推進事業	健康寿命の延伸に向け、新潟市健康寿命延伸計画[アクションプラン]に基づき、①健診受診率の向上、②食塩摂取量の抑制、③運動習慣の定着、④健康経営の推進を主なポイントとして、地域・企業等と協働や連携して取り組んでいる。  ・医療・介護データ分析業務 ・各区の健康課題に対する取り組み ・企業・団体等と連携した市民の健康意識醸成に向けた啓発及び「健康経営」の推進に向けた取り組み	⑤その他内部事務等	・これまでの取り組みによる現状分析を踏まえ、健康寿命の延伸に継続的に取り組むため、健康経営等の委託内容を精査するとともに、2022年度から健康経営専門家派遣を委託から補助制度に変更する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各区の健康課題に対する取り組み予算の見直しに向け、5月に全区の健康福祉課へのヒアリングにより、予算の活用状況などの情報収集を実施</li> <li>2021年度から各区の健康課題に対する取り組み予算を見直しするという方向性を区健康福祉課に周知</li> <li>各区の健康課題に対する取り組み予算に関し、次年度以降の実施方法の検討に着手</li> <li>健康経営等の委託業務内容を精査するなど事業費を減額して当初予算を編成</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各区における配分予算の減額</li> <li>各区において効果的な事業実施方法の計画</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各区における配分予算の減額(均等割及び人口割で配分する方式の導入)</li> <li>データ分析業務休止</li> <li>健康経営専門家派遣を委託から補助制度への変更に向け検討、企業等への周知</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データ分析業務を3年に1回実施に変更</li> <li>健康経営専門家派遣を委託から補助制度に変更</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各区と協議し、配分予算を上限額を設定して要求する方式から均等割及び人口割で配分する方式を導入することに変更(2020年度予算までは一律配分)</li> </ul>	34,000	18,044					0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
34	経済部 雇用政策 課	市内就労促進事 業	・次代の担い手である若者の地元就職への意識を醸成するため、国や県、経済団体や地元大学と連携し、大学生向けの企業研究セミナーや高校生向けのインターンシップ等を開催するほか、ホームページ等による企業情報の発信を行う。	⑤その他内部事務等	・各世代を対象とした意識醸成の取り組みについて、2019年度の取組課題の分析結果や、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、効果的な手法を検討する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・大学生等を対象とした意識醸成の取り組みについて、課題を分析し、その結果を踏まえた効果的な手法を検討 (2020年度) ・各世代を対象とした意識醸成の取り組みについて、課題の分析結果や、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、効果的な手法を検討 (2021年度) ・事業を構成する各取り組みについて、課題分析と効果的な手法の検討・見直しの実施  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・事業を構成する各取り組みについて、課題分析と効果的な手法の検討・見直しの実施  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた手法の検討を反映	2,642	1,321	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 90	△ 90	△ 90	△ 90	△ 90	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
35	農林水産部 農林政策 課	水田農業の推進に関する事務	・需要に応じた米生産と転作作物の産地化による水田農業経営の確立のため、多面的な支援を行う(生産調整の推進、確認、事務手続きなどに要する事務費)	⑤その他内部事務等	・国の経営所得安定対策の申請手続きの電子化にあわせて、申請書配布、回収、データ入力等の事務負担の軽減を図る。 ・県補助事業の見直しに合わせた一部事業の見直し。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・モデル実施されている電子申請の実証・検証結果の情報収集 ・農協等の関係者に周知を実施 (2020年度) ・補助金の一部見直しにより事業費を削減 ・国の一部地域での試験的運用の検証結果の情報収集 (2021年度) ・申請の電子化を併用実施  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・電子申請を順次拡大し、事務の効率化を推進  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	52,767	3,127	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 371	△ 371	△ 371	△ 371	△ 371	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差																	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間																
																		増加	削減	人件費													
36	農林水産部 農林政策課	就農相談業務	・就農・就業希望者に対する研修や支援体制などの相談活動を通じて、円滑に就農・就業できるよう支援を行う。	①事務 の集約 化・整 理統合	<p>・アグリパーク(就農支援センター)をワンストップ窓口と位置付け、関係機関と連携しながら各種就農相談に対応する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・市アグリパークが市内での就農支援窓口であることが定着しており、関係機関を經由した相談にも迅速に対応し、就農支援を実施している。また、新規就農者確保・育成促進事業へ集約したことから、相談事務の効率化が図られた。</p> <p>&lt;相談件数の実績&gt; ・R1年度:84件 内、アグリパーク 84件 (区役所経由の相談(24件)も含む) ・H30年度:113件 内、アグリパーク 80件 内、区役所 33件</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・就農相談業務を新規就農者確保・育成促進事業へ集約し、事務の効率化及びワンストップサービスを実施 (2020年度) ・2019年度以降、ワンストップサービスを実施</p>	0	0	増加				0	0	-	-	0	0															
																			◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	削減				0	0	-	-	0	0				
																														人件費			
37	農林水産部 農業活性化研究センター	農産物高付加価値推進事業	・農業者の所得向上及び農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組むことで、農業や食品産業の成長産業化の促進に貢献する。(関係研究団体への研究・開発の委託)	①集約 化・整 理統合	<p>・農産物高付加価値化(品種改良)プロジェクト、大麦プロジェクトの着実な進行に伴い、商品開発や品種改良などの完了に合わせて事業費を削減する。(関係研究団体との共同研究・委託)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・大麦プロジェクトにおける未利用資源(大麦ふすま)を活用した商品開発に関する研究を完了 ・大麦プロジェクトの事業委託に向けて新潟薬科大学と調整を実施 ・農産物高付加価値化プロジェクトの品種改良について、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、新潟県農業総合研究所、新潟大学、福井工業大学と共同研究を開始 (2021年度) ・大麦プロジェクトにおける研究の終了により商品開発研究費を削減</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・農産物高付加価値化プロジェクトにおける品種改良を2025年度までに完了、2026年度から改良品種の生産力検定や生産適応試験を実施(品種改良費を削減)</p>	10,000	10,000	増加				0	0	0	0	0	0	0														
																				◎令和2年2月時点との主な変更点 共同研究機関の変更 ・新潟薬科大学(削除) ・新潟県農業総合研究所(追加)	削減				0	0	△ 1,000	△ 1,000	△ 5,000	△ 1,000	△ 5,000	0	0





No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
40	農林水産部 食と花の推進課	新潟の食と花のPR事業 (地産地消推進事業)	・地産地消の推進および食と花の銘産品のPRを実施することで、市内産農産物の消費拡大や地域の農業の生産振興を図る。	①集約化・整理統合	・費用対効果を検証し、販路開拓・拡大の支援に注力するため、地産地消の推進店の認定事業のうち、消費喚起イベント(キャンペーン委託)を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・地産地消キャンペーンの委託事業の終了に向けて準備 (2020年度) ・キャンペーンの委託を廃止  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	4,320	2,463	増加					0	0	0	0	0	0
									削減		△ 1,750	△ 1,750	△ 1,750	△ 1,750	△ 1,750	△ 1,750	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	
41	土木部 土木総務課	除雪対策	・毎年地吹雪対策のため設置撤去している仮設防雪柵を恒久化し、除雪対策費用のコスト縮減を図る。  ・冬期間の事故防止のため道路の路肩に設置撤去しているスノーポールを二段式視線誘導標に恒久化し、除雪対策費用のコスト縮減を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・地吹雪対策が必要な緊急輸送道路の防雪柵を恒久化し、仮設防雪柵の設置撤去を不要とすることで、除雪対策費用のコスト縮減を図る。 ・スノーポールを二段式視線誘導標に恒久化し、毎年スノーポールの設置撤去を不要とすることで、除雪対策費用のコスト縮減を図る。  【改善等内容(増加分)】 ・防雪柵・スノーポールの恒久化	■集中改革期間の取り組み ◎防雪柵の恒久化 (2019年度) ・恒久化の優先順位を定め、西蒲区内の防雪柵詳細設計に着手 (2020年度) ・防雪柵恒久化の工事に着手 (2021年度) ・引き続き防雪柵の詳細設計や工事を実施  ◎スノーポールの恒久化 (2020年度) ・二段式視線誘導標への恒久化可能箇所調査 (2021年度) ・二段式視線誘導標の設置工事に着手  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き今後も地吹雪対策が必要な緊急輸送道路等の防雪柵を恒久化 ・引き続きスノーポールから二段式視線誘導標へ恒久化  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・防雪柵の恒久化については、新型コロナウイルスの影響により工事着手が遅れ、2020年度の効果額減額となるが、2021年度に進捗させ、集中改革期間内の削減額変更なしの見込み ・新たにスノーポールの恒久化の取り組みを追加	165,812	156,812	増加			400	400	5,200	650	5,200	▲ 250	0	
									削減		△ 7,548	△ 17,522	△ 25,070	△ 114,705	△ 24,530	△ 110,385	▲ 540	▲ 4,320	
									人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
42	土木部 公園水辺課	萬代橋チューリップフェスティバル事業	・保育園・小中学校・企業・個人などの参加者が市の花「チューリップ」を育て、市民のシンボルである萬代橋周辺をプランターで彩り、出展者の緑化啓発向上に併せ、まちなかの賑わい創出に寄与している事業	⑤その他内部事務等	・2020年度に実施するフェスティバルから、萬代橋区間にて集中的な展開を図り、まちなかの賑わいを創出する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者及び主な事業関係者に対しては、11月時点で事業規模変更の説明済み</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示箇所を萬代橋周辺(約450m)に集約</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度事業規模での継続実施</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度事業規模での継続実施</li> </ul> </li> </ul>	11,462	11,462	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 1,000		△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
43	総務部 行政経営課	経営資源の最適化 (政策方針決定のプロセス強化)	・政策形成過程において、資源の適正配分につながる意見と情報の交換が行われる仕組みを構築する。	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策実現への寄与度などの観点から事務事業点検を行い、組織横断的に施策を見直し、検討する仕組みを構築する。</li> <li>・点検・検討結果を踏まえ、重点施策や事業を選定し、インセンティブも含め経営資源を配分する仕組みを構築する。</li> <li>■現状や課題、分析結果等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「IT化による働き方改革予算」の試行実施</li> <li>・庁内ワーキンググループでのEBPM活用検討</li> <li>・新たな政策レビューの実施に向け、他自治体の取り組みを研究</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-		
								削減				-	-	-	-	-	-		
								人件費				-	-	-	-	-	-		
◎令和2年2月時点との主な変更点						・変更なし													
◎令和2年2月時点との主な変更点						・重点事業調書にEBPMの手法を試行的に活用したほか、政策レビューの試行に向けた検討を追加													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
44	総務部 総務課	郵便業務	庁内の郵便物を集約し、集配送の手続きを行う。	⑤その他内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後納郵便(大量分を除く)支払い事務を総務課で庁内集約・一元化を進める。</li> <li>・郵便料金集計方法の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・後納郵便(大量分を除く)の総務課への集約・一元化(50所属程度)に向けて、支払方法等を検討(2020年度)</li> <li>・庁舎再編後の郵便の状況(後納郵便料の変化など)を踏まえ、関係各課との調整(2021年度)</li> <li>・後納郵便(大量分を除く)の一元化</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・郵便料金計器のリース期間終了に伴い契約更新せず。集計処理の効率化を図ることで対応</li> </ul>	4,151	4,151	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				0	△ 1,151	0	△ 1,151	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	0		
45	総務部 総務課	平和推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非核平和都市宣言の趣旨の普及と次代を担う青少年などに平和の尊さを継承していくため、中学生等(26名程度)の広島平和記念式典への参加や平和イベントなどを行う。</li> </ul>	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和推進事業のうち広島平和記念式典への派遣について、派遣内容の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・2020年度の広島平和記念式典への行程など派遣内容について検討</li> <li>・平和事業推進会議(R2.1月)での意見を踏まえ、派遣内容を決定(2020年度)</li> <li>・新型コロナウイルスの影響を考慮し、派遣事業を中止</li> <li>・次年度の実施に向けて、行程等の見直しを検討(2021年度)</li> <li>・広島平和記念式典への派遣内容の見直し実施</li> </ul>	3,001	3,001	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減					△ 181	△ 181	△ 181	△ 181	△ 181	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0		
◎令和2年2月時点との主な変更点																				
・変更なし																				
◎令和2年2月時点との主な変更点																				
・今年度の派遣事業を中止としたため、見直しの実施が来年度になる見込																				
・R3年度については、派遣人数は維持するものの、行程等の見直しにより、相当分の改革効果を見込む。																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		人件費
46	総務部 総務課	文書管理業務	・公文書の管理・保管や庁舎間の文書連絡などに関する事務を行う。	⑩民間 活力や システム導入	<p>・2020年度の庁舎再編に合わせて、保管文書の一元管理や庁舎間の文書連絡業務の委託化を含めた見直しを実施</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・委託化に向けて、集配ルートの整理等による委託費の縮減が必要 ・連絡員については、文書連絡以外の業務もあることから、委託内容の検討にあたっては、連絡業務以外も考慮する必要がある。</p> <p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・庁舎再編に伴う文書保管場所、連絡体制(主に本庁とふるまじ庁舎間)の検討を行い、新しい連絡体制や郵便物の取扱いを決定 ・庁舎再編に伴う文書保管場所の整備、移動 (2020年度) ・ふるまじ庁舎移転に伴う文書保管場所の一部移動と連絡体制の変更 ・総務課設置の文書交換方法の見直し実施 ①文書交換箱を文書量に応じ部等に一定程度集約 ②教育委員会の学校ポストを廃止し、総務課文書交換箱に集約 ③文書交換箱の利用について明文化し、利用のルールや紙文書の削減等を促進 ・全庁における文書連絡業務の委託化を含めた見直し検討 (2021年度) ・庁舎再編に伴う文書保管場所の一部移動 ・全庁における文書連絡業務の見直し実施</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・庁舎再編の実施に併せ、文書交換方法の見直しを実施</p>	18,562	18,562	増加				-	-	-	-	-	-	
								削減				-	-	-	-	-	-	-
								人件費				-	-	-	-	-	-	-
47	総務部 総務課	庁舎の維持管理 事業 (ESCO)	・本館に省エネルギー機器を導入することにより削減される光熱水費及び設備管理費で設備改修費を賄うことで、新たな負担を生じることなく機器を更新する。事業委託料の支払い期間は10年間。事業終了時に機器は市へ譲渡される。	①集約 化・整 理統合	<p>・2020年度に完了するESCO事業により導入した省エネルギー機器をその後も維持・活用することで、本庁舎の光熱水費削減を継続</p> <p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ESCO事業による運転監視、保守管理、省エネ成果の実績確認 (2020年度) ・最終年度、ESCO機器の運転監視、保守管理の引き継ぎ (2021年度) ・ESCO機器を含めた設備機器の運転監視、保守管理の実施 ・委託を終了し、機器の譲渡を受けることで、委託事業費を削減</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	35,419	35,419	増加				0	0	0	0	0	0	
								削減				△ 30,484	△ 30,484	△ 30,484	△ 30,484	△ 30,484	0	0
								人件費				0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		2019年度 (令和元年度)
48	総務部 総務課	電話交換業務外 部委託事業	本庁舎及び各区代表電話への市民からの電話への応答や、中継台の操作による関係部署への内線電話での取り次ぎ対応等を行う。	①集約化・整理統合	・電話交換とコールセンターの統合による市民窓口のワンストップ化を行うとともに、事務の集約により経費を削減する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザルにより業者を選定し、電話交換業務とコールセンター業務の一括委託に向けた準備と、将来的な業務の統合へ向け調査を開始</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両業務の一括委託の開始。業務統合に向けた検討</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務統合に向けた検討</li> <li>・一括業務委託により共有化された人員によるサービス水準の向上</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の統合により事業費を削減</li> </ul>	81,639	81,639	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 13,461	0	△ 13,461	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
49	総務部 行政経営課	専門性や効率性の観点をふまえた業務体制の見直し	・市民サービスの向上、効率性、機能強化の観点などから、本庁と区の役割分担を見直し、集約化や組織改正その他必要な体制を整備する。	①その他、仕組みやプロセスなどの改善	<p>・区役所と本庁の機能のあり方を検討し、事務事業の役割分担を精査、試行を経て本格運用を実施する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長会議と連携し、本庁と区役所のあり方について再整理を行っている。</li> <li>・区役所からだけでなく双方向での検討が必要。</li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
								削減				-	-	-	-	-	-	
								人件費				-	-	-	-	-	-	
◎令和2年2月時点との主な変更点						・設備の改修を伴わない部分の運用について、業務統合の検討内容を適用して業務を実施し、効果の検証及びサービス水準の向上を図る。												
◎令和2年2月時点との主な変更点						・区長会議と連携し、区役所と本庁の事務事業を再整理、効率化・機能強化を図る。												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
50	総務部 行政経営 課	業務の見直しに 合わせた組織の 見直し	・簡素で効率的な体制にな るよう継続的に組織の見直 しを行う。	⑪その 他、仕 組みや プロセ スなど の改善	・重要課題に対応しつつ、 事務事業点検による業務の あり方を見直しにあわせ、 簡素で効率的な体制になる よう組織の見直しを行う。 ・部区単位での業務の効率 化に向けて、部区主管課の 機能強化について可能性を 検討し、方針を決定する。  ■現状や課題、分析結果等 ・各部での自律的な定数管 理・組織編成に向けた仕組 みづくりを構築する必要が ある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・課題解決型の組織として「まちづく り×バス交通推進チーム」を設置 ・農林水産部及び、下水道事務所の組 織を再編 (2020年度) ・課題解決型組織として「古町再生プ ロジェクト・チーム」を設置 ・さらなる効率化、重要課題への取組 み強化を観点とした組織改正を検討 (2021年度) ・部区の主管課の機能強化に係る方針 決定 ・組織改正の実施  ■2022年度以降の取り組み ・制度構築、組織改正を継続的に実施  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・令和2年4月に「古町再生プロジェク ト・チーム」を設置	0	0	増加	-	-	-	-	-	-	-		
51	総務部 行政経営 課	利用実態や地域 での役割、市民 サービス向上の 観点を考慮した 出張所、連絡所 のあり方の検討	・簡素で効率的な組織体制 を構築するために利用実 態、業務量、地域における 役割、市民サービス向上を 踏まえた見直しを行う。 ・2018年度から、区役所と 出張所間での相互応援体制 の運用開始	⑪その 他、仕 組みや プロセ スなど の改善	・行政課題に即応した組織 改正を検討・実施するほ か、区役所と出張所、連絡 所などの組織間の事務分掌 の見直しや専決権限の見直 しなどを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症 の拡大も鑑み、市収納金 のキャッシュレス化など非 接触型の行政サービスを推 進する必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事務分掌、専決権限に係る課題抽出 ・小規模出張所の相互応援体制の検 証、窓口利用実態の調査 (2020年度) ・事務分掌、専決権限の見直しの検討 ・窓口利用実態の検証 ・小規模出張所の相互応援体制・見直 し影響のアンケートを実施 ・証明書類コンビニ・窓口発行件数、 来庁者数調査及び、出張所早出、残業 調査等を実施 (2021年度) ・改善の方向性を確認、周知 ・コンビニ交付の状況を踏まえ、小規 模出張所の開庁時間短縮を検討  ■2022年度以降の取り組み ・可能なところから見直しの試行・拡 大実施  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	0	0	増加	-	-	-	-	-	-	-		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
52	総務部 行政経営課	成果志向による 組織マネジメントの徹底	・成果志向の行政運営の確立と説明責任の徹底を目的に、各部・区による「部・区組織目標」の設定と、その方針に基づいた「組織目標管理」を実施	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	・政策方針決定のプロセス強化に対応し、政策決定や予算配分などにつながる運用とすることで、職員の意欲を引き出すとともに、自発的、継続的な組織活動の改善を促す組織マネジメントの手段として、制度の見直しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・EBPM等の新たな政策形成手法を研修等により全庁に浸透する必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「部・区組織目標」と「組織目標管理」の運用・方向性検討 ・総務部内ワーキンググループにおいてEBPM等新たな政策形成手法の研究 (2020年度) ・重点事業調書にEBPMの考え方を取り入れるなど、新たな手法を試行的に活用 ・新たな評価手法と連動した組織目標管理を検討 (2021年度) ・前年度の取り組みを踏まえた更なる推進  ■2022年度以降の取り組み ・新たな組織目標管理と連動した人事評価制度等についても検討  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・総務部ワーキンググループにおいてEBPM等、新たな政策形成手法を研究 ・政策方針決定のプロセスの強化における新たな手法を試行的に活用	0	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-
53	総務部 ICT政策課 (関係部：財務部、こども未来部)	AI・RPAの活用など事務の効率化を加速する方策の検討・導入	・先端技術を調査・検討し、業務効率化に資するICTを見極め、導入を進める。	⑥民間活力やシステム導入	・AIやRPAなど、事務の効率化が期待される先端技術の活用や導入方法の検証を進める。 ・導入に伴う業務効率化により働き方改革を進めると共に、迅速かつ正確な事務遂行を図る。 ・必要に応じて導入後の効果を検証する。  ※導入に際し事前の試算による削減効果 ・年間想定で3,100時間相当の業務量削減見込 ・2028年度までの累計で、38,514千円の削減効果 ・一般財源効果としては、単年度分の効果額を計上	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2020年1月下旬からRPAの実証実験を開始 ・AI議事録は2019年度から効果測定を実施 ・その他先端技術の調査・検討 (2020年度) ◎RPA：5課（市民税課、資産評価課、納税課、こども家庭課、保育課）を対象として9月から順次開始 ◎AI議事録：2019年度から実施した効果測定の結果から導入を再度検討（音声データの改善が必要） (2021年度) ・2020年度の活動を踏まえて横展開  ※現時点では対象業務が未確定のため2020年度の対象業務をそのまま継続する前提として投資額、効果額を算出  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・AI議事録について、実際の音声データによる検証を実施 ・現時点では音声データの改善が必要な状況であり、AI議事録システムを導入するのみでは期待した効果が見込めないため、導入時期を再検討する。	0	0	増加	3,564	5,533	9,097	9,097	11,892	11,892	▲ 2,795	▲ 2,795
									削減	△ 7,806	△ 5,575	△ 13,381	△ 13,381	△ 22,594	△ 22,594	9,213	9,213
									人件費			0	0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差				
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
54	総務部 ICT政策課	ICT戦略に基づく 施策実施、ガバ ナンス推進及び AI等の先端技 術の活用に向け た調査・検討	・ICT施策の全体統制を実 施、各所属に対する充実し た支援を行うことで、市全 体のICT活用、先端技術活 用の意識改革を図り、効果 的で効率的なICT活用を実 現する。	⑤その 他内部 事務等	・ICTガバナンス改善計画 に基づき調達ルール等が確 立されたことから、事業者 への委託内容を、支援・指 導・助言を中心としたもの からICT関連予算の精査に 集中させ、経費を削減す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ICT関連の専門知識や経験を有するコ ンサル事業者支援・指導・助言を委 託 ・コンサル事業者主体で実施していた 予算要求プロセス研修を職員主体に変 更、職員への技術移行を進めた。 (2020年度) ・委託範囲をICT関連予算の精査業務に 集約し、委託費を削減 (2021年度以降) ・2020年度の集約結果をもとに、委託 範囲の過不足について継続的に見直し を実施。  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2020年度は委託範囲をICT関連予算の 精査業務に集約 ・2021年度以降は集約化後の委託業務 の過不足について、継続的な見直し行 う。	20,900	20,900	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 11,330	△ 11,330	△ 11,330	△ 7,700	△ 7,700	▲ 3,630	▲ 3,630	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
55	総務部 ICT政策課	統合型地理情報 システム運用事 業	・庁内外に地図情報を共有 する統合型地理情報システ ムの運用事業 (資産税賦課用務、消防・ 防災用務、土木・建築用務 等で活用)	①集約 化・整 理統合	・本市共通基盤への移行又 はクラウド等の活用による 費用対効果を検証し、より 高い効果を得られる運用手 法に運用を切り替える。  ※効果額は共通基盤移行時 の金額を計上	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・より効率的な手法がないか調査、費 用対効果等を見極めたうえで方針決定 (既存システムの再リースにより経費を 削減) (2020年度) ・システム移行の詳細検討 (2021年度) ・共通基盤へのシステム移行 ・システム運用(～2025年)  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・より費用対効果の高いシステム移行 とするため、仕様などの詳細を再検討 する必要があると判断し、1年延期 ・延期に伴い、効果額を変更	32,159	32,159	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 4,510	△ 481	△ 4,991	△ 9,373	△ 9,373	△ 9,373	4,382	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
56	総務部 ICT政策課	汎用連携デー タベースシステム	・庁内の各種情報システム 同士が個人情報の保護に留 意しながら容易にデータ連 携を行えるシステムを運用 し、各種情報システムの開 発・運用コストを削減す る。	①集約 化・整 理統合	・情報システムの最適化を 行い、汎用連携データベ ースシステムの代替となる機 能(統合データベース)を 構築、運用費用を削減す る。  ■2022年度以降の取り組み ・汎用連携データベースの廃止 ・統合データベースの移行完了  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	12,780	12,780	増加				0	0	0	0	0	0			
								削減				0	△ 12,780	0	△ 12,780	0	0			
								人件費				0	0	0	0	0	0			



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
59	総務部 人事課	公平で納得度の 高い人事評価の 実施	・人事評価を実施する中 で、職員が公平で納得感をも って業務に取り組み、自身 の成長に繋がる人事評価 制度の運用を図る。	①その 他、仕 組みや プロセス などの 改善	・地方公務員法の改正(H 28)に対応した人事評価を 実施する中で、職員が公平 で納得感を持って業務に取り 組み、自身の成長に繋がる 人事評価制度の運用に向け て見直しを継続して行 う。  ■現状や課題、分析結果等 ・現制度開始から5年目と なり、取り組み意欲を維持 するため、他都市の実施状 況も参考としながら、制度 改善の検討が必要	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・人事評価研修でのアンケートや職員 意識アンケートの結果から現人事評価 制度の課題を整理 (1月の全職員を対象とした職員意識 アンケートの結果を含め、さらなる課 題の掘り起こし) (2020年度) ・他都市の先進事例について情報収集 (9月) ・成果志向の組織マネジメント推進に向けた 見直し検討 ・人事評価制度の見直し検討・方針決 定 (2021年度) ・人事評価制度の見直しを実施	0	0	増加					-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-	-
									人件費					-	-	-	-	-	-	-
60	総務部 人事課	派遣研修費	・研修機関への派遣を通し て、高度化・複雑多様化す る行政課題に対応する戦略 構想力や組織行動力の向上 を目指し、自ら新しい時代 を切り拓く力を持つ職員を 養成する。	⑤その 他内部 事務等	・職員への意識付けが進み 目的を達成した派遣研修を 終了し、より効果の高い研 修を継続的に検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・派遣中の研修について効果を検証 (長期間の派遣研修の課題と効果の整 理) (2020年度) ・目的を達成した派遣研修を終了(早 稲田マニフェスト研究所派遣を中止) (2021年度) ・派遣研修の効果などから、継続的に 見直し実施 ■2022年度以降の取り組み ・継続的に見直し実施	12,432	12,432	増加				0	0	0	0	0	0	0	
									削減					△ 780	△ 780	△ 780	△ 780	△ 780	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0
61	総務部 人事課	自己開発支援事 業	・職員の職務に係る自己啓 発意欲を醸成し、高い専門 能力や幅広い教養を習得す ることで、高度化・複雑多 様化する行政課題へ対応し ていくことを目的とする。 ・自主研究グループ助成、 通信教育支援、資格取得支 援等	⑤その 他内部 事務等	・職員の自己開発への支援 のうち、自主研究グルー プへの活動支援について、各 グループが活動助成金に頼 らない自立的な運営へとシ フトするよう見直しを行 う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・業務時間外の庁内会議室の利用を可 としたことで、次年度からの活動助成 金の廃止に向けた検討実施 (2020年度) ・活動助成金を廃止	560	560	増加				0	0	0	0	0	0	0	
									削減					△ 150	△ 150	△ 150	△ 150	△ 150	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
64	財務部 用地対策 課	土地開発公社に 関する業務	・市土地開発公社は市から 依頼を受けて、土地を先行 取得することを業務とする 外郭団体である。	①集約 化・整 理統合	・土地先行取得の必要性の 低下及び他政令市における 公社解散状況を鑑み、市土 地開発公社の解散に向けて 取り組む。(正職員相当1 名減)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・解散に向けて他都市のヒアリング及 びスキームの整理等を実施 ・解散に向けたスケジュール案につい ては、関係課に説明済み (2020年度) ・長期保有地の処分等、課題の整理 (2021年度) ・同上  ■2022年度以降の取り組み ・長期保有地の処分 ・土地開発公社の解散(2024年度以降 予定)  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	0	0	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				0	0	0	0	0	0	0	
									人件費				0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0	0	
65	北区 健康福祉 課	生きがい対応型 通所事業	・高齢者に通所によって交 流の場及び各種サービスを 提供することにより、生き がいづくりと社会参加を促 進し、要介護状態に陥るこ とを予防するとともに、社 会的孤立感の解消及び自立 生活の助長を図ることを目 的とする。	①集約 化・整 理統合	・類似の役割を担う事業の 整理統合を図るために、地 域の茶の間などの類似事業 に移行・集約する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・類似事業へ移行できる利用者は移行 し、2019年度末で2か所のうち1か所終 了 (2020年度) ・2020年度末事業終了に向けて引き続 き類似事業等へ移行してもらうよう、 話し合いを継続中 (2021年度) ・事業の廃止  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	3,727	3,727	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 2,376	△ 1,351	△ 3,727	△ 3,727	△ 3,727	△ 3,727	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
66	北区 産業振興 課	各種農業団体事 務局事業	・産地育成の支援策として 行う各種生産団体等の事務 局業務  ○事務局 ①豊栄ハウス園芸協会 ②北区畜産振興協議会	①集約 化・整 理統合	・課で事務局を担う外郭団 体について、今後の運営体 制をJAを交えた三者で検討 を行う。  ■現状や課題、分析結果等 立毛品評会20時間、幹事 会・総会・研修会131時 間、市場流通懇談会38時 間、県施設園芸協会事務18 時間 計207時間削減(正職員分)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・北区畜産振興協議会 2019年8月28日解散 ・豊栄ハウス園芸協会 2019年12月20日解散、現協会員はJ A 組織が引き受け  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・見直し内容を具体化し、業務量削減 による効果額を記載 ・207時間×4,300円=890千円	0	0	増加				0	0	-	-	0	0		
									削減				0	0	-	-	0	0		
									人件費				△ 890	△ 890	△ 890	-	-	▲ 890	▲ 890	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
67	北区 産業振興 課	豊栄認定農業者 連絡会事務	・認定農業者からの会費徴収 ・視察、研修等の実施	①集約 化・整 理統合	・JAに類似の組織があるため、当会を解散し、会員の移籍を実施する。  ■現状や課題、分析結果等役員会・総会65時間、施設研修41時間、研修会46時間計152時間削減(正職員分)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2020年1月18日解散 現会員はJA組織が引き受け  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・見直し内容を具体化し、業務量削減による効果額を記載 ・152時間×4,300円=653千円	0	0	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				0	0	-	-	0	0
									人件費		△ 653		△ 653	△ 653	-	-	▲ 653	▲ 653
68	東区 地域課	区民ふれあい祭 開催事業	・区民の一体感の醸成や東区に対する親しみや愛着を持ってもらうことを目的に開催している東区のイベント ・各コミュニティ協議会等から選出された実行委員会の主催で実施しており、芸能ステージや地元中学生の部活動の紹介の場等を設けている。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・令和元年度で13回目の開催となり、一体感の醸成という当初の目的は達成されたという意見があり、また、東京2020オリンピック競技大会の事前合宿により会場利用が制限されることから、事業主体である地域コミュニティ協議会と今後のあり方について協議する。  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2020年度に予定していた他事業との連携について、新型コロナウイルスの影響により次年度に延期	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・来年度以降の対応方針について、地域コミュニティ協議会等と協議し、2020年度は事業を休止。2021年度以降については引き続き協議 (2020年度) ・事業休止(取り組みの一部は他事業と連携する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、次年度に実施予定) ・今後の対応方針について、地域コミュニティ協議会等と協議 (2021年度) ・事業休止(取り組みの一部は他事業と連携予定) ・今後の対応方針について、地域コミュニティ協議会等と協議  ■2022年度以降の取り組み ・協議結果を踏まえ、取り組みに反映	2,500	2,500	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 2,000		△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
69	中央区 地域課	春のイベント開 催費	・市と新潟市春のイベント開催実行委員会の共催で、信濃川左岸やすらぎ堤を会場に、桜・チューリップ・ユキヤナギの花々と信濃川の水辺空間を活かし、新潟市の春の風物詩として「雪洞」を点灯。また、桜を美しく映し出すべくスポットライトアップやグラウンドイルミネーションを行うなど市民への観桜の場を提供するとともに、県内外から観光客を誘致する。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・白山公園等の隣接地でも同様のライトアップが行われ、信濃川左岸やすらぎ堤以外の集客地が拡大していることから、市の経費負担を段階的に引き下げ、2020年度をもって事業廃止する。  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	700	700	増加				0	0	0	0	0	0	
								削減				△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	0	0	
								人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
70	江南区 健康福祉 課	生きがい対策推 進事業	・60歳以上の市民を対象と した趣味やスポーツを行う クラブ活動を支援すること で、生きがいづくりを推進 する。	①集約 化・整 理統合	・一定の事業目的は達成で きたことから、クラブの自 主活動化を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・自主活動化や他事業への移行に向 け、2018年度から利用者団体と協議・ 説明済み (2020年度) ・自主活動に移行、活動回数の減 (2021年度) ・事業終了  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	2,013	1,620	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 168	△ 1,452	△ 1,620	△ 1,620	△ 1,620	△ 1,620	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0
71	江南区 健康福祉 課	福祉バス	・老人福祉センター及び地 域の茶の間利用者の送迎を 行うことで、利用者の利便 性の向上と利用者の増加を 図る。	①集約 化・整 理統合	・住民バスなどに集約する ことにより事務の効率化を 図る。利用者負担軽減につ いては2020年度まで経過措 置を設け、関係団体と調整 し、最終的には地域の茶の 間利用団体が自主事業へ移 行する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・住民バス利用料金の負担軽減措置を 実施、茶の間利用団体の自主事業への 移行を利用者団体等に説明済 (2020年度) ・住民バス利用料金の負担軽減措置を 継続(年度末で終了) ・茶の間利用団体の自主事業移行完了 (2021年度) ・事業終了  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	1,100	1,100	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 946	△ 154	△ 1,100	△ 1,100	△ 1,100	△ 1,100	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0
72	秋葉区 産業振興 課	農業関係団体 (野菜振興協議 会)	・秋葉区の園芸作物(野 菜)の振興を図るために関 係団体で組織している団体 で、特産野菜のブランド化 推進や重点品目の生産拡大 支援、収穫体験等の実施に よる消費拡大・食育推進に 取り組み、市は担当職員を 中心に人的支援を行っている。	①集約 化・整 理統合	・合併以前から活動してい る当該協議会では区役所は 事務局として一定の役割を 終えたと考えられるので、 関係者に周知を行った上 で、R1年度をもって廃止す る。  ■現状や課題、分析結果等 ・解散後も引き続き同じメ ンバーで情報交換等を継 続。  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルスの影響により解 散総会を文書開催に変更予定	0	0	増加				0	0	-	-	0	0			
								削減						0	0	-	-	0	0	
								人件費						0	0	-	-	0	0	





No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
75	南区 健康福祉 課	生きがい対策推 進事業	・味方地区老人いこいの家 ほかにおいて、各種教室等 を実施し、高齢者の生活環 境の活性化や疎外感の解消 を図り、高齢者相互の親睦 と連携を深める。 ・味方地域のみで開催して いる6教室(陶芸、コーラ ス、水彩画、健康ダンス、 健康体操、花木)の講師謝 礼の助成を行う。	①集約 化・整 理統合	・類似事業と集約すること により事務の効率化が期待 できることから、クラブの 自主活動化や他事業との統 廃合を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・助成回数を半分に削減 ・事業終了に向けて、2018年度に關係 団体に説明済み。2019年度も随時、年 度末での事業終了を關係団体に説明し た (2020年度) ・事業の廃止 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	201	201	増加					0	0	0	0	0	0
									削減		△ 201	△ 201	△ 201	△ 201	△ 201	△ 201	0	0	
									人件費					0	0	0	0	0	0
76	西区 地域課	西区アートプロ ジェクト(音 楽・造形)	・コンサートやアート作品 の展示を行い、区内の文化 活動の活性化や地域活性 化、文化芸術意識の向上を 図る。	⑤その 他内部 事務等	・地域や大学との連携をよ り深め、地域の魅力を多角 的に発信する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・音楽部門について「西区アートフェ スティバル」と連携し、チラシなどの 宣伝費を削減 (2020年度) ・音楽部門は「西区アートフェスティ バル」と引き続き連携 ・音楽部門と造形部門との統合を含め た実行委員会の在り方を検討するほ か、両部門を融合した企画内容を検討 (2021年度) ・引き続き検討 ■2022年度以降の取り組み ・統合した事業を通じて、地域の魅力 発信や地域支援を図るほか、次世代を 担う子どもたちの創造力や地域への愛 着を育む事業の実施 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルス感染防止のた め、接触型ワークショップの開催回数 を縮減	1,400	1,400	増加					0	0	0	0	0	0
									削減		△ 200	△ 100	△ 300	△ 300	△ 200	△ 200	▲ 100	▲ 100	
									人件費					0	0	0	0	0	0
77	西区 健康福祉 課	敬老事業	・長年社会の発展に貢献し てこられた高齢者につい て、地域で長寿を祝い、広 く市民の高齢者福祉に対す る理解と関心を高める。	①集約 化・整 理統合	・当事業を新潟市敬老祝会 助成事業へ統合すること で、市民への均一サービ ス化を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・業務委託料の見直しを行い、段階的 に委託料を下げて、最終的には新潟市 敬老祝会助成事業への移行を検討 (2020年度) ・委託料で行う最終年度 (2021年度) ・新潟市敬老祝会助成事業へ移行 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	58	58	増加					0	0	0	0	0	0
									削減		△ 18	△ 40	△ 58	△ 58	△ 58	△ 58	0	0	
									人件費					0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
78	西区 健康福祉課	生きがい対応型 通所事業	・高齢者に、通所による交流の場及び各種サービスを提供することにより、生きがいづくりと社会参加を促進し、介護予防、社会的孤立感の解消及び自立生活の助成を図る。	①集約化・整理統合	・地域の茶の間などの類似事業への集約化をおこない、2019年度で当該事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・開催場所を4カ所から3カ所へ縮小することにより経費を削減し、利用者の意見を聞きながら地域の茶の間事業への集約化 (2020年度) ・地域の茶の間へ集約	3,699	3,699	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 3,699	△ 3,699	△ 3,699	△ 3,699	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
79	西蒲区 健康福祉課	生きがい対応型 通所事業	高齢者に対し、通所によって簡単な運動、レクリエーション活動を提供することにより、生きがいづくりと社会参加、介護予防を促進するとともに社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。	①集約化・整理統合	・類似事業と集約することにより事業目的に影響がないことから、松野尾地区、漆山地区、湯東地区、間瀬地区、越前浜地区、十三輪地区のサービスは地域の茶の間に移行。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・生きがい通所実施団体には茶の間への移行を説明済み ・4地区について地域の茶の間へ移行済み(松野尾地区、間瀬地区、越前浜地区、十三輪地区) ・漆山地区について生きがい通所を廃止 (2020年度) ・湯東地区について茶の間へ移行済み (2021年度) ・指定管理施設である西川、中之口地区については、日常圏域内での介護予防における役割を精査した上で、事業継続の有無を検討する。	25,407	20,945	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 4,684	△ 4,684	△ 4,684	△ 4,684	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点						・変更なし												
◎令和2年2月時点との主な変更点						・湯東地区について、2019年度に生きがい通所事業を地域の茶の間へ年度内に移行する予定が、2020年度4月となった ・2020年度に廃止予定の漆山地区の生きがい通所を2019年度末に廃止												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
80	消防局 総務課	常備消防運営費	・消防責任を果たすための 署所の光熱水費、消防車両 等の燃料費などの運営経費	①集約 化・整 理統合	・消防力の現状を分析し、 必要に応じ署所数の見直し を実施する。(岡方・横 越・北上地域の消防体制の 強化)	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・消防力の整備指針見直し(地元自治 会長及びコミュニティ協議会長に説明 済) ・契約事務費を見直し次年度以降に反 映 (2020年度) ・岡方出張所の廃止(2021年3月31日) (2021年度) ・横越出張所の兼務隊1隊を、消防 隊・救急隊各1隊の配置へ見直し ・沼垂出張所の消防隊を救急隊に変更 (2021年4月1日) <b>■2022年度以降の取り組み</b> (2022年度) ・消防力の整備指針検討予定  <b>◎令和2年2月時点との主な変更点</b> ・沼垂出張所の消防隊を救急隊に変更 を追加 (2021年4月1日)	357,021	315,875	増加			0	0	0	0	0	0			
									削減				△ 3,580	△ 921	△ 4,501	△ 4,501	△ 4,445	△ 4,445	▲ 56	▲ 56
									人件費			0	0	0	0	0	0	0	0	0
81	消防局 警防課	非常備消防運営 費	・消防団を運営するための 報酬、旅費、被服、車両・ 器具置場の維持補修費、加 入団体への負担金などの運 営経費	①集約 化・整 理統合	・学生消防団員の活動実態 に合わせ、活動環境の向上 を図るとともに、機能別消 防団員に対する報酬額の 新規設定を検討する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・5月開催の消防団方面隊長会議にお いて機能別消防団員制度導入について提 案 ・7月から大学等に説明を実施 (2020年度) ・機能別消防団員制度を導入(2020年4 月1日) <b>◎令和2年2月時点との主な変更点</b> ・変更なし	159,101	159,101	増加			0	0	0	0	0	0			
									削減				△ 4,154	△ 4,154	△ 4,154	△ 4,154	△ 4,154	0	0	
									人件費			0	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
82	教育委員会 学務課	教育用コン ピュータ整備事 業	・市立学校・園のコン ピュータ教室および教務室 へのコンピュータ等の機器 の整備を行う。	①集約 化・整 理統合	・よりニーズや使用頻度の 高い機器、ソフトウェアの 構成とするため、事業の見 直しを行い、内容の充実と 併せてコストの削減を行 う。(2024年度の当初予算 比で、2019年度予算の18% 程度の削減を目指す)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2019年度更新対象機器(2014年度導 入)について、リース期間の見直しや 不要な機能の削除を行った。 (2020年度) ・前年の見直し内容を基本に、2020年 度更新対象機器(2015年度導入)の構 成の見直し ・リース更新の見直しによる台数減 (2021年度) ・前年の見直し内容を基本に、2021年 度更新対象機器(2016年度導入)の構 成の見直し ・リース更新の見直しによる台数減 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、更新対象機器の構成及び リース更新の見直しを行う。	551,363	551,363				0	0	0	0	0	0
					※新型コロナウイルス対策 に伴う拡充は一般財源効 果額の増加に含まない。	◎令和2年2月時点との主な変更点 ・文部科学省の「GIGAスクール構想」 により、機器のリース更新の見直しを 追加 ・機器等台数の減少により、効果額を 変更						0	0	0	0	0	0
83	教育委員会 学務課	校内LAN用コ ンピュータ整備 事業	・市立学校の普通教室・特 別教室でインターネットを 用いた調べ学習を行うため のコンピュータを整備す る。	①集約 化・整 理統合	・よりニーズや使用頻度の 高い機器、ソフトウェアの 構成とするため、事業の見 直しを行い、内容の充実と 併せてコストの削減を行 う。(2023年度の当初予算 比で、2019年度予算の16% 程度の削減を目指す)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2019年度更新対象機器(2014年度導 入)について、リース期間の見直しや 不要な機能の削除を行った。 (2020年度) ・前年の見直し内容を基本に、2020年 度更新対象機器(2015年度導入)の構 成の見直し ・リース更新の見直しによる台数減 (2021年度) ・前年の見直し内容を基本に、2021年 度更新対象機器(2016年度導入)の構 成の見直し ・リース更新の見直しによる台数減 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、更新対象機器の構成及び リース更新の見直しを行う。	55,755	55,755				0	0	0	0	0	0
					※1,376台(R2年度)→557 台(R7年度)	◎令和2年2月時点との主な変更点 ・文部科学省の「GIGAスクール構想」 により、機器のリース更新の見直しを 追加 ・機器等台数の減少により、効果額を 変更						0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
84	教育委員会 中央公民館	家庭教育振興事業費 (早寝早起朝ごはん事業)	・家庭教育振興事業のうち、子どもたちが健やかに成長していくために必要な基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上を図るため、地域コミュニティ協議会等の地域団体と協働で「おはよう朝ごはん料理講習会」を実施する。	①集約化・整理統合	・類似の役割を担う事業の整理統合を図るため、早寝早起朝ごはん推進事業を他の公民館事業に取り込みながら、子どもの基本的な生活習慣の形成や家庭教育への意識啓発を図っていく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・同様の事業を実施している他の公民館に対して、次年度は類似の他事業に併せて実施するよう調整済み (2020年度) ・事業の整理統合  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	10,510	10,510				0	0	0	0	0	0	0
							増加	削減	人件費									
85	教育委員会 中央図書館	視聴覚ライブラリー事業	・平成26年度に総合教育センターでの同事業を引き継ぎ、視聴覚教材や機器の団体への貸出を実施している。  ※事業費は人件費を除く	④廃止・休止・隔年実施	・業務の効率化に向けて、視聴覚教材・機器の団体への無料での宅配サービスを廃止する。 ・事業の廃止により、人件費を削減(非常勤▲0.2人、臨時職員▲0.6人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・視聴覚教材・機器の無料での宅配サービスを廃止 (2020年度) ・利用状況の推移を見ながら、関係機関との調整等を行い、視聴覚ライブラリーの廃止を検討 (2021年度) ・関係機関との調整等を行い、視聴覚ライブラリーの廃止を引き続き検討  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・工程の内容を見直し、具体化	0	0				0	0	0	0	0	0	0
							増加	削減	人件費									
86	教育委員会 中央図書館	図書館協議会	・館長の諮問に応じる機関として、新潟市立図書館条例により設置が定められた機関であり、中央図書館と各中心図書館にそれぞれ設置されている。 ・中央図書館は全市の協議会も担う。	⑤その他内部事務等	・各区の図書館協議会の委員の任期が満了するタイミングで各区の協議会の人数等の見直しを行うことで、効率的な運営を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・各区において、協議会の質が担保される必要最低限の人数について協議を行った。 (2020年度) ・改選のある区について、委員を減員 (2021年度) ・改選のある区の協議会の見直し  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	1,902	1,902				0	0	0	0	0	0	0
							増加	削減	人件費									

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
87	教育委員会 中央図書館	図書館管理運営 費(新潟分)	・中央区・東区の地区図書館の管理・運営に関するもの。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・利用人数が減少傾向にあることから、舟江図書館の平日開館時間を17時に繰り上げ、将来的な運営等について検討する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・舟江図書館移転を機に、地域への説明を経て開館時間の見直しを実施した。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開館時間の変更による影響を確認</li> <li>・「公共施設の種類ごとの配置方針」に沿い、「地域別実行計画」にあわせて、管理運営方法を検討</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共施設の種類ごとの配置方針」に沿い、「地域別実行計画」にあわせて、管理運営方法を検討</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の運営等について、「公共施設の種類ごとの配置方針」に沿い、「地域別実行計画」にあわせて、管理運営方法を検討</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設再編に向けたスケジュールに合わせて、工程の内容を修正</li> </ul>	14,085	14,085	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 760		△ 760	△ 760	△ 760	△ 760	△ 760	0	0
88	教育委員会 中央図書館	読書普及事業費 (事業費)	・図書館法に定められた読書普及のための様々な事業を行うもの。	⑤その 他内部 事務等	<p>・市民の生涯学習に寄与することに加え、さらなる情報発信の拠点として機能するため、読書普及イベントへの市民協働の推進(拡充)に取り組む。</p> <p>・広報手段の見直しや相互貸借受益者負担により事業の効率化を進める。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央図書館広報誌(Bメール)の刊行回数の見直し実施</li> <li>・相互貸借受益者負担を開始</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・読書普及イベントへの市民協働の推進拡充</li> <li>・効率的・効果的な広報手段の検討</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き見直し内容の取組みを実施</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更なし</li> </ul>	5,215	5,215	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減	△ 150	△ 105		△ 255	△ 255	△ 255	△ 255	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	2019~	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)			
									増加	0	94,316	130,028	224,344	250,430	224,950	248,621	△ 606	1,809
									削減	△ 150	△ 251,709	△ 333,480	△ 585,339	△ 1,355,964	△ 470,853	△ 837,171	△ 114,486	△ 518,793
									人件費	△ 192,000	△ 275,443	△ 267,200	△ 734,643	△ 1,353,283	△ 757,100	△ 1,335,740	22,457	△ 17,543
									合計	△ 192,150	△ 432,836	△ 470,652	△ 1,095,638	△ 2,458,817	△ 1,003,003	△ 1,924,290	△ 92,635	△ 534,527

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	29
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	3
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	11
	⑤その他内部事務等	17
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	3
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	4
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	9
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	9

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)  
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

Ⅲ. 民間活力導入推進・市が運営する施設の在り方の検討			
事業数	26	集中改革期間の効果額	△ 400,592

(※1)効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。  
 (※2)令和元年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。  
 (※3)令和2年8月31日時点

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		人件費
1	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館 企画展等実施事業	・新潟及び新津の地域資源である鉄道文化を活用し、地域や経済団体、鉄道関係団体と連携により全国に向け発信する。	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。  ■現状や課題、分析結果等 ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討を行っていくが、歳入を増やす取り組みについても検討していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度の情報収集 ・新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有を実施(5月・10月・12月・1月) (2020年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討 (収支改善の検討・今後の在り方案案とりまとめ・秋葉区関係各課との協議) (2021年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議  ■2022年度以降の取り組み ・検討及び協議結果の実施に向けた準備  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2020年度の工程内容を具体的に記載	5,904	5,586	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
									削減	-	-	-	-	-	-	-	-	
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館 管理運営費	・新潟市新津鉄道資料館の管理運営に要する経費(企画展等事業費を除く)	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。  ■現状や課題、分析結果等 ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討を行っていくが、歳入を増やす取り組みについても検討していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度の情報収集 ・新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有実施(5月・10月・12月・1月) (2020年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討 (収支改善の検討・今後の在り方案案とりまとめ・秋葉区関係各課との協議) (2021年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議  ■2022年度以降の取り組み ・検討及び協議結果の実施に向けた準備  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2020年度の工程内容を具体的に記載	23,589	10,426	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
									削減	-	-	-	-	-	-	-	-	
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
3	文化スポーツ部 歴史文化課	史跡古津八幡山 遺跡確認調査事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国史跡 古津八幡山遺跡保存活用計画(2017年3月策定)」の実施計画に沿って保存整備を行っており、史跡をより適切に保存・活用していくために、2021年度まで確認調査を行い、その後国史跡の追加指定に向けた検討・準備を進める。</li> </ul> ※事業費は人件費を除く	⑨事業 や計画 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場調査員について民間調査員を導入し、正職員従事数を減らし事務効率を上げ、事業費の増大を抑制する計画であったが、2020年度における民間調査員導入について国補助対象外となったため、今後も文化庁との協議を継続し、引き続き事業の効率化にかかる検証を進めながら確認調査を継続する。</li> </ul> ■現状や課題、分析結果等 ・他都市の先進事例を参考に、事業の効率化や補助の可能性について検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業の効率化に向けて民間調査員の導入を検討  (2020年度・2021年度) ・現状の人員体制のまま確認調査を継続しつつ、事業効率化に向けた検討を継続 ・2022年度の報告書刊行に向けた整理作業において、図版編集などを一部民間に委託し事業の効率化を検討	8,056	4,058	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
4	観光・国際交流部 広域観光課	観光客おもてなし 態勢促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新潟ストーリープロジェクト」として、新潟駅を起点とした、本市の魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある滞在エリアを形成し、交流人口のさらなる拡大を目指す。</li> <li>着地型観光創出支援事業補助金、外国人観光客受入整備補助金制度により、観光コンテンツの充実支援や受入態勢支援を行う。</li> <li>新潟駅の観光案内所の移転に合わせ、観光案内の充実を検討する。</li> </ul>	⑥民間 活力や システム 導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新潟ストーリープロジェクト」に基づく新たなエリア形成について、民間の取り組み支援に移行していく。</li> <li>観光案内の充実について、民間活力の導入を検討する。</li> </ul> ※上記について、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据えながら、新しい観光スタイル推進協議会での取り組み結果も踏まえて段階的に取り組む。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・観光案内について、関係課とともに課題を把握 (2020年度~) ・「新潟ストーリープロジェクト」について、伴走型のエリア形成から、民間主導による内容の充実に移行するなど、業務委託内容を精査 ・観光案内について、方向性や民間活力導入を検討 ・補助金について、より民間の主体的な取組支援につながるよう枠組みの見直し	18,500	13,000	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 2,000		△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
5	福祉部 障がい福祉課	障がい者デイサービスセンター 明日葉事業	・地域での雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する地域生活支援センターⅡ型事業を新潟市総合福祉会館内で運営し、障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図る。	①集約化・整理統合	・明日葉は比較的軽度の方の 日中の居場所として想定されている 地域生活支援センターⅡ型だが、 実際の利用者は障がい程度によらず 利用可能となっているため、 実際は重度の方も多く利用し、 また重度の方に対応できるサービスも 行っている。 ・サービス形態と利用実態が乖離して いることから、現在の利用者へ配慮し つつ、実態にあわせたサービス形態に 転換し、国・県の財源を活用した持続 可能な施設とする。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・利用実態に即したサービス形態への 転換に向け、条例を改正するとともに、 新たな指定管理者を公募 ・サービス形態転換について、8月に施 設の利用者へ概要を説明。また、利用 者を通じてご家族へ説明資料を送付 ・11月に利用者及びご家族向けに具 体的な利用について説明会を開催 (2020年度) ・新たなサービス形態で運営開始  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	43,908	41,658	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
6	福祉部 高齢者支援課 各区健康福祉課	公設デイサービスセンター	・65歳以上で、身体上または精神上の障がいにより、日常生活を営むのに支障がある人などが日中通い、入浴や食事、機能訓練、介護方法の指導などのサービスを提供している。 ・本市が運営している19施設はすべて指定管理者制度を導入して管理・運営している。	⑥民間活力やシステム導入	・民間のデイサービスセンターが多く存在している状況等を踏まえ、公設から民設への移行を基本とした整理を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・現指定管理者と公設から民設へ移行することについて協議・検討の開始 ・年度内に整理する予定の施設がある区自治協議会で説明済み ・閉鎖予定の施設の利用者・ケアマネ等へ説明会を開催 ・小須戸の売却(2020年度民設移行) (2020年度) ・一部施設の売却(民設移行)または土地の貸付 →向陽園、かんばらの里、黒崎の里、西川、岩室 ・一部施設の閉鎖 →鏡淵、ひばり、本町、臯月園 ・残りの施設について、民設への移行を継続して協議・検討 (2021年度以降) ・民設への移行を継続して協議・検討  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・未計上だった売却6施設の補助金返還額を2020年度の増加分に計上	0	0	増加		41,774		41,774	41,774	0	0	41,774	41,774		
									削減	△ 49,882	△ 244,140		△ 294,022	△ 294,022	△ 294,022	△ 294,022	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
7	福祉部 地域包括 ケア推進 課	認知症高齢者等 地域支援推進事 業	・認知症について正しく理 解し、認知症の人や家族を 見守り、支援する「認知症 サポーター」を養成する。 ・かかりつけ医や病院勤務 の医療従事者を対象に、認 知症診断の知識、技術や対 応方法を修得するための研 修を行う。  ※事業費は人件費を除く	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・認知症サポーター等養成 講座及び医療従事者に対す る研修に係る事務につい て、民間に業務委託し、人 件費削減を図る。  【削減(見直し)内容】 ・人員削減 0.5人分 (正職員▲0.5人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市状況調査、委託先の検討 ・受託可能と考えられる法人に説明済 み (2020年度) ・新潟県介護福祉士会へ業務委託	4,014	2,100	増加		2,749		2,749	2,749	2,749	2,749	2,749	0	0	
									削減			0	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 4,000		△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	0
8	こども未 来部 こども政 策課	婚活支援事業	・出会い・結婚の支援に関 する取り組みを行う地域や 民間の団体が加入するネッ トワークを運営し、各団体 の情報共有・相互協力を促 進することで、結婚支援の 効果的な取り組みを推進す る。  (2018年度実績) ・加入団体 32団体 ・イベント参加者数 のべ 2,316人 (2019年度実績) ・加入団体 41団体 ・イベント参加者数 のべ 1,507人	①集約 化・整 理統合	・事務局アドバイスにより 初めてイベントを行う団体 でもスムーズな企画・運営 が可能になった。また、イ ベント実施経験のある団体 でもアドバイスを通じ、企 画・広報について大きく改 善することができた。 ・婚活支援ネットワーク加 入団体のレベルアップが図 られ、自発的な取り組みも 増えていることから、2021 年度よりネットワークの運 営を民間による自主運営と する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・前年度の課題を踏まえ、認定制度を 拡充して実施 ・委託先事業者による自主運営に向け て7月に説明済み (2020年度) ・2019年度の課題を踏まえ、事業内容 を一部見直して実施 (2021年度) ・市からの事業委託ではなく、ネッ トワークの自立運営に移行	1,018	509	増加				0	0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点																				
・業務委託先の決定																				
◎令和2年2月時点との主な変更点																				
・変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	2019~	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)			
9	こども未来部 保育課	保育事務の外部委託	・無償化を含む複雑かつ大量な保育事務を集約し外部委託化することにより、事務効率化を図るとともに生まれた人材、時間を活用し、職員の能力を政策的な業務に活かす。	⑥民間 活力や システム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無償化に伴う事務効率化のため、事務センターを設置し人材派遣を導入。</li> <li>・令和2年度からは無償化以外の認定・給付等の保育事務を行う事務センターを設置、業務委託化することで業務量の削減を図る。</li> </ul> <p>【削減(見直し)内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間11,305時間の業務量(正職員6人相当)の削減</li> </ul>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国補助による特定財源を活用し、人材派遣を導入</li> <li>・保育事務全般の事務委託に向けて他都市の事例を研究</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育事務の委託化に向けた業務調査とマニュアルの整備等 (調査委託費13,000千円、うち一般財源分6,500千円)</li> </ul> <p>※2020年度の業務調査状況によって2021年度の委託費が変更になる可能性があり(2020年度の調査後に見積取予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザルにより事業者選定(業務調査等を実施し、2021年4月までに事務センターを設置予定)</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無償化を含む保育事務を事務センターで実施</li> </ul>	0	0	増加		6,500	18,400	24,900	24,900	24,900	24,900	0	0
						削減				0	0	0	0	0	0	0	0	0
						人件費										△ 48,000	△ 48,000	△ 48,000

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
10	農林水産部 食と花の 推進課	食と花の世界 フォーラム	・食関連産業による拠点性及び都市ブランドの向上を目指して、産官学による食と花の世界フォーラムのもと「食の国際見本市・フードメッセ」、「食の国際シンポジウム・フードフォーカス」を開催、関連事業として「食の新潟国際賞」を補助する。	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>食の国際見本市フードメッセの出展料を、国内の他の見本市の水準を参考に段階的に引き上げ、新潟市の負担金を削減しつつ出展料収入から運営が図られるよう移行していく。</li> <li>食の新潟国際賞による市民への還元効果を検討し、還元効果拡大のための補助内容の見直しを実施していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・フードメッセを開催、439社出展</li> <li>・出展料の値上げを検討(一般ブース@10万円→12万円、食品食材ブース@8万円→9万円)</li> <li>・来場招聘や出展訴求のある企画等を1月の運営会議で決定</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織委員会に値上げを諮り、計画どおり承認済</li> <li>・フードメッセについて、WEB商談などの併設を試行的に実施予定</li> <li>・コロナ禍や他都市の状況を踏まえ、次年度以降の開催方法や段階的な値上げ幅、実施時期などを再検討</li> <li>・国際賞について、県内の食関係者を表彰する地域未来賞を創設</li> <li>・事業活動などを検討する企画運営委員会を設置</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・隔年実施のフードフォーカスを健康フォーラムに一本化するなど、事業費を削減</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度以降、新たな開催方法に転換予定</li> </ul> </li> <li>◎令和2年2月時点との主な変更点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・フードメッセについて、WEB商談の試行的な実施を追加</li> <li>・コロナ禍により、次年度以降の開催方法等を再検討することを追加</li> </ul> </li> </ul>	38,623	38,623	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 3,000	△ 3,823	△ 6,823	△ 8,932	△ 6,823	△ 8,932	0	0
									人件費					0	0	0	0	0
11	農林水産部 食と花の 推進課	食文化創造都市 推進事業 (若手料理人育成 支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の食材や食文化を理解し、料理を通じて本市の食の魅力を発信できる料理人を育成するとともに、食のレベルアップをはかる。(若手料理人による料理コンテスト開催の委託、国内外の研修参加への補助)</li> </ul> (2018年度実績) 海外研修(約40万円)×2件	⑤その他内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■料理コンテスト                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・協賛など民間資金を活用する。</li> <li>・ルールや企画内容等を見直し、開催費の圧縮を図る。</li> </ul> </li> <li>■研修支援補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助限度額の見直し、事業費の圧縮を図る。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・料理コンテストの広報強化</li> <li>・コンテスト受賞者によるイベント等を開催</li> <li>・今後の開催費削減、協賛企業獲得を目指し、関係者への聞き取りや他都市事例の調査を実施</li> <li>・研修プログラム作成のフォローを実施</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・料理コンテストの広報強化</li> <li>・研修支援補助制度の見直しを検討</li> <li>・事業効果等の総括</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・料理コンテストの協賛企業を募り、開催費を圧縮するとともに、補助制度への移行を検討</li> <li>・研修支援補助制度休止</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・料理コンテストの補助制度は2027年度まで終了</li> </ul> </li> <li>◎令和2年2月時点との主な変更点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で2020年度の料理コンテストを中止</li> <li>・2021年度の研修支援補助を一旦休止</li> </ul> </li> </ul>	7,151	3,575	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 2,825	0	△ 2,825	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
12	農林水産部 食と花の 推進課	食文化創造都市 推進事業 (レストランバ ス等を活用した コンテンツ開 発)	・レストランバスを活用 し、食と農とさまざまな地 域資源を結び、食を通じて 地域の魅力を体験できる観 光形態「ガストロミーツーリ ズム」を構築し本市の食の魅 力を広く発信する。	①集約 化・整 理統合	・レストランバスツアーの 実施を、民間会社への委託 から補助制度へ移行し、最 終的に市の補助なく運営で きる方向へ展開する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・大手旅行会社への業務委託を開始 市と民間で運行経費を按分 (2020年度) ・運行計画の見直しにより委託経費を 削減 ・国の交付金の終了に伴い、委託事業 としての運行を終了 ・事業効果等の総括 (2021年度) ・アフターコロナにおける戦略的なガ ストロミーツーリズムの推進に向 け、人材育成・異業種連携を実施  <b>■2022年度以降の取り組み</b> (2022~2023年度) ・補助事業として、ガストロミー ーツーリズムにかかる運行経費の一部を 補助 ・補助制度は2023年度までで終了  <b>◎令和2年2月時点との主な変更点</b> ・新型コロナウイルスの影響で2020年 度のレストランバスツアーを中止	13,500	6,750	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 742	△ 6,750	△ 742	△ 6,750	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	0		
13	土木部 公園水辺 課	フラワーパート ナー事業	・企業等民間の力を得て、 自由で多様で創造性の高い デザインの花と緑の空間を 創出することによって、花 のまちとしての魅力のア ピールにつなげる。	⑤その 他内部 事務等	・創造性の高いプランター 植栽を実現するべく、民間 主体による管理への移行を 進めることで、管理コスト 縮減にも繋げる。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・ホームページやプランター設置道路 沿いの企業に訪問し事業の説明、募集 ・民間主体の管理への準備 (2020年度) ・2019年度までに移行できなかったプ ランターについて、管理してくれる企 業を引き続き募集 ・民間主体の管理に移行及び管理の支 援 (2021年度) ・民間主体の管理の支援(水遣り支 援、看板修繕等)  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・民間主体の管理の支援(水遣り支 援、看板修繕等)  <b>◎令和2年2月時点との主な変更点</b> ・労務単価の上昇による委託料の増加 分(見込)を2021年度の改革効果に反 映	4,836	4,836	増加			712	712	712	0	0	712	712		
									削減				△ 2,836	△ 712	△ 3,548	△ 4,548	△ 3,548	△ 4,398	0	▲ 150
									人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
14	下水道部 下水道管 理セン ター維持 管理課	管路施設の包括 的民間委託	<p>・管路施設に包括的民間委託を導入する。</p> <p>(補足)</p> <p>・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間 活 力 や シ ス テ ム 導 入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <p>コスト削減と業務効率化を図るため、2022年度を目途に管路施設について、管渠包括的委託モデル事業を実施し、順次対象拡大を目指す。</p> <p>【削減(見直し)内容】</p> <p>・人員削減 7.0人分(正職員▲7.0人)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <p>・導入可能性調査の実施(各業務の種類、件数の洗い出し)</p> <p>(2020年度)</p> <p>・導入可能性調査の実施(官民連携事業内容等の精査等)</p> <p>(2021年度)</p> <p>・導入可能性調査の実施(契約手続きに係る検討等)</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・2022年度 第1期 管渠包括的委託モデル事業実施予定</p> <p>・2025年度 第2期 管渠包括的委託モデル事業実施予定</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <p>・変更なし</p>	405,853	405,853	増加			8,000	8,000	56,000	8,000	56,000	0	0
									削減				0	△12,176	0	△12,176	0	0
									人件費					△8,000	△8,000	△56,000	△8,000	△56,000
15	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	ポンプ場の維持 管理及びその総 括に関する業務	<p>・現在、55施設のポンプ場の維持管理について、37施設を民間委託し、コスト削減を図っているが、今後も計画的にポンプ場の民間委託を進め、更なるコスト削減を目指す。</p> <p>・また、下水道管理センターの中央監視業務についても民間委託化によりコスト削減を図る。</p> <p>(補足)</p> <p>・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間 活 力 や シ ス テ ム 導 入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <p>・コスト削減を図るため、2027年度までにポンプ場維持管理及び中央監視業務を計画的に民間に業務委託する。</p> <p>【削減(見直し)内容】</p> <p>・人員削減 9.0人分(正職員▲9.0人)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <p>・2020年3月、関連業者に対し、サウンディング調査(集約業務の内容・範囲など)の実施を目標に準備を進めている。</p> <p>(2020年度)</p> <p>・集約業務の内容・範囲などについて継続検討</p> <p>(2021年度)</p> <p>・契約方式等検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・(2022年度)8箇所委託</p> <p>・(2025年度)5箇所委託</p> <p>・(2027年度)5箇所委託</p> <p>・中央監視業務の委託検討</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <p>・変更なし</p>	144,000	144,000	増加				0	54,000	0	54,000	0	0
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費					0	△72,000	0	△72,000	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		2019年度 (令和元年度)
16	下水道部 下水道管理センター施設管理課	クラウド技術を用いたMP管理委託業務の効率化・コスト縮減	・マンホールポンプの数が膨大であり、大雨の際は迅速な対応が困難になる等、災害時のリスクを抱えている。 ・マンホールポンプ監視にクラウド技術を用いることにより、管理業務の効率化とコスト縮減を図るとともに災害対応を強化する。  (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・コスト削減・業務効率化を図るため、マンホールポンプ(495箇所)を中央監視方式からクラウド方式へ移行する。  【削減(見直し)内容】 ・システムに係る経費の削減	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・クラウドサービスによるシステム試行導入(2020年2月) (2020年度) ・プロバイダ契約 ・システム導入 (2021年度) ・システム導入拡大  ■2022年度以降の取り組み ・システム導入拡大 (2024年度整備完了予定)  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・プロバイダ契約の交渉に時間を要したため工程を一部変更 ・プロバイダ契約に伴い通信費が確定したため効果額を変更 ・システム導入の完了年度を2029年度から2024年度に前倒し	213,642	213,642	増加			50	50	5,659	35	3,027	15	2,632
									削減		△ 428	△ 2,317	△ 2,745	△ 88,708	△ 2,905	△ 43,592	160	▲ 45,116
									人件費			0	0	0	0	0	0	0
17	財務部 財務企画課	ふるさと新潟市応援寄附金業務	・ふるさと納税を活用し、関係団体と連携しながら広報活動を進め、農産物などの特産品をお礼の品として贈るなどにより本市の魅力を発信する。	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・寄附金業務のうち、寄附金募集にかかる広報を拡充しつつ、定型的な事務作業について民間に業務委託し効率化を図る。  【削減(見直し)内容】 ・正職員▲1.0人	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・寄附金募集にかかる広報を拡充し、定型的な事務作業について民間への業務委託を一部開始(予算計上済のため、増加分なし) (2020年度) ・正職員1名削減 ・定型業務の業務委託範囲の拡大を7月から実施 (2021年度) ・必要に応じ委託業務範囲の拡大を実施  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・総務部総務課から財務部財務企画課に業務移管 ・2021年度に予定していた正職員1名削減を前倒しで実施	38,355	38,355	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 8,000		△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
18	西蒲区 地域総務 課 教育委員 会 中央公民 館 中央図書 館	市民会館の管理 運営	・ 潟東ゆう学館(公民館・ 市民会館・図書館・入浴施 設等で構成する複合施設) 及び巻文化会館の管理運営 を行う。	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・ 潟東ゆう学館は、施設管 理と事業運営、収支予算の 所管課が複数存在するなど 複雑化 ・ 管理運営の効率化に向 け、2021年度より指定管理 者制度を導入する。  【削減(見直し)内容】 ・ 人員削減 3.1人分 (正職員▲1.0人、臨時職 員▲2.1人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ 指定管理体制案を検討(1月下旬に行 う関係課会議で施設機能の見直しや指 定管理範囲など今後の管理運営体制を 定める予定) ・ 体制案決定後、必要経費、人員体制 など実施案を作成する (2020年度) ・ 指定管理者の公募・選定 (2021年度) ・ 指定管理者制度の導入  ■2022年度以降の取り組み ・ 指定管理者制度導入の効果検証  ◎令和2年2月時点との主な変更点 (2019年度) ・ 指定管理体制案の決定 (2020年度) ・ 必要経費、人員体制など実施案の作 成 ・ 指定管理者の公募・選定	36,483	34,010	増加			38,106	38,106	38,106	38,106	38,106	0	0
									削減			△ 26,098	△ 26,098	△ 26,098	△ 26,098	△ 26,098	0	0
									人件費			△ 11,990	△ 11,990	△ 11,990	△ 11,990	△ 11,990	0	0
19	西蒲区 区民生活 課 保健衛生 部 環境衛生 課	巻斎場の管理運 営業務	・ 火葬業務及び施設の管理 運営	⑧施設 のあり 方や運 営方法 の見直 し	・ 供用開始後50年が経過 し、火葬効率が低下してい るとともに、施設の老朽化 が進んでいるため、今後の 整備方針について、保健衛 生部と協議している。 ・ 施設の整備後は、指定管 理者制度へ移行できるよう 準備を進めていく。  ■現状や課題、分析結果等 ・ 火葬炉は火葬効率の低さ に加え、大型棺の受入や収 骨方法などに制約があり、 建物も老朽化や耐震面で課 題がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ 市内斎場の配置方針及び運営改善の 方向性などを確定 (2020年度) ・ 巻斎場の施設整備について、公共施 設部会に事前協議 (2021年度) ・ (施設整備が了解された場合) ・ 整備方法の比較検討業務を委託  ■2022年度以降の取り組み ・ (施設整備が了解された場合) ・ 指定管理者制度への移行検討、準備 ・ 施設整備後、指定管理者制度へ移行  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・ 全市的な公共施設の種類ごとの配置 方針の中で、市内斎場の配置方針を策 定 ・ 巻斎場の施設整備について、R2年度 中に公共施設部会に事前協議	10,561	10,561	増加			-	-	-	-	-	-	
									削減			-	-	-	-	-	-	-
									人件費			-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
20	水道局 計画整備 課	廃止浄水場取水 施設撤去業務 【水道事業会 計】	・浄配水施設の統廃合によ り廃止した浄水場取水施設 を撤去する。	⑥民間 活カや システ ム導入	・廃止浄水場(月潟浄水 場、中之口浄水場、旧巻浄 水場)の取水施設撤去につ いて、詳細設計および工事 を一括発注するDB方式に より実施する。  【10年間の改革効果額】 ▲31,440千円 ※水道事業会計のため、一 般財源ベースの効果額はな し	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市におけるDB導入事例調査及び 来年度の業務委託に向けた条件整理を 実施した。 (2020年度) ・導入可能性調査業務 (2021年度) ・DBアドバイザー業務(～2022年 度)  ■2022年度以降の取り組み ・取水施設撤去業務  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	0	0	増加				0	0	0	0	0	0
21	教育委員 会 保健給食 課	学校給食運営事 業	・自校方式での学校の調理 等業務を民間委託する。	⑥民間 活カや システ ム導入	【民間活カ・システム導 入】 ・コスト削減を図るため、 自校式の調理業務の民間委 託を順次拡大する。(2028 年度までに新規で約30校を 委託)  【削減(見直し)内容】 ・人員削減 97.88人分 (10年間の見込み) (正職員▲71.0人、臨時職 員▲26.88人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施 (2020年度) ・新規委託4校で調理業務の委託を実施 (2021年度) ・新規委託3～4校を予定  ■2022年度以降の取り組み 毎年3～4校を新規委託  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	244,443	244,443	増加		53,462	52,716	106,178	545,478	106,178	545,478	0	0
									削減			0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 72,512	△ 37,320	△ 109,832	△ 619,072	△ 109,832	△ 619,072	0	0
22	教育委員 会 地域教育 推進課	若者支援事業	・新潟市の若者の社会的自 立・職業的自立を支援する ため、相談や支援を行う 「新潟若者支援センター (愛称:オール)」を、万 代市民会館内に開設してい る。	⑥民間 活カや システ ム導入	【センターのあり方検討】 ・適正なコストで専門性の 確保・向上を図るため、民 間活カの導入も視野に入れ た管理のあり方を検討す る。  【削減(見直し)内容】 ※指定管理者制度導入の場 合 ・人員削減 8.0人分 (正職員▲1.0人、非常勤 ▲7.0人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・先進他都市への視察を行い、運営方 法や実施体制について情報収集を実施 (2020年度) ・上記事業内容の検討、民間管理の可 否の検討 (2021年度) ・方針の決定  ■2022年度以降の取り組み ・(民間活カ導入の方針となった場 合)仕様書作成、業者選定の実施  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	5,668	5,668	増加				0	19,927	0	19,927	0	0
									削減		△ 21		△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	0	0
									人件費				0	△ 23,400	0	△ 23,400	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
23	教育委員会 地域教育 推進課	学校開放管理指 導委託	・市立全ての小・中学校等 の体育館等の施設を、教育 に支障のない範囲で市民に 広く開放する。	⑤その 他内部 事務等	学校開放事業は、一部の中 学校の鍵管理を人的警備委 託しているが、事務の効率 化・経費削減を図るため、 鍵貸出しにより管理が可能 な学校についてのみ、受託 可能なコンビニ等へ鍵管理 の委託先を段階的に切り替 えていく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中学校の8校の管理運営を、シルバー 委託型から鍵貸出委託方式に変更(効 果額△490千円×8校=△3,920千円) (2020年度) ・中学校2校分 シルバー委託型から鍵 貸出委託方式に変更(効果額△490千円 ×2校=△980千円) (2021年度) ・中学校3校分 シルバー委託型から鍵 貸出委託方式に変更(効果額△490千円 ×3校=△1,470千円) ■2022年度以降の取り組み ・2022年度時点で持続可能な管理方法 で継続	21,546	17,355	増加	480	120	180	780	780	780	780	0	0	
									削減	△4,400	△369	△1,650	△6,419	△6,419	△6,419	△6,419	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
24	教育委員 会 学校人事 課	用務員業務の見 直し	・専門的な業務の確保と人 員縮減のため、職員の退職 時期にあわせて、用務員業 務の民間委託等の見直しを 行う。 ・用務員(正職:144人、 再任用(フル)9人、再任 用(短時間)14人、非常 勤:8人、臨時職員22人) ※2019年4月現在 ※令和元年度予算は人件費 分を記載	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・専門的な業務の確保と人 員縮減のため、職員の退職 時期にあわせて、用務員業 務の民間委託等の見直しを 行う。(効果額について は、委託した場合の額)  【削減(見直し)内容】 ・人員削減 82.0人分 (2021~2028年までの退職 者見込み、正職員▲82.0 人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・委託方法を検討するため、先進政令 市へ視察を行い、実態把握を行った。 (2020年度) ・委託未実施(退職者6名分は再任用フ ルタイムで対応) ・年度内の試行実施を目指す。 (2021年度) ・委託実施(協議・検討の結果によ る) ■2022年度以降の取り組み ・委託実施(協議・検討の結果によ る)	1,301,105	1,301,105	増加			35,000	35,000	287,000	56,000	297,500	▲21,000	▲10,500	
									削減				0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△25,800	△80,000	△105,800	△681,800	△128,000	△680,000	22,200	▲1,800	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
25	教育委員会 中央図書館	図書館・図書室 窓口等業務委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館業務のうち、定型的な業務(貸出等の窓口業務)について、業務委託を行っている。</li> <li>導入済み: 中央図書館・豊栄図書館・新津図書館・坂井輪図書館・東区プラザ図書室</li> </ul>	⑩民間 活力や システム導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員数の抑制や予算削減に対応し、民間のノウハウを活用するため、市立図書館の窓口業務委託が可能な図書館・図書室で導入。</li> <li>新たな窓口業務委託の導入図書館を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>中央図書館の窓口等業務委託契約の期間終了に伴いプロポーザルを実施</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>新津図書館、坂井輪図書館の窓口等業務委託契約の期間終了に伴いプロポーザルを実施</li> <li>ICTの活用による委託人員削減のコストについて比較検討を実施</li> <li>新規導入可能図書館を検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の検討をもとに、契約切替時期あたる館から委託内容の見直しを実施</li> <li>新規導入可能図書館を継続検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き委託内容の見直しを図りながら、プロポーザルによる窓口等業務委託業者の選定を行うとともに、新規導入可能図書館を検討</li> </ul> </li> </ul>	161,660	161,660	増加				-	-	-	-	-	-
						<ul style="list-style-type: none"> <li>■現状や課題、分析結果等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>人件費等の高騰で委託費が増加の傾向にあり、委託内容の精査が必要である。</li> </ul> </li> </ul>			削減				-	-	-	-	-	-
						<ul style="list-style-type: none"> <li>◎令和2年2月時点との主な変更点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>改革内容を具体化し、工程を新たに追加</li> </ul> </li> </ul>			人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
26	こども未来部 保育課 各区 健康福祉課	市立保育園配置 計画の推進 【R2.2月追加】	<p>・今後も増加が見込まれる保育ニーズへの適切かつ持続的な対応、老朽化等が進む市立保育園の環境改善のため、市立保育施設の適正配置を計画的に進める。</p> <p>【施設数】 現状：87施設（2019年度当初） 目標：概ね20年で半数程度</p> <p>※令和元年度当初予算額は、令和元年度財産白書（別冊）を基に推計したものの</p>	⑥民間 活力や システ ム導入	<p>【民間活力・システム導入】 ・保育サービスの提供は、民間の力を最大限活用し、老朽化した市立施設は統廃合・民営化 ・市立の役割をセーフティネット機能及び市全体の保育の質の向上に向けた機能に限定・強化。 ・各施設について、老朽度、利用状況、市立の必要性等を考慮の上、地域との合意形成をしながら進める。</p> <p>■改革効果額の試算 ※閉園対象の宮浦乳児（中央区）、曾野木・第二曾野木（江南区）、新金沢（秋葉区）、古川（南区）の5園のうち、別事業で計上している曾野木、第二曾野木を除いた3園にかかる効果額を計上 ※運営費・人件費のみであり、整備費は除く</p> <p>①事業費増加分 +37,428千円（私立園園児が増えることによる委託料等） ②事業費削減分 ▲30,545千円（市立園の閉園に伴い削減される施設管理費） ③人件費削減分 ▲93,100千円（市立園の閉園に伴い削減される会計年度任用職員▲49人分）</p> <p>計(①+②+③) ▲86,217千円</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・市立園の新設をした場合と、私立園の新設支援をした場合との差額（削減効果額）は、▲322,709千円/一園あたり（市負担額ベース）</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・宮浦乳児保育園を万代保育園に統合（年度末） ・個別の園ごとの対応方針について区ごとに検討 (2020年度) ・個別の園ごとに対応を進める (2021年度) ・3園程度（曾野木、第二曾野木、ほか）を閉園（年度末）</p> <p>■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・個別の園ごとに対応を進める (2023年度) ・3園程度（新金沢、古川、ほか）を閉園 (2024年度) ・3園程度を閉園 (2025年度) ・3園程度を閉園 (2026年度) ・3園程度を閉園 (2027年度) ・4園程度を閉園</p> <p>※改革効果については、実際の閉園時期が確定した段階で個々に反映</p>	2,222,763	897,563	増加				0	37,428	-	-	0	37,428
									削減				0	△ 30,545	-	-	0	▲ 30,545
									人件費						△ 1,900	△ 1,900	△ 93,100	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
									増加	480	104,605	153,164	258,249	1,114,513	236,748	1,042,467	21,501	72,046
								削減	△ 54,282	△ 271,928	△ 35,109	△ 361,319	△ 501,945	△ 361,479	△ 426,134	160	△ 75,811	
								人件費	0	△ 112,212	△ 185,310	△ 297,522	△ 1,617,362	△ 317,822	△ 1,522,462	20,300	△ 94,900	
								合計	△ 53,802	△ 279,535	△ 67,255	△ 400,592	△ 1,004,794	△ 442,553	△ 906,129	41,961	△ 98,665	

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	4
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	14
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	3
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)  
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

IV. 持続可能な財政運営			
事業数	88	集中改革期間の効果額	△ 527,009

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。  
 (※2) 令和元年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。  
 (※3) 令和2年8月31日時点

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
1	市民生活 部 市民協働 課	【市民還元事 業】 地域活動補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民による自主的・主体的な取り組みの促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため、地域課題の解決を目的とする活動にかかる費用及び備品の取得にかかる費用の一部を補助する。</li> <li>家庭ごみ処理手数料収入による「市民還元事業」</li> </ul> <p>(2019年度実績) 補助件数：635件 補助額：99,048千円</p>	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動補助金の申請件数の増加に対応し、限られた予算でより効果的に制度の目的を達成できるよう、運用基準等の見直しを行う。</li> <li>市民の利便性向上、目的の整理、事務負担の軽減の観点から、他の補助制度のうち可能なものについて、地域活動補助金への統合に向けた検討・調整を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革の取り組み (2019年度) ・1月に、より効果的に地域課題の解決に資することができるよう関係課と運用基準等の検討を開始済</li> <li>(2020年度) ・引き続き関係課と運用基準等について課題等の抽出を実施 ・関係課の補助・助成制度の見直しが検討されていることや地域を取り巻く社会情勢の変化もあることから、内部整理を重点的に実施</li> <li>(2021年度) ・持続的で効果的な地域課題の解決につながる地域運営の支援策として、新運用基準制定に向けた見直しの取り組み及び周知</li> <li>■2022年度以降の取り組み ・新運用基準等により事業実施 ・統合等の申し出があった事業について、担当課と協議</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルスの影響により、地域活動が停滞している実態や他の補助金等との見直し状況なども踏まえ、新たな視点を加えた検討が必要となり、新運用基準による事業実施が2021年度から2022年度以降になった。</p>	110,000	0										

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
2	市民生活 部 市民協働 課	防犯灯設置補助 事業	<p>・安心で安全なまちづくりを推進することを目的に、自治会等が設置管理する防犯灯の設置費用の一部を補助する。</p> <p>○環境配慮型防犯灯 ・補助率：2/3 ・補助上限：47,000円(2019年度実績) ・補助件数：3,841灯 ・補助金額：84,470千円</p> <p>○その他防犯灯 ・補助率：1/2 ・補助上限：9,000円(2019年度実績) ・補助件数：0灯 ・補助金額：0円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・環境負荷低減のため、一時的に環境配慮型防犯灯(LED灯)設置の補助率を従来灯より高く設定し、LED灯の普及促進を図ってきたが、LED化が概ね完了する見込みのため、2022年度から従来の補助率に戻す。またこれに合わせて、補助上限額を実勢価格に応じて適正化する。</p> <p>・申請がほとんどなく、今後の申請も見込まれないため、その他防犯灯への補助を廃止する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・各区で実施している地域向け制度説明会等において環境配慮型への切り替えを促進 ・2月に区自治協議会等で補助制度の見直し内容を報告 (2020年度) ・自治会長等に対して補助制度の見直し文書を9月に配布する予定で、引き続き環境配慮型への切り替えを促進 (2021年度) ・各区で実施している地域向け制度説明会等において補助制度の見直し内容を周知及び引き続き環境配慮型への切り替えを促進 ・環境配慮型以外のその他防犯灯設置補助の廃止</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・2022年度に補助制度の見直しを実施 補助率：2/3→1/2 補助上限：47,000円→30,000円</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルスの影響により、自治会への説明会が中止 ・説明会での周知ができなかったため、9月に文書を配布予定</p>	93,000	53,000	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 30,115	0	△ 30,115	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
3	文化ス ポーツ部 文化政策 課	文化活動支援事 業	<p>・NEXT21アトリウムを会場に、市内の異なる流派が一堂に作品を展示するいけばな展に共催し、運営経費の一部を負担するもの</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・平成15年度より開催していた「新潟市芸術祭」が縮小して市華道協会のみとなり、他文化団体との公平性が保たれないため、市内各流派が共同で運営にあたるいけばな展開催における負担金を終了する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・負担金を昨年比1/2削減 (2020年度) ・負担金終了</p> <p>■2022年度以降の取り組み 費用支援は行わないが、共催者として広報等による支援を実施</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	100	100	増加				0	0	0	0	0	
									削減				△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
4	文化スポーツ部 文化政策課	アート・ミックス・ジャパン開催事業	・りゅーとぴあなどを会場に「和」の公演を開催する民間主体のイベント「アート・ミックス・ジャパン」に共催し、その準備経費(広告宣伝費)に対し補助金を交付するもの	③補助金・繰出金の見直し	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、自立に向け補助金を段階的に縮小し、最終的には2019年度の1/2とする。	■集中改革期間の取り組み(2021年度) ・補助金を1,000千円削減  ■2022年度以降の取り組み ・段階的に2019年度の1/2まで縮小			増加				0	0	0	0	0	0		
									削減					△ 1,000	△ 1,000	△ 3,000	△ 1,000	△ 3,000	0	0
									人件費							0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																				
5	文化スポーツ部 文化創造推進課	アーツカウンシル新潟運営事業	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、大会終了後の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するため、「アーツカウンシル新潟」による市民主体の文化芸術活動の活性化や自律的・持続的な活動に向けた支援を進める。	③補助金・繰出金の見直し	・業務内容及び人員体制を検証し、人員を見直すことにより、事業費を削減する。(正職員相当 2人減 臨時職員相当 1人減)	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・11月から新潟市芸術文化振興財団と2021年度の人員体制見直しに向けた協議を開始し、方向性について合意  (2020年度) ・業務内容及び人員体制の検討  (2021年度) ・人員の削減 正職員相当 ▲1人 臨時職員相当 ▲1人  ■2022年度以降の取り組み ・業務内容及び人員体制を再度検証し、2026年度に人員の見直し(正職員相当 1人減)による事業費の削減を目指す。	48,500	44,500	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減					△ 7,800	△ 7,800	△ 13,125	△ 7,800	△ 13,125	0	0
									人件費							0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
6	文化スポーツ部 文化創造 推進課	水と土の宝物活 用事業	・水と土の芸術祭を通じて 発展してきた、多様な市民 の文化活動のさらなる活性 化を図るため、市民が企 画・運営する「市民プロ ジェクト」を支援する。また、 次代を担う子どもたちの 創造性を育む「こどもプロ ジェクト」を実施する。	①集約 化・整 理統合	・市民プロジェクト補助金 について、アーツカウンシ ル新潟への移行(統合)を 行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・水と土の芸術祭の開催に 一旦区切りがついた状況下 における「市民プロジェ クト」のあり方 ・専門的知見を有するア ーツカウンシル新潟へ業務 を移行(統合)することによ り、団体への活動支援をよ りの確に行う	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助率を4/5→1/2へ改正(実施済) ・アーツカウンシル新潟と来年度の事 業のあり方について検討 (2020年度) ・アーツカウンシル新潟と事業移行方 法を検討 (2021年度) ・アーツカウンシル新潟への事業移行 に向けた最終調整と準備  ■2022年度以降の取り組み ・アーツカウンシル新潟による事業開 始 ・職員0.5人/年の業務量削減見込  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・事業統合による業務量削減を算出 し、改革効果を記載	5,572	5,572	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				0	0	-	-	0	0
									人件費				0	△ 4,000	-	-	0	▲ 4,000
7	文化スポーツ部 文化政策 課	市民芸術文化会 館事業費補助金	・りゅーとびあにおいて質 の高い創造性あふれる鑑賞 事業を主催するとともに、 音楽などの愛好家の拡大と ジュニアの育成を目的とし た事業を行い、市民の文化 活動の活性化を図ってい く。また、芸術文化活動の 拠点施設として全国向け て創造的に音楽・舞台芸術 等を創造しながら、芸術文 化の振興を図るための補助 金	⑨事業 や計画 の見直 し	・過去の事業成果を検証 し、りゅーとびあの担う役 割や今後の文化事業の目 的・方向性を決定する。  ■現状や課題、分析結果等 ・過去20年間実施した事業 成果を踏まえ、今後の方向 性を協議している。 ・コロナ禍で座席制限等が され、民間事業者による公 演の回復が十分に見込めな い状況の中、鑑賞機会を提 供するうえで、りゅーとび あの役割は大きくなってい る。  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・Noismの今後の活動方針を決定 有識者会議を計2回実施(6月、7月) 外部有識者からのヒアリングを実施 (7月) ・過去20年間実施した事業成果の検証 作業完了 (2020年度以降) ・りゅーとびあの担う役割、文化事業 の目的方針を検討、決定予定  ■2022年度以降の取り組み ・現状や課題、分析結果等に記載し た、コロナ禍の状況も踏まえたうえ で、鑑賞機会の確保のほか、創造発信 事業や人材育成事業も含め新たな方向 性による文化事業を展開	180,000	180,000	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
8	文化スポーツ部 文化政策課	みなと新潟「光の響演」事業	・みなとまち新潟の魅力を国内外に発信することを目的に、本市の文化資源で光や映像による演出を実施	③補助金・繰出金の見直し	2019年、2020年の検討と試行を踏まえ、2021年度以降の方向性を決定する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容を検討、試行的に実施(2020年度)</li> <li>・より効果的な実施内容となるよう事業費を見直し、市負担金を削減</li> <li>・2021年度以降の実施方針について(廃止も含めて)検討し、12月上旬までに決定(2021年度)</li> <li>・新たな実施方針に基づき実施、または廃止</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな実施方針に基づき実施、または廃止</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は10月に古町通7番町で実施予定</li> <li>・来年度以降の方向性については、12月上旬までに決定する予定</li> </ul>	20,000	20,000	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
9	観光・国際交流部 観光政策課	(公財)新潟観光コンベンション協会補助金(プロパー人件費)	・本市の魅力発信をはじめ、旅行商品の造成、MICE誘致活動を展開する新潟観光コンベンション協会の役員、プロパー職員、民間出向職員の人件費を補助する。	③補助金・繰出金の見直し	<p>・市職員の人員適正化を踏まえ、事務の選択と集中を図るとともに、財団職員を2019年度末に削減する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会の担う事業が多様化し、その役割が重要性を増す中、高い専門性を持った人材が必要とされている。</li> <li>・業務の効率化により超過勤務等の削減を図っている。</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財団職員の削減数について、1名から3名に変更</li> </ul>	81,342	81,342	増加				0	0	0	0	0	0		
								削減				△ 19,328	△ 19,328	△ 19,328	△ 4,858	△ 4,858	▲ 14,470	▲ 14,470	
								人件費				0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
10	観光・国際交流部 観光政策課	新潟まつり開催 補助金	・新潟まつり開催について、各種行事開催経費、警備費等を補助する。	⑨事業 や計画 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。</li> <li>開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、10月より関係者と協議を開始</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果の検証を踏まえた主催者との協議</li> <li>支出内容等の精査、自主財源確保の促進</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市補助金のあり方を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>検討を踏まえた取り組みに着手</li> </ul> </li> </ul>	60,000	60,000	増加					-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-	-
									人件費					-	-	-	-	-	-	-
11	観光・国際交流部 観光政策課	にいがた食の陣 開催補助金	・食の陣開催について、イベント開催経費、プロモーション経費、広報経費を補助する。	⑨事業 や計画 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。</li> <li>開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果の検証を踏まえた主催者との協議</li> <li>支出内容等の精査、自主財源確保の促進</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市補助金のあり方を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>検討を踏まえた取り組みに着手</li> </ul> </li> </ul>	19,000	19,000	増加					-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-	
									人件費					-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
12	観光・国際交流部 観光政策課	日本海夕日キャンペーン開催補助金	・日本海夕日キャンペーン開催について、各種事業開催経費、広報宣伝費等を補助する。	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。</li> <li>開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果の検証を踏まえた主催者との協議</li> <li>支出内容等の精査、自主財源確保の促進</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市補助金のあり方を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>検討を踏まえた取り組みに着手</li> </ul> </li> </ul>	16,000	16,000	増加				-	-	-	-	-	-
					<ul style="list-style-type: none"> <li>■現状や課題、分析結果等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。</li> <li>R1来場者の実績は約33,000人</li> </ul> </li> </ul>			削減				-	-	-	-	-	-	
						◎令和2年2月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス対策経費などイベント経費全体の算定を行いながら、事業効果がより高まるよう主催者と協議を進める。</li> </ul>			人件費				-	-	-	-	-	-
13	観光・国際交流部 観光政策課	新潟総踊り祭開催補助金	・新潟総踊り祭開催について、イベント開催経費、広告宣伝費等を補助する。	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。</li> <li>開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果の検証を踏まえた主催者との協議</li> <li>支出内容等の精査、自主財源確保の促進</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市補助金のあり方を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>検討を踏まえた取り組みに着手</li> </ul> </li> </ul>	5,000	5,000	増加				-	-	-	-	-	-
					<ul style="list-style-type: none"> <li>■現状や課題、分析結果等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。</li> <li>R1来場者実績は約200,000人</li> <li>踊り団体参加数252団体のうち、県外参加が53団体(うち海外1団体)あり、宿泊による経済効果も大きい。</li> </ul> </li> </ul>			削減				-	-	-	-	-	-	-
						◎令和2年2月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス対策経費などイベント経費全体の算定を行いながら、事業効果がより高まるよう主催者と協議を進める。</li> </ul>			人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
14	観光・国際交流部 観光政策課	NIIGATA 光のページェン ト補助金	・NIIGATA光のページェント開催について、実施経費、広告宣伝費等を補助する。	⑨事業 や計画 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。</li> <li>開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始</li> <li>地元商店街での効果検証アンケートの実施について検討</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果の検証を踏まえた主催者との協議</li> <li>支出内容等の精査、自主財源確保の促進</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市補助金のあり方を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>検討を踏まえた取り組みに着手</li> </ul> </li> </ul>	3,450	3,450	増加					-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-	-
									人件費					-	-	-	-	-	-	-
15	観光・国際交流部 観光政策課	とやの湖桜まつり開催補助金	・とやの湖桜まつり開催について、開催経費、広告宣伝費等を補助する。	⑨事業 や計画 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。</li> <li>開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の収支状況や充当状況を整理するなど、事業効果の検証をするとともに、11月より主催者と協議を開始</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果の検証を踏まえた主催者との協議</li> <li>支出内容等の精査、自主財源確保の促進</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市補助金のあり方を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>検討を踏まえた取り組みに着手</li> </ul> </li> </ul>	2,000	2,000	増加					-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-	
									人件費					-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
16	観光・国際交流部 広域観光課	文化・スポーツ コミッション運 営補助金	・文化・スポーツに関する 大会・会合といったイベ ント等の誘致、開催支援等 により、本市のさらなる文 化度の向上・スポーツの振 興、地域経済の活性化を図 る「新潟市文化・スポーツ コミッション」への支援を 行う。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・組織のあり方について、 当該団体及び観光コンベン ション協会はじめ関係者と 調整を進める。 ・補助対象事業について、 M I C E誘致等を行う観光 コンベンション協会との連 携強化による事務事業の効 率化を当該団体に提案す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係組織と、事業と組織のあり方 について検討 (2020年度~) ・新型コロナウイルス感染症の収束状 況を見据えながら段階的にコミッ ション事業の内容を整理、統合し、補助額 を抑制 ・関係組織と、発展的な統合に向けた ロードマップを共有 ■2022年度以降の取り組み ・組織の発展的統合と効率運営を促進 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルス感染症の収束状 況を見据えながら段階的に実施する。	8,631	8,631				0	0	0	0	0	0	
17	環境部 環境政策 課	【市民還元事 業】にいがた未 来ポイント事業	・市民の健康づくり・環境 保全の取り組みのきっかけ づくり、継続支援を目的と して、市共通商品券、バス 乗車ポイント等に交換でき るにいがた未来ポイントを 発行する。	①集約 化・整 理統合	・環境活動参加へのきっか けづくりとして、高齢者層 には一定の効果があつた が、若年層に対し事業効果 が低い現状を踏まえ、2021 年度で事業を終了し、次世 代を担う若年層への啓発・ 人材育成のあり方について 検討していく。 ※事業廃止により事業費不 要となるが、一般財源の予 算がないため効果額はゼロ で計上	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・9月から1月に、にいがた未来ポイン トの事業終了について、協力企業、協 力店舗等に説明済み ・事業終了について、市民への周知方 法、時期を決定 (2020年度) ・事業終了を周知し、年度末でポイン ト発行を終了 (2021年度) ・9月末でポイント交換を終了 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・ポイントの交換期限を決定した。	3,866	0				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
18	環境部 循環社会 推進課	阿賀北広域組合 負担金(し尿処 理)	・し尿(浄化槽汚泥含む) については、市内3施設で の処理とあわせて、阿賀北 広域組合(阿賀野市と構 成)の施設で北区の一部 (豊栄地区)を処理してい る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 ・市内施設で全てし尿処理 が可能となることから、阿 賀北広域組合施設へのし尿 搬入を停止し、市内施設へ の搬入に切り替える。  【改善等内容(増加分)】 ・組合施設から市内施設へ 搬入切り替えによる収集運 搬及び施設処理にかかる費 用増加が発生(13,217千 円)  ※改革効果(削減分)は、 2021年度予算の見込額をも とに計算	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・組合議会(10月)において、し尿搬 入停止の方向性を説明 ・関連事業者へ説明 (2020年度) ・組合議会(10月)において、し尿搬 入停止及び組合解散を説明(予定) (2021年度) ・搬入停止(市内施設への切り替え) 及び組合解散。  ■2022年度以降の取り組み ・財産の維持管理及び土地・建物の公 売に係る可能性調査など	79,380	79,380	増加				0	13,217	0	13,217	0	0
									削減				0	△ 85,173	0	△ 85,173	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
19	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事 業】 家庭ごみ処理手 数料収入の用途	・平成20年6月から実施し た「新ごみ減量制度」で は、有料化の目的が「ごみ 減量・リサイクルの推進」 であることから、家庭ごみ 処理手数料収入については、資源循環型社会促進 策、地球温暖化対策及び地 域コミュニティ活動の振興 などに資するよう市民還元 する。	⑨事業 や計画 の見直 し	■現状や課題、分析結果等 ・各事業において、現状確 認や課題の整理を行った上 で、見直しのレベルや必要 な期間などにより、方向性 を分類し、見直しを進めて いく。  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新たな柱として「次世代に繋がる未 来投資的施策」を検討することを追記	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・「資源循環型社会促進策」「地球温 暖化対策」「地域コミュニティ活動の 振興」の三本柱を継続した上で、既存 事業を見直し、新たな柱として「次世 代に繋がる未来投資的施策」を検討す る。 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	908,877	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
20	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事業】 食品リサイクル 地域活動支援事業	・生ごみを資源として循環させることを目的に「新潟市生ごみ堆肥化実行委員会」が市内3か所(江南区:亀田・農産物直売所「大地」、南区:アグリパーク、西蒲区:森のエコステーション巻店)に生ごみを堆肥化する機器を設置し、会員である市民が生ごみを持ち込み堆肥化している。 ・堆肥は近隣の農家や会員が活用して、野菜等を栽培している。市は機器の維持費等を負担するなどの支援をしている。	①集約化・整理統合	・事業のコスト削減に向けて、拠点のうち利用者が少なく、設備の老朽化が進む1拠点を廃止し、拠点の集約化を行う。  ※集約化により、事業費の削減(▲2,015千円)が見込まれるが、一般財源の予算がないため、効果額はゼロで試算	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・拠点集約化に向けて、会員アンケート(8月実施済)も踏まえて、集約のあり方を検討する。 (2020年度) ・拠点集約化の実施	6,475	0	増加					0	0	0	0	0	0		
									削減					0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	0
21	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事業】 古布・古着拠点 回収事業	・古布・古着のリサイクル及びごみ減量を目的に、本市8区に1か所ずつ回収拠点を設け、古布・古着を回収を行う。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年5月11日より拠点回収を一時休止中 ・環境負荷等を配慮し、できる限り回収継続の方向で検討を進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響により回収休止。 (2021年度) ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視。  ■2022年度以降の取り組み ・同上	990	0	増加					-	-	-	-	-	-		
									削減					-	-	-	-	-	-	-	
									人件費					-	-	-	-	-	-	-	
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・拠点を2か所に集約し、継続																					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
22	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 クリーンにいが た推進員育成事 業	・ごみ減量制度の定着のため、ごみ分別等の指導・助言及び地域の環境美化推進を図る。 ・自治会等約1,800団体に 対し、世帯数に応じ、1団 体あたり最大65,000円を支 給する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・各自治会等の活動レベル が異なる。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 (優良活動事例の報告会開催及び他自 治会への周知)  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	44,880	0	増加					-	-	-	-	-	-
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2021年度以降、優良活動事例報告会 の毎年度実施及び他自治会への周知。									-	-	-	-	-
23	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ集積場看板 配布事業(ごみ 集積場設置等補 助金)	・ごみ集積場に設置する各 種看板の作製費用。 ・看板は「ごみ集積場曜日 看板」、「排出禁止看 板」、「持ち去り禁止看 板」の3種類。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・ごみの分別等の啓発は必 要かつ、需要が高い。今後 も配布を続ける必要があ る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・需要に基づいた看板の作成 (2021年度) ・国の動向を注視しながら、新規資源 区分(プラごみ資源)の収集体制に向 けた検討 ■2022年度以降の取り組み ・同上	1,595	0	増加					-	-	-	-	-	-
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし									-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
24	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ収集カレン ダー経費(分別 意識の向上と啓 発)	・市民がごみ出し日を正確 に把握し、適正排出を行っ てもらうために「ごみ収集 カレンダー」を作製し、市 内全世帯に配布する。(90 種類)	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・広告掲載の募集方法や、 掲載枠数を見直す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・広告応募業者から意見を聴取すると ともに、対応策を検討。 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反 映。 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反 映。  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	5,787	0	増加					-	-	-	-	-	-	
25	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 集団資源回収運 動費	・古紙類のリサイクル及び ごみ減量を目的に地域が取 り組む集団資源回収活動に 奨励金を交付する。 ・取組団体には、「回収用 具譲与制度」「保管用倉庫 設置補助制度」あり ・コミ協へは古紙類回収量 に応じ地域活動支援金を交 付する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・古紙市況悪化による回収 事業者の収支悪化 ・事業撤退・廃業する事業 者が多発する恐れあり。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・事業継続に向けた見直しの検討(物 品譲与等)と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反 映。 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反 映。  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・古紙の市況悪化を受け、他政令市で も導入が進んでいる収集運搬業者を支 援する制度などの導入を検討 ・原資は市民還元事業全体の見直しを 図る中で調達する。	183,192	0	増加					-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
26	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 古紙拠点回収費	<ul style="list-style-type: none"> <li>古紙類のリサイクル及び ごみ減量を目的に公共施設 などに回収拠点を設置し、 排出機会を確保している。</li> <li>無人常置タイプ:7か所</li> <li>有人時間限定タイプ:9 か所</li> </ul>	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。</li> <li>■現状や課題、分析結果等 ・全体的に回収量が少な い。特に、有人時間限定タ イプの拠点の回収量が少な い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施</li> <li>(2020年度)</li> <li>・有人時間限定タイプのうち無人常置 タイプへの切り替え1か所、廃止2か 所</li> <li>(2021年度)</li> <li>・設置か所の見直しを検討する。</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・同上</li> </ul>	12,434	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-
					<ul style="list-style-type: none"> <li>◎令和2年2月時点との主な変更点</li> <li>・古紙拠点の段階的な閉鎖を検討 (有人時間限定タイプを優先)</li> </ul>				削減	-	-	-	-	-	-	-	-
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-
27	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ出し支援事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治・町内会などが取り 組む、高齢者や障がい者な どのごみ出しが困難な世帯 に対する支援活動へ助成を 行う。</li> <li>・燃やすごみ等:1回150円</li> <li>・粗大ごみ:1回600円</li> </ul>	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。</li> <li>■現状や課題、分析結果等 ・北・江南・秋葉・南・西 蒲区の登録団体が少ない。</li> <li>・他市では、職員や収集運 搬業者による戸別収集も行 われているが、高コストと なっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施</li> <li>(2020年度)</li> <li>・登録団体の増加に向けた更なる周知 を図りつつ、持続可能な制度のあり方 を検討。</li> <li>(2021年度)</li> <li>・同上</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・同上</li> </ul>	8,300	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-
					<ul style="list-style-type: none"> <li>◎令和2年2月時点との主な変更点</li> <li>・変更なし</li> </ul>				削減	-	-	-	-	-	-	-	-
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
28	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ集積場設置 等補助金	・自治会・町内会などが管 理するごみ集積場の設置・ 修理、または看板設置を対 象に1集積場あたり、費用 の3/4(上限15万円)を補 助する。 ・カラス被害対策として、 特殊ネットを譲与する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・ごみ集積場の実態調査中 であり、カラス対策ネット のみ使用の集積場は減少傾 向。  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	57,505	0	増加	削減	人件費	-	-	-	-	-	-	-
29	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 違反ごみ・不法 投棄対策事業	・看板や監視カメラ等を設 置することにより、不法投 棄の未然防止及び地域環境 の保全や環境美化を推進す る。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・突発的な対策費等が発生 する事業の性格上、経常的 な予算確保は必要と考 える。 (執行状況に応じた予算規 模の見直し)  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	3,665	0	増加	削減	人件費	-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
30	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 地域清掃等補助 金	・地域環境の保全や環境美 化の推進を図るため、自治 会等の環境美化活動に対し 助成する。 ・地域等の一斉清掃等に係 る費用に対し補助する。 (清掃用具等) : 補助率 4/5 等。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・近年、利用実績のない補 助メニューを見直し、一定 の削減を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (補助メニューの見直し) (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2021年度以降、補助メニューの見直 し	17,110	0	増加										
31	福祉部 福祉総務 課	民生委員・児童 委員活動費	・民生委員は、厚生労働大 臣の委嘱を受けて、社会福 祉の増進に努めるボラン ティアであり、市内75地区 に定数1,375人が配置され ている。市は個人活動費と 地区民児協負担金を支出し ているほか、活動支援や研 修、委嘱・解嘱等について 事務を行っている。	⑨事業 や計画 の見直 し	・民生委員の負担感を減少 させるため、委員の増員も 含めた定数の見直しを検討 するとともに、業務量や、 個人活動費と地区民児協負 担金の一体的な見直しを検 討する。  ■現状や課題、分析結果等 ・令和元年12月の一斉改選 で民生委員の定数を増やし た政令市は17市、神戸市は 減、新潟市と京都市は変更 なしだった。今年度、民生 委員の業務量を調査し、負 担軽減について検討すると ともに、個人活動費と地区 負担金のあり方について検 討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度~) ・2020年度から地区民児協負担金の精 算・返納ができるよう、各地区民児協 会長、会計担当者への説明会を2020年1 月に実施 (2020年度~2022年度) ・民生委員の業務量を調査し負担軽減 に努めるとともに、個人活動費や地区 民児協負担金のあり方について検討  ■2025年度以降の取り組み ・人口減や社会情勢を踏まえ、2028年 度の一斉改選における定数について、 民生委員児童委員協議会連合会と協議  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	201,161	200,817	増加										

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
32	福祉部 福祉総務 課	新潟市社会福祉 協議会補助金 (プロパー含)	・市社会福祉協議会は、社会福祉法に規定され、社会福祉を目的とする事業や住民の参加の援助など、地域の福祉活動の中心的な役割を果たす団体である。 ・福祉の維持、向上を図るため、法人運営や地域福祉、ボランティア振興事業に携わる職員の人件費及び事務室経費等に補助金を支出している。	⑨事業 や計画 の見直し	・他政令市の状況を踏まえて、市社会福祉協議会の自主財源の確保や補助率・補助対象経費について、市社会福祉協議会との協議を踏まえて見直しを検討する。  ■現状や課題、分析結果等 ・他政令市社協の事業規模や事業内容は多様で比較は難しいが、補助率は本市と同様のところが多い。 ・補助対象経費や人員数について、引き続き市社協と協議していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他政令市の状況を踏まえて、市社会福祉協議会の自主財源の確保や補助率・補助対象経費について、市社会福祉協議会と協議を開始 (2020年度) ・市社協との協議に基づき、2021年度予算に反映 (2021年度) ・市社協との協議に基づき、補助金を執行	468,185	458,185	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
33	福祉部 障がい福祉課	障がい者福祉タクシー利用料金・燃料費助成費(人工透析患者通院費助成事業費を含む)	①身体障がい者及び知的障がい者の社会参加促進のため、タクシー利用料金及び自動車燃料費の一部を助成する。 ②じん臓機能障がいの手帳所持者が人工透析療法を受けるための通院費の一部を助成する。  (2018年度実績) ①(タクシー利用助成) 98,715千円(5,711人) ①(自動車燃料費助成) 229,550千円(9,241人) ②(通院交通費助成) 17,747千円(1,520人)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・社会環境の変化や、交通手段ごとの不均衡を踏まえ、実態に合わせて燃料費助成額の平準化を図る。 ・自動車燃料費の助成上限額を段階的に削減(26,000円(R1)→18,000円(R2)→10,000円(R3)) (R2効果額△72,418千円、R3効果額△73,640千円)  【改善等内容(増加分)】 ・精神障がい者(1級)を新たに助成の対象とし、タクシー券の1回あたりの利用上限枚数を2枚から3枚に拡充する。(9,733千円増) ・人工透析患者の通院のための交通費等助成を拡充する。 タクシー 利用上限2枚→3枚/回、配布枚数26枚→40枚(2,406千円増) バス・燃料費 13,000円→20,000円(8,184千円増)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係する主要8団体に説明し、燃料費助成額の平準化について、減額幅や経過措置等に関する意見があった。団体の意見を踏まえ、燃料費助成上限額を2年間で段階的に減額する方向で検討 ・周知用チラシの配布 (2020年度) ・新制度実施(経過措置による段階的な見直し) ・制度改正について4月の市報に掲載 (2021年度) ・経過措置終了	383,957	383,957	増加		20,323		20,323	20,323	20,323	20,323	20,323	0	0
									削減		△72,418	△73,640	△146,058	△146,058	△146,058	△146,058	0	0	
									人件費					0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
34	福祉部 障がい福 祉課	更生訓練費給付費 (障がい者等施設通所助成費、精神障がい者通所作業訓練所交通費助成費を含む)	・訓練・就労系事業所等へ定期的に通所する障がいのある利用者に対し、通所交通費の一部を助成する。 ・自立訓練等事業所における実習及び訓練を効果的に受けるための訓練等経費を支給する。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・類似の制度が混在していることや、制度ごとに助成額、取扱や手続きなどが異なっていることから、一つのわかりやすい制度に統一する。訓練に必要な消耗品等の定額支給を廃止し、領収書を確認した実費支給を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係する主要8団体に説明し、制度の統合について概ね理解を得られた。 ・周知用チラシの配布 (2020年度) ・新制度実施 ・制度改正について4月の市報に掲載	63,378	63,378	増加				0	0	0	0	0	0		
							削減		△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	0	0				
							人件費		0	0	0	0	0	0	0	0				
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																				
35	福祉部 障がい福 祉課	グループホーム 運営費補助金	・障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費の一部を補助する	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 障がい者が地域で自立した生活を望むことに対する支援は引き続き必要であることから、ニーズに合わせて補助内容の見直しを行う。 ・介護人同居経費補助を廃止する。  【改善等内容(増加分)】 ・グループホームの利用者数は増えているが、重度者の受け入れは進んでいないため、受け入れ態勢構築のための支援(世話人処遇改善や重度者支援補助)の拡充を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業者ヒアリングによるニーズ調査 ・関係者との意見交換 (2020年度) ・新制度実施  ■2022年度以降の取り組み ・補助制度の見直し効果について検証	63,990	63,990	増加		82,021		82,021	82,021	82,021	82,021	82,021	82,021	0	0
							削減		△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	0	0				
							人件費		0	0	0	0	0	0	0	0				
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																				
36	福祉部 障がい福 祉課	意思疎通支援費 (手話通訳者等派遣)	・聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者に、手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【改善等内容(増加分)】 ・派遣者の準備行為等の時間は報酬対象となっていないが派遣者負担を減らすため、報酬金額を加算する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・手話通訳者等への制度変更の周知 (2020年度) ・新制度実施	8,386	2,175	増加		219	0	219	219	219	219	219	0	0	
							削減		0	0	0	0	0	0	0	0				
							人件費		0	0	0	0	0	0	0	0				
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																				





No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差				
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間			
																		増加	削減	人件費
39	こども未来部 こども政策課	結婚新生活支援補助金	・結婚に対する経済的負担の軽減を図ることで、結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の住宅取得や賃借、引越しに係る費用の一部を補助する。  (2018年度実績) 申請件数81件、補助額18,026千円 (2019年度実績) 申請件数56件、補助額9,515千円	③補助金・繰出金の見直し	・35歳以上を補助対象としていた市独自の要件緩和部分を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2018年度の実績等を踏まえ、要件等の一部見直しを実施 (2020年度) ・2018、2019年度の実績等を踏まえ、要件等の一部をさらに見直し実施 ・2021年度以降の結婚支援のあり方について、実績・効果を踏まえた評価を行い、2021年度予算要求時までに見直し(2021年度) ・2018~2020年度の実績・効果を踏まえた評価を行い、事業のあり方を検討  ■2022年度以降の取り組み ・事業の評価と国の動向等を踏まえ、結婚支援のあり方を検討  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	12,800	6,900	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
40	こども未来部 こども政策課	民設放課後児童クラブ補助金	放課後児童クラブを運営している私立幼稚園等に対し、受け入れ児童数に応じた補助金を交付する。	⑨事業や計画の見直し	・民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕といったコストを比較したうえで、補助制度のあり方を検討する。 ・支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討する。  ■現状や課題、分析結果等 ◎民設クラブの制度のあり方を検討 ・業務委託により運営しているクラブへの利用料減免補てんを行う。 ・小規模クラブへの必要経費を上乗せする。	77,882	25,962	増加				-	-	-	-	-	-			
								削減				-	-	-	-	-	-	-		
								人件費				-	-	-	-	-	-	-		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
41	こども未来部 こども政策課	私立高等学校支援補助金	・私立学校の振興を図るため、私立高等学校設置者に補助金を交付する。 ・補助率 補助対象経費の2分の1	③補助金・繰出金の見直し	・生徒が新潟に住み続けたいと思えるような地域活動に力を入れてもらうため、補助対象経費から、図書・教育用の設備・備品の購入等を対象とする「学校活動費」を廃止し、生徒が新潟の魅力を見出すような授業や活動に係る経費等を対象とする「地域活動費」に限定する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「学校活動費」について、段階的に減額 ・対象となる私立高校には2017年度に減額の説明済み (2020年度) ・「学校活動費」を廃止し、補助対象経費を「地域活動費」に限定 (2021年度) ・「地域活動費」に限定し、補助を継続  ■2022年度以降の取り組み ・2019~2021年度の実績をもとに評価を行い、事業の在り方を検討	8,000	8,000	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																			
42	保健衛生部 保健管理課	新潟白菊会補助金	・遺体を献体として医歯学の解剖実習に提供し、医歯学の教育と研究の向上に寄与することを目的としている団体への補助金	③補助金・繰出金の見直し	・同様な団体と行政のかかわりや他自治体の状況も踏まえ廃止する。(団体の運営に配慮し、2021年度から段階的に縮小し、2024年度に廃止)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・6月及び9月に団体と協議を行い、段階的に縮小・廃止していくことについて説明済み (2021年度) ・協議に基づき段階的に縮小  ■2022年度以降の取り組み ・協議に基づき段階的に縮小し、2024年度で完全廃止	250	250	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 50	△ 50	△ 250	△ 50	△ 250	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
43	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場 協同組合補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟市公衆浴場協同組合に対し、住民の公衆浴場の利用機会の確保と、公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、補助を行う。</li> <li>地域ふれあい入浴事業(湯快券) 71,000千円</li> <li>組合運営費 2,000千円</li> </ul>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>【見直し内容(削減分)】</li> <li>■新潟市公衆浴場協同組合補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>補助に頼らない浴場運営及び利用者負担を考慮した補助の適正化のため、2020年度に「ほっと湯快券」を「湯快券」に統一し、補助割合・補助金額を変更する。</li> <li>・現行補助金額:「ほっと湯快券」200円</li> <li>補助金額:「湯快券」110円</li> <li>・見直し後補助金額:「湯快券(統一)」160円</li> </ul> </li> <li>【改善等内容(増加分)】</li> <li>■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。</li> <li>・現行 @100万円×2か所 @60万円×7か所</li> <li>・見直し後 @100万円×10か所</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・12月に補助制度見直しに向け関係者と協議を行い、説明済み(2020年度)</li> <li>・補助制度見直しを反映させた要綱改正</li> <li>・補助単価の見直し及び湯快券枚数の精査により補助額を削減</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・利用者数の状況を考慮しながら、3年毎に制度の見直しを検討</li> </ul>	73,000	73,000	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 15,000		△ 15,000	△ 17,000	△ 15,000	△ 17,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
44	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場 経営安定化補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>公衆浴場経営者に対し、浴場経営に最低限必要な光熱水費等運営に要する経費に対して補助を行う。</li> <li>補助率は1/2で、補助金60万円を上限とする。(指定確保浴場は上限100万円)</li> </ul>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。</li> <li>・現行 @100万円×2か所 @60万円×7か所</li> <li>・見直し後 @100万円×10か所</li> </ul> </li> </ul>	◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	6,200	6,200	増加		3,800		3,800	3,800	3,800	3,800	0	0
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
45	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場 設備改善補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆浴場経営者が行う公衆浴場の設備改善に要する経費に対して補助を行う。</li> <li>・主要設備 補助対象経費の1/2(補助限度額 90万円)</li> <li>・その他設備 補助対象経費の1/2(補助限度額 75万円)</li> <li>・地域コミュニティ等設備 補助対象経費の2/3(補助限度額 250万円)</li> </ul>	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助メニューの内、利用実績が少なく、現在予算計上していない地域コミュニティ等設備補助分を廃止する。</li> <li>補助件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要設備:10件(2010年以降)</li> <li>・その他設備:56件(2010年以降)</li> <li>・地域コミュニティ等設備:1件(2011年以降)</li> </ul> </li> <li>■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆浴場は公衆衛生の一翼を担うことから、法律により入浴料金の上限が定められており、経営の足枷となっている。又、社会の変化による利用者の減や、経営者の高齢化、施設の老朽化等のため、経営はより厳しくなっている。</li> <li>・国の法律でも、自治体は公衆浴場の助成に努めるよう定められていることから、今後も経営に必要な設備改善の補助を継続していく。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月に補助対象となる設備区分の見直しを関係者と協議し、地域コミュニティ等設備の廃止について説明済み(2020年度)</li> <li>・補助制度見直しを反映させた要綱改正</li> </ul> </li> <li>※事業廃止により事業費不要となるが、当該補助分の予算を計上していないため、効果額はゼロで計上</li> </ul>	4,634	4,634	増加	0	0	0	0	0	0	0	0
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	
46	経済部 産業政策課	新潟IPC財団補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である(公財)新潟IPC財団において、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に専門人材が応える相談窓口を設置し、中小企業の経営改善を支援する。</li> </ul>	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑・多様化する中小企業の経営課題に対する相談・コンサル機能の強化を図るため、必要に応じて支援メニュー等の見直しを行いながら、外部専門人材の活用拡大を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部専門人材の活用を含めた相談体制の強化について検討、方向性の決定、関係機関との連携強化</li> </ul> </li> <li>(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部専門人材の活用拡大を検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じて支援メニュー等の見直しを行いながら、外部専門人材の活用を拡大</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じて支援メニュー等の見直しを行いながら、外部専門人材の活用を拡大</li> </ul> </li> </ul>	92,000	92,000	増加	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	△ 2,775	△ 2,775	△ 2,775	△ 2,775	△ 2,775	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点の効果額		効果額の差				
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間				
																		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)
47	経済部 商業振興課	次世代店舗支援事業 (中心商店街活性化支援事業)	・地域商店が行う、魅力的な店舗への改装等や、商店街の空き店舗を活用した事業を支援することで、まちなか活性化及び商店街活性化を図る。	③補助金・繰出金の見直し	・古町エリアに限定した支援メニューについては、時限制度として終了する。 (募集は2019~2020年9月末、補助金交付は2019~2020年度)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中心商店街活性化支援事業を募集 (2020年度) ・中心商店街活性化支援事業を継続して募集 ・選定された事業に対し、対象(賃借料・改装費など)へ補助 (2021年度) ・中心商店街活性化支援事業を廃止し、商店街空き店舗活用事業を継続(既存店魅力向上事業は新規追加見直しで廃止)	35,000	35,000	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減				△ 8,000	△ 8,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0	
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・募集期間を2020年9月末まで継続																					
48	経済部 成長産業支援課	新潟IPC財団補助金	・新潟地域の金属製品製造業をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、成長産業である航空機産業への効率的な参入を支援するため、共同受注・製造の受注組織や、事業計画、資金計画等の策定のほか、参入企業への経営・技術面に対し、継続的に支援するためのプロジェクトマネージャー等を配置し、企業の課題解決を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【全体の改革内容】 ・「地域イノベーション推進センター」の中小企業支援業務(各種研修・セミナー等開催事業、専門家を配置したコンサルティング事業)は、多くの企業が国際認証を取得することから終了し、あわせて航空産業支援センターを廃止する。なお、「地域イノベーション推進事業」としては中小企業支援(新技術開発や販路開拓、プロモーション事業等)を継続する。 (正職員 ▲1人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・航空産業支援センター廃止に向けた準備 ・廃止後の運営体制の検討 (2020年度) ・航空産業支援センター廃止 ・廃止後の運営体制を一部民間委託化	20,800	11,050	増加		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0		
									削減				△ 6,077		△ 6,077	△ 6,077	△ 6,077	△ 6,077	△ 6,077	0	0
									人件費				△ 8,000		△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																					
49	経済部 成長産業支援課	航空機産業部品製造技術高度化支援事業	・航空機関連産業で新規受注を獲得するために必要な製造技術の習得に係る人材育成や、顧客に対し高度な技術力を示すための試作品の製造に係る費用の一部を支援する。	③補助金・繰出金の見直し	・当該補助制度がより多くの企業に活用されるよう、補助制度の要件を緩和する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助要件緩和の検討 (2020年度) ・事業効果を検証し次年度の事業廃止を判断	10,000	5,000	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減				△ 2,500		△ 2,500	△ 2,500	△ 2,500	△ 2,500	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	0	
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
50	経済部 成長産業 支援課	航空機産業クラ スター推進事業	・航空機部品の受注拡大を 図るため、地域の技術力の ある中小企業を取りまと め、クラスターを形成し一 貫受注生産体制の構築を目 指す事業者を支援すると ともに、クラスターの競争力 を強化するため、中小企業 の品質保証、製造現場の高 度化を併せて支援する。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・2020年までの期間限定の 補助制度であり、事業効果 が期待できる2020年度を目 安に、事業廃止を視野に見 直しを検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業効果の検証 (2020年度) ・事業効果を検証 ・次年度の事業廃止を判断	17,000	8,500	増加				0	0	0	0	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	削減	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0			
						人件費			0	0	0	0	0	0	0			
51	経済部 成長産業 支援課	I C Tを活用し た事業創出	・ICT教育への高い市民 ニーズや人・企業・情報の 交流機会の創出の必要性か ら、将来に向けたICT人材 の育成やオープンイノベー ションの場づくりを担う事 業者を支援する。(イノ ベーション共創の場創出事 業)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・事業者の自走を促すた め、実効性の高いスキーム を検討するほか、補助率や 限度額の見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助率および限度額の見直し (補助率2/3 限度額200万円) (2020年度) ・補助率および限度額の見直し (補助率1/2 限度額100万円)	17,448	8,724	増加				0	0	0	0	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	削減	△ 500	△ 500	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0			
						人件費			0	0	0	0	0	0	0			
52	経済部 企業誘致 課	中小企業生産性 向上設備投資補 助金	市内の製造業の生産性向上 に資する機械装置の設備投 資額の一部を補助すること で、企業者の活力の向上を 図り、本市産業の活性化に 資する。  (制度内容) ・設備投資補助率 ①基礎部分:10%【限度額 200万円】 ②上乘部分:30%【限度額 300万円】 (※限度額①+②:500万 円)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・2022年度までに制度の再 検討をおこない、2023年度 以降の事業廃止も含め検討 する。	■集中改革期間の取り組み (2019~2021年度) ・制度継続	100,000	100,000	増加				0	0	0	0	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	削減				0	△ 20,000	0	△ 20,000	0	0		
						人件費			0	0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	2019~	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)			
53	経済部 企業誘致 課	情報通信関連産 業立地促進事業 補助金	<p>情報通信関連産業の事業所を新設・増設・移設する企業の事業所賃料等を助成することで、企業の立地を促進し、雇用機会の増大及び中心市街地の活性化を図る。</p> <p>(制度内容) ・事業所賃料補助率: 1/5【限度額900万円】 ・雇用促進補助金補助金額(新規常用25万円/人・正規常用50万円/人・正規転換25万円/人)【限度額1、500万円】</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・IT企業の誘致による魅力ある雇用の創出を目的に、よりインセンティブのある制度に改善するため、県制度との併用を可とするなど、企業がより進出しやすい環境を整えた。</p> <p>・事務所賃借料の補助率(補助期間)を2020年度より50%(3年間)→20%(5年間)に縮小することで、市の負担を削減する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・制度継続(2020年度) ・制度内容(補助率・期間・他制度との併用可否)の見直し(※補助金の支出は企業進出の翌年度から交付)(2021年度) ・見直し効果の分析、検証</p> <p>(※1)改革効果(削減分)は制度見直しによる毎年度の効果を合計 (※2)補助件数により、事業費(予算額)は毎年度、変動</p>	84,372	84,372	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 5,736	△ 5,736	△ 84,119	△ 5,736	△ 84,119	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0	0	
54	経済部 企業誘致 課	企業立地等緊急 対策事業	<p>・平成20年度からリーマンショック対策等の緊急経済対策事業として制度化 ・市外から進出した企業の用地取得費等の助成制度</p> <p>(制度内容) ・用地取得費補助率: 30%【限度額5億円】 ・固定資産税補助率: 固定資産税・事業所割り相当(3年分) ・雇用促進助成金: 新規雇用25万円/人(限度額2、500万円)</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・リーマンショック対策として継続してきた市外企業への支援制度の拡充部分であるが、所定の目的を達成したことから当該拡充部分を廃止 ・市外企業の誘致に係る支援については、別途新たな事業展開を検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・新規指定を終了(現制度は廃止)(2020年度~) ・指定した企業への支援は終了まで実施(~2025年度予定)</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	377,452	377,452	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 123,746	△ 170,162	△ 293,908	△ 362,752	△ 293,908	△ 362,752	0	0
							人件費				0	0	0	0	0	0	0	



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
55	経済部 雇用政策 課	(公財)新潟市 勤労者福祉サー ビスセンター補 助金	・中小企業振興と地域社会 の活性化を図るため、市内 中小企業に勤務する勤労者 及び事業主に対して質の高 い福利厚生事業を提供する 同財団に補助金を交付す る。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・財団策定の第2次中期計 画(2019~2023年度)等を 踏まえ、中小企業等の福利 厚生制度の充実に向けて財 団側との連携を図るととも に、中長期的な視点で自立 性を高めていくため、補助 額について財団側との協議 を継続していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助額の算定基準の見直しを行うた め、財団との調整を実施 (2020年度) ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付 (2021年度) ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付 ■2022年度以降の取り組み ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付する。2024年度以降は、次期中期 計画に基づいた取り組みを実施	13,000	13,000	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 650	△ 650	△ 650	△ 650	△ 650	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点 自立化を高めていくため、今後も財 団側との協議を継続していく旨を反映																			
56	経済部 雇用政策 課	移住支援金交付 事業	・国の平成30年度「まち・ ひと・しごと創生基本方 針」による「わくわく地方 生活実現政策パッケージ」 に基づき、首都圏からの移 住者に対し、移住支援金を 給付する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・事業の実績や効果を踏ま えて、2021年度以降の適正 な事業規模を検討する。 ・2025年度に国の交付金の 動向等を見極めたうえで、 事業の継続を判断する。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染 症の影響による国民意識・ 行動の変化が考えられるこ とから、今後の状況を注視 していく必要がある。	■集中改革の取り組み (2019年度) ・事業実績を踏まえ、事業規模の見直 しを検討したところ、根拠となる県の 事業規模に変更がなかったことから次 年度の事業規模を同額として設定 (2020年度) ・当年度の事業実績を踏まえ、次年度 以降の取り組みの見直しを実施 (2021年度) ・事業規模の見直しを検討 ■2022年度以降の取り組み ・事業規模の見直し及び、効果的な手 法の見直しを実施 ・2025年度以降は、国の交付金の動向 等を見極めた上で、事業継続の可否を 判断	64,400	16,100	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・事業規模見直しの検討の経過等を反 映																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
57	農林水産部 農林政策課	環境と人にやさしい農業支援事業	・環境に対する負荷軽減に効果のある機械・施設や資材に対して支援を行う。 (環境保全・資源循環型の農業機械・施設整備支援、取組支援など)  (2018年度実績) 100件(約52,500千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ■環境と人にやさしい農業支援 ・資源循環型資材支援について、新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度については農業者に説明したうえで廃止する。 ■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。	■集中改革期間の取り組み  ■環境と人にやさしい農業支援事業(2019年度) ・現状について農協にアンケートを実施 ・代替事業を検討(2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査(2021年度) ・資源循環資材支援(普及事業)を廃止し、代替事業へ移行	36,437	36,437	増加				0	0	0	0	0	0
58	農林水産部 農林政策課	農業用廃プラスチックリサイクル処理事業	・適正かつ環境に配慮した処理体制を整備することを目的に、農業用廃プラのリサイクル処理に要する経費を補助する。  (2018年度実績) 市内4JA(約3,400千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■南區資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 ■南區資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。	■農業用廃プラスチック処理事業(2019年度) ・適切な処理に向けた検証 ・代替事業の検討(2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査(2021年度) ・事業を廃止し、代替事業へ移行	3,433	3,433	削減			△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	0	0
59	農林水産部 農林政策課	南區資源循環事業	・農業現場から発生するもみ殻等と畜糞を堆肥化し、圃場へ還元する取り組みを推進する。 (堆肥化等業務委託)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■南區資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。	■南區資源循環事業(2019年度) ・今後の事業の在り方について検討(2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査(2021年度) ・事業を廃止し、代替事業へ移行	1,398	1,398	増加				0	0	0	0	0	0
60	農林水産部 農林政策課	元気な農業応援事業	・規模拡大や生産性向上に必要な機械・施設整備への支援を行う。 (米対策、園芸対策、新たな産地づくり支援等)  (2018年度実績) 約609千円	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■元気な農業応援事業(旧がんばる農家支援事業) ・新潟県園芸振興基本戦略(産地化・機械化・施設化)を推進する事業に対する支援を拡充する。	■元気な農業応援事業(旧がんばる農家支援事業)(2019年度) ・既存の園芸品目の精査、掘り起し(2020年度) ・既存の園芸品目の精査、掘り起し(2021年度) ・園芸対策支援の拡充	783,000	783,000	増加				0	0	0	0	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし			削減				0	0	0	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
61	都市政策部 都市交通政策課	公共交通利用促進事業(シニア半わり)	市内在住の65歳以上の高齢者のバス運賃を半額とすることで、高齢者の外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸につなげるもの。	③補助金・繰出金の見直し	<p>・事業効果の検証を行うとともに交通事業者と協議を進めながら、持続可能な制度となるよう段階的に制度の見直しを進めていく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・制度見直しのうち、「代理人制度の導入」と「ポイント相当額の差し引き」を2019年4月より開始 ・新型コロナウイルスの影響により、バス全体の利用者数が落ち込んでいることを考慮するほか、今後の利用者数の増減を注視しながら、段階的な制度見直しを引き続き進めていく必要がある</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・社会情勢等に合わせて見直しを継続的に実施</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2019年度から代理人制度導入とポイント相当額の差し引きを実施 ・新型コロナウイルスの影響により、バス全体の利用者数が落ち込んでいることを考慮するほか、今後の利用者数の増減を注視しながら、段階的な制度見直しを引き続き進めていく。</p>	325,000	325,000	増加				0	0	-	-	0	0
								削減	△ 15,033			△ 15,033	△ 15,033	-	-	▲ 15,033	▲ 15,033
								人件費				0	0	-	-	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
62	都市政策 部 都市交通 政策課	バス交通等補助 金	・学生や高齢者など自動車を運転できない方の移動手段を維持・確保するため、バス事業者だけでは運行が困難な不採算路線に対し運行費補助を行う。 (国庫補助金制度における国・県負担分を除いた補填と、市独自の補助による)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・ニーズに合った補助路線の改善策を検討、実施するとともに、補助対象バス路線及び区バス・住民バス路線全体のあり方、位置づけを検討し、補助基準の見直しを行う。  ※効果額については、新型コロナウイルスによる影響は考慮せず、上記見直し内容の実施に伴う削減額を記載。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・運転事業者の変更(5路線) ・路線の廃止(1路線)  (2020年度) ・運行事業者の変更(浦浜線) ・ニーズに応じた運行ルートの見直し等の実施(浦浜線ほか4路線)  (2021年度) ・これまでの取り組みの効果を検証し、更なる見直しや改善策を検討・実施  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2020年度の工程に浦浜線の運行ルート見直し等を追加	130,000	130,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 1,872	△ 465	△ 2,337	△ 2,337	△ 1,660	△ 1,660	▲ 677	▲ 677
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
63	都市政策 部 都市交通 政策課	区内の生活交通 社会実験	・持続可能な公共交通体系を構築するため、デマンド交通などの社会実験を行い、生活交通の改善及び強化に努める。 (デマンド交通については、北区及び南区の試行運行により最適な運行条件を検証、その他、バス路線については、運行ダイヤやルートの見直しなど継続的に改善を実施中)	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・デマンド交通の社会実験により乗合率向上や収支改善などの財政負担軽減が確認できた地域について、本格運行に移行する。 ・地域団体による運営の見込みがついたものは、地域団体が主体となった住民バス制度へ移行し、補助事業化する。  ※効果額については、新型コロナウイルスによる影響は考慮せず、上記見直し内容の実施に伴う削減額を記載。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・北区デマンド交通の住民バス化に向けた制度設計 ・南区デマンド交通の乗合率向上及び収支改善に向けた運賃検討実施 (2020年度) ・北区デマンド交通住民バス制度化 ・南区デマンド交通運賃改定(実施済)あわせて制度設計の実施 ・秋葉区住民バス社会実験 路線定期運行に併せたバス車両によるデマンド交通を実施中 (2021年度) ・北区デマンド交通 住民バス本格運行化 補助制度の範囲で支援 ・南区デマンド交通制度化 (2022年度以降) ・南区デマンド交通本格運行化 制度の範囲で支援  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2020年度以降のスケジュールを具体化	20,437	20,437	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 280	△ 280	△ 280	△ 280	△ 280	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
64	都市政策 部 都市交通 政策課	空港アクセス改 善事業	・新潟空港の拠点性強化と 魅力の向上のため、県と市 からの補助制度により空港 アクセスの短期的改善策を 実施する。 (運行事業者の不採算部分 を、県の補助制度と県市協 定により2分の1ずつ補助)	③補助 金・繰 出金の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リムジンバス利用者数の 増加に伴い補助金額が低減 するよう補助制度の見直し を行う。</li> <li>・交通事業者の自主運行に 向けた利用促進を検討す る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・県の補助制度の改正</li> <li>・交通事業者の自主運行に向け、空港 の利用促進を関係者と協働実施</li> <li>(2020年度)</li> <li>・新型コロナウイルスの影響を踏ま え、適正な補助制度のあり方について 県と協議</li> <li>(2021年度)</li> <li>・県とともに補助要綱の見直し</li> </ul>	9,944	9,944	増加				0	0	0	0	0	0
									削減	△ 344	△ 1,802	△ 198	△ 2,344	△ 2,344	△ 2,000	△ 2,000	▲ 344	▲ 344
									人件費				0	0	0	0	0	0
65	都市政策 部 港湾空港 課	新潟清港会補助 金	・新潟西港区内の船舶の安 全航行及び港内環境整備を 図るため、新潟清港会に対 し補助するもの。 (西港内の水面清掃、湾内 美化・啓発活動への補助)	④廃 止・休 止・隔 年実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港の環境改善、湾内美化 の向上が進んだことから、 2024年度の補助金廃止を目 指し、補助額を段階的に縮 小する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・廃止に向けた関係者協議に8月より着 手</li> <li>・補助金継続の要望書を受け、協議を 継続</li> <li>・12月に清港会役員会で説明を実施 (2020年度)</li> <li>・2019年度比20%の削減</li> <li>・R3年度補助金について県及び清港会 と協議。県は補助金の削減には理解を するものの、引き続き何らかの形で市 からの関わりについての要望があっ た。</li> <li>(2021年度)</li> <li>・2019年度比40%の削減(目標)</li> <li>■2022年度以降の取り組み(目標)</li> <li>・2022年度 2019年度比60%の削減</li> <li>・2023年度 2019年度比80%の削減</li> <li>・2024年度 補助金廃止</li> </ul>	1,374	1,374	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 275	△ 275	△ 550	△ 1,374	△ 550	△ 1,374	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎令和2年2月時点との主な変更点</li> <li>・現時点で、新潟市が当該事業の枠組 みから離脱することについての同意を 得られていない。</li> <li>・引き続き連携の在り方について協 議・検討していく。</li> </ul>											0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
66	建築部 住環境政策課	子育て・高齢者支援健康すまいるリフォーム助成事業	<p>・子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境を創出することを目的として、既存住宅のバリアフリーや子育て対応リフォーム等の費用の一部を補助する。</p> <p>(制度内容) 補助対象経費の1/10 上限 5万円又は10万円 (補助対象工事が複数の場合は10万円)</p> <p>(2018年度実績) ・補助件数866件</p> <p>(2019年度実績) ・補助件数1,051件</p>	⑨事業や計画の見直し	<p>・他都市の取組状況などを踏まえ、本事業の事業効果などを調査し、事業の在り方を再構築する。</p> <p>・2021年度以降、毎年度の社会情勢等に合わせて事業の見直しを継続的に行う。</p> <p>※R2.6月議会において20,000千円の新型コロナウイルス対策に伴う補正予算を計上 (新型コロナウイルス対策に伴う拡充は一般財源効果額に含まない)</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・本市の助成を利用した割合はリフォーム工事の1割程度。 ・不朽・破損の状況は政令市ワースト1位。また、空き家の増加率が政令市の中でも高く、ストックの適正管理に課題がある。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2021年度に向け他都市の取組など情報収集、アンケートなどにより事業効果など現況調査を実施</p> <p>(2020年度) ・2021年度に向け事業の政策目的や評価指標を見直し、事業の在り方を検討、構築</p> <p>(2021年度) ・事業の再構築又は休廃止</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・社会情勢等に合わせて見直しを継続的に実施</p>	80,000	80,000	増加										
									削減										
									人件費										
67	建築部 建築行政課	民間建築物アスベスト除去工事等補助事業	<p>・本市の民間建築物に施工されている吹付け建材のアスベスト含有調査又は露出して施工されている吹付けアスベストの除去、封じ込め・囲い込み工事に対して、調査費用又は工事費用の一部を助成することにより、アスベストの飛散による環境汚染を防止し、市民の健康維持を図るために実施するもの。</p> <p>(制度内容) 調査：補助対象となる調査費の10分の10(上限15万円/検体、25万円/棟) 工事：補助対象となる工事費の2分の1以内(上限300万円)</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・2020年度末で国補助事業が終了することから、2020年度をもって廃止する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・ホームページにより周知 (2020年度末) ・廃止</p>	5,700	2,350	増加			0	0	0	0	0	0	0	
									削減			△ 100	△ 2,250	△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	0	0
									人件費			0	0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
68	下水道部 下水道計 画課	総合的な汚水処理の推進(未普及対策事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。  (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	②サービ ス水準の適 正化、受 益者負担の 見直し	・汚水処理施設の未普及地域への早期普及を実現させるため、整備期間が長期にわたる下水道整備の対象区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。 ・下水道整備区域の見直しにより、最大で2,300億円の将来総事業費を削減	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・整備方針案について地元説明、整備方針の決定 (2021年度) ・整備方針に基づく下水道整備の実施  ■2022年度以降の取り組み ・下水道事業計画を順次変更	1,991,000	0	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	△ 63,883	0	△ 63,883	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	
69	下水道部 経営企画 課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽整備事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。  (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	④廃止・休 止・隔 年実施	・より経済性に優れた効率的な汚水処理施設整備を進めるため、下水道整備区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・公設浄化槽区域の新規設定の停止 ・環境部補助制度との統合検討 (2021年度) ・環境部補助制度との統合に向けたニーズ把握 ・既設公設浄化槽の維持管理手法検討  ■2022年度以降の取り組み ・既設公設浄化槽の取扱いについて検討し、最終的に市浄化槽整備事業を廃止	61,555	0	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 4	△ 4	△ 523	0	△ 346	▲ 4	▲ 177
									人件費				0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0	
◎令和2年2月時点との主な変更点						・変更なし													
◎令和2年2月時点との主な変更点						・2020年度には、統合に向けた検討を始め、環境部補助制度実施後の2021年度にニーズ把握を実施し、具体的な検討を行うこととした。													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差							
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間						
																		増加	削減	人件費			
70	環境部 環境対策課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽設置整備補助事業)	<p>・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。</p> <p>(補足) ・現行の補助制度は、下水道計画区域外において単独処理浄化槽及びくみ取便槽から合併浄化槽への転換に對しての助成。</p>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>・より経済性に優れた効率的な汚水処理施設整備を進めるため、下水道整備区域の見直しに合わせて新たな浄化槽設置補助制度を創設する。</p> <p>・下水道整備区域の見直しにより削減された事業費を新たな浄化槽設置整備補助に充当する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・補助制度の利用拡大を図るため、周知方法の検討が必要。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 ・過去の補助実績に合わせて、次年度予算額に反映 (2020年度) ・合併処理浄化槽整備区域及び合併処理浄化槽移行区域の補助制度を見直す。 (2021年度) ・下水道と連携した補助制度を実施</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・下水道の計画に合わせ補助制度を見直す。</p>	24,912	18,692	増加			46,594	46,594	46,594	-	-	46,594	46,594					
									削減														
									人件費														
71	下水道部 下水道管理センター施設管理課	包括委託のレベルアップ(白根・島見浄化センター)	<p>・下水道施設の委託内容を拡大する。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	①集約化・整理統合	<p>・業務効率化を図るため、包括委託に含める1件当たりの工事限度額を拡大することで経費を削減する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・工事限度額を5万円/件⇒250万円/件に拡大することで、発注手続きの効率化を図った。 (2020年度) ・金額拡大における効果検証 (2021年度) ・金額拡大における効果検証</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・更なるレベルアップの検討</p>	1,492,773	1,492,773	増加					0	970	0	970	0	0				
									削減														
									人件費														



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
72	下水道部 下水道計 画課	ストックマネジ メントによる改 築事業	<p>・施設の重要度や劣化状態の予測をもとに、施設全体を対象とした優先順位付けを行う「ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な点検・調査、修繕、改築を行う。</p> <p>(補足)</p> <p>・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	①集約化・整理統合	<p>・市民の安心・安全の確保及び施設の優先度等から事業費の平準化を図るため、ストックマネジメント計画により事後対応から予防保全型維持管理へ転換することで長期的な管理費用低減を図る。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度以降)</p> <p>・ストックマネジメント計画に基づき点検調査を実施し、設備の状況を把握</p> <p>・改築と判断された設備について優先度の高いものから実施</p>	6,598,000	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減			△ 12,315	△ 12,315	△ 401,834	△ 12,315	△ 401,834	0	0
									人件費			0	0	0	0	0	0	0
73	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (鳥屋野・万代・下所島排水区)	<p>・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。</p> <p>(補足)</p> <p>・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・新潟駅周辺地区における総合的な浸水対策を推進するため、「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、総事業費118億円の内、51億円の国費を充当して進める。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度以降)</p> <p>・2018年度に策定した「下水道浸水被害軽減総合計画」により整備を進める。</p>	650,000	0	増加				0	0	0	0	0	
									削減		△ 6,766	△ 18,644	△ 25,410	△ 649,200	△ 25,410	△ 649,200	0	0
									人件費			0	0	0	0	0	0	0
74	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (鳥屋野・万代・下所島排水区その2)	<p>・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。</p> <p>(補足)</p> <p>・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・効果的な浸水対策を行うため、H10.8.4豪雨の浸水状況等を踏まえ、段階的な整備によりスケジュールを再考する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度以降)</p> <p>・整備対象施設について精査済</p> <p>・精査した内容にて雨水整備を実施</p>	650,000	0	増加				0	0	0	0	0	
									削減			0	△ 61,962	0	△ 61,962	0	0	
									人件費			0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
75	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (松浜排水区)	・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。  (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・効率的な浸水対策を行うため、H10.8.4豪雨の浸水状況等を踏まえ、段階的な整備によりスケジュールを再考する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて、雨水整備を実施  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	216,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0
									削減	0	△ 32,496	0	△ 32,496	0	0		
									人件費	0	0	0	0	0	0		
76	下水道部 下水道計 画課	坂井輪雨水1号幹 線整備事業	・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。  (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	③補助 金・繰 出金の 見直し	・効率的な浸水対策を行うため、継続して実施していた事業について、防災安全交付金を活かし、総事業費35億円の内、5億円の国費を充当することにより、市負担を軽減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・当該整備工事における一部工区の補助対象化 ・2019年度整備対象工事完了  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	1,205,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	△ 12,506	△ 12,499	△ 25,005	△ 111,847	△ 25,005	△ 111,847	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	
77	下水道部 下水道計 画課	工事設計書作成 委託事業	・公共工事の品質確保、職員業務平準化のため(一財)新潟県建設技術センターへの工事設計書作成委託を進める。  (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	③補助 金・繰 出金の 見直し	・公共工事の品質確保のため、委託している積算業務について、社会資本整備総合交付金を活かし、総事業費7億円(R1~R10)の内、2億円の国費を充当して進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・社会資本総合整備計画への位置付け ・交付対象事業として実施 (2020年度以降) ・交付対象事業として実施  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	98,912	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	△ 399	△ 670	△ 1,069	△ 15,027	△ 1,069	△ 15,027	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
78	下水道部 下水道計 画課	合流式下水道改 善事業	・雨天時に未処理の汚水が 雨水とともに一部河川へ放 流されており、その状況を 改善するもの。  (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰入金ベースで算出	⑤その 他内部 事務等	・合流改善計画を見直し、 事業費を削減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・検討により事業実施不要  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	50,000	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 588	△ 1,763	△ 2,351	△ 94,597	△ 2,351	△ 94,597	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
79	下水道部 経営企画 課	施設整備の選択 と集中による起 債残高の削減	下水道事業会計の起債残高 を削減する。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・選択と集中による整備、 ストックマネジメントによ る事業費の平準化効果によ り、起債残高について、第 2次中期ビジョン予測より 早いペースでの削減を図 る。  (参考) ◎第2次中期ビジョン ・2019年度起債残高 3,185億円 ・2028年度末までに450~ 500億円程度の削減を目指 す。  ■現状や課題、分析結果等 下水道経営の健全性を確保 するため、今後も起債残高 削減を継続する必要がある	0	0	増加				0	0	-	-	0	0	
								削減				0	0	-	-	0	0	
								人件費				0	0	-	-	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
80	財務部 財務企画 課	(病院繰出金) 共済組合追加費 用	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づく一般会計から 病院事業会計への繰出し ・市町村共済に支払う市民 病院分の共済組合追加費用 前年度実績額について一般 会計から繰出すもの	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事業会計への繰出メ ニューのうち、共済組合追 加費用について、現状の繰 出ルールを他政令市や交付 税措置額の観点から見直し し、適正な繰出ルールを再 設定する。</li> <li>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルスの流 行により例年より大幅に減 収しており、繰出ルールの 見直しは病院の経営状況を 踏まえ慎重に進める必要が ある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・共済組合追加費用についての他政令 市の繰出状況の調査及び新たな繰出 ルールの策定を協議 ・特別交付税算定上の控除額と同額を 控除する形での繰出しを提案 ・市民病院の収支状況を踏まえて現 行ルールでの繰出しを継続しつつ、新 たな繰出ルールは2020年度策定予定 (2020年度) ・新ルールの策定について2021年度当 初予算編成までに策定予定 (2021年度) ・2020年度に策定したルールに基づく 繰出しの実施</li> <li>■2022年度以降の取り組み ・同上</li> </ul>	108,239	108,239				-	-	-	-	-	-
						<ul style="list-style-type: none"> <li>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・当該メニューの見直しルールの策定 を進める一方で、新型コロナウイルス 流行による追加繰出しの可能性も含 め、実施開始時期を考慮</li> </ul>						-	-	-	-	-	-
81	財務部 財務企画 課	(病院繰出金) 医師確保経費 (初任給調整手 当増額分)	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づく一般会計から 病院事業会計への繰出し ・公立病院に勤務する医師 の勤務環境の改善に要する 経費として、初任給調整手 当増額改定分の前々年度実 績額を一般会計から繰出す もの	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事業会計への繰出メ ニューのうち、医師確保経 費について、現状の繰出 ルールを他政令市や交付税 措置額の観点から見直し し、適正な繰出ルールを再 設定する。</li> <li>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルスの流 行により例年より大幅に減 収しており、繰出ルールの 見直しは病院の経営状況を ふまえ慎重に進める必要が ある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・医師確保経費についての他政令市の 繰出状況の調査及び新たな繰出ルールの 策定を協議 ・普通交付税措置額での繰出しを提案 ・市民病院の収支状況を踏まえて現 行ルールでの繰出しを継続しつつ、新 たな繰出ルールは2020年度策定予定 (2020年度) ・新ルールの策定について2021年度当 初予算編成までに策定予定 (2021年度) ・2020年度に策定したルールに基づく 繰出しの実施</li> <li>■2022年度以降の取り組み ・同上</li> </ul>	112,846	112,846				-	-	-	-	-	-
						<ul style="list-style-type: none"> <li>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・当該メニューの見直しルールの策定 を進める一方で、新型コロナウイルス 流行による追加繰出しの可能性も含 め、実施開始時期を考慮</li> </ul>						-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
82	財務部 財務企画 課	水道事業会計へ の出資金	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づくものとして、 災害時などに給水を停止さ せないための浄・配水場の 連絡管整備や水道管の耐震 化等に対する一般会計から 水道事業会計への出資	③補助 金・繰 出金の 見直し	・水道局と協議のうえ、R2 ~R6の出資対象事業量を精 査、調整し、出資額を平準 化する。  ※改革効果額は一般財源予 算額がないためゼロとす る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事前協議をルール化し、今後の出資 額の平準化を図った。 (2020年度) ・後期マスタープラン策定後、R3~R6 の出資額について事前協議 (2021年度) ・R2の協議内容に基づいて出資を行う  ■2022年度以降の取り組み ・同上	322,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし			人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
83	財務部 用地対策 課	新潟市土地開発 公社への資金貸 付・債務保証及 び返済に関する 事務	・市土地開発公社は市から 依頼を受けて、土地を先行 取得することを業務とする 外郭団体である。市は土地 開発公社への資金貸付・債 務保証及び返済に関する事 務を行う。	⑨事業 や計画 の見直 し	・土地開発公社に対する資 金の貸付等について、公社 の解散に伴い廃止する。  ■現状や課題、分析結果等 ・土地先行取得の必要性の 低下及び他政令市における 公社解散状況を鑑み、市土 地開発公社の解散に向けて 取り組む。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・解散に向けて他都市のヒアリング及 びスキームの整理等を実施 ・解散に向けたスケジュール案につ いては、関係課に説明済み (2020年度) ・長期保有地の処分等、課題の整理 (2021年度) ・同上  ■2022年度以降の取り組み ・長期保有地の処分 ・土地開発公社の解散(2024年度以降 予定) ・資金貸付・債務保証及び返済に関 する事務の廃止	7,779,690	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし			人件費	-	-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
84	中央区 地域課	沼垂まつり補助 金	・歴史ある「沼垂まつり」 の伝統を絶やさぬよう、開 催を支援することにより、 まつりを伝承していく人材 を育成し、地域文化の継承 と地域の活性化や交流人口 の増加を図る。 ・まつりの開催に係る経費 (会場設営費、警備費、灯 籠制作費、事務費等)に対 し、補助金を交付	③補助 金・繰 出金の 見直し	・まつりの自主運営を促す ため、補助金上限額を段階 的に見直しする。	■集中改革期間の取り組み ・激変緩和を図るため、補助金上限額 を段階的に減額  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、補助金上限額を段階的に 減額  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・令和2年度(2020年度)は沼垂まつり 中止のため、補助金の支出なし。 ・新型コロナウイルスの影響により企 業の業績も落ち込む中、広告収入や協 賛金増が見込めないことから2021年度 は2020年度当初予定額と同額とする。	900	900	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 50	0	△ 50	△ 400	△ 100	△ 400	50	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
85	中央区 建設課	市民と考えるま ちづくり推進事 業	・市民によるまちづくり活 動の支援を行う。	⑤その 他内部 事務等	・萬代橋誕生祭の運営委託 及び堀と柳のまちづくり推 進協議会の負担金を見直 す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業費 2,275千円 (2020年度) ・事業費 2,068千円 (2021年度) ・事業費 1,882千円  ■2022年度以降の取り組み ・萬代橋誕生祭については、実行委員 会のみで運営できるような仕組みを継 続的に検討 ・堀と柳のまちづくり推進協議会につ いては、市民や地元などの熟度が高く なるよう、継続的に啓発活動を実施  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	2,275	2,275	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 207	△ 186	△ 393	△ 1,266	△ 393	△ 1,266	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
86	秋葉区 産業振興課	勤労者福祉共済 事業補助金	・新津商工会議所が行う、 会員や会員の従業員に対す る勤労者福祉共済事業に対 する補助金	③補助 金・繰 出金の 見直し	・旧新津市からの独自事業 として中小企業従業員に対 する勤労者福祉の向上を目的 に補助してきたが、運営 団体である新津商工会議所 の共済事業の給付事務と会 計の効率化を一層進め費用 を圧縮(自己財源を充当させ て市からの補助金削減に対 応)し、あわせて給付内 容の見直しを行い、運営体 制を整える。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ①運営団体において業務の効率化を進 め費用の圧縮を図り、補助金減額分は 自己財源を充当させて運営する。 ②給付事業の見直しを行い、次年度以 降の適正な収支バランスを図ってい く。 ※①及び②は、2019年10月21日開催の 新津商工会議所常議員会に説明済み。  (2020年度) ・給付内容に基づき、適正な収支バラ ンスによる安定した事業運営をする。  ■2021年度以降の取り組み ・効率化された業務と適正な収支バラ ンスを維持しながら運営(加入者数な ど)する。	2,375	2,375	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 375	△ 375	△ 375	△ 375	△ 375	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																				
87	西区 農政商工課	黒崎商工会駐車 場補助金	・黒崎商工会の事業活動及 び運営の円滑な実施を支援 するため、黒崎商工会が借 り上げている駐車場の賃借 料に対して補助を行う。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・商工会が借り上げる駐車 場に対する補助は、他に事 例がないため、2022年度末 をもって段階的に補助金を 廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・10万円減額(補助金額400千円) (2020年度) ・10万円減額(補助金額300千円) (2021年度) ・10万円減額(補助金額200千円)  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度:10万円減額(補助金額100 千円) 2022年度末をもって廃止	400	400	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 100	△ 100	△ 200	△ 400	△ 200	△ 400	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
88	教育委員会 学務課	就学援助事業	経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を行う。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの学習費等実態調査の結果や有識者による意見聴取会議の意見等を踏まえて、適正な認定基準や、支給単価・費目の見直しを行う。</li> <li>※2020年度当初予算の拡充分である約59,000千円については、新たな財政需要として別途計上</li> <li>■現状や課題、分析結果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の認定基準額は政令市や県内市との比較で上位にある一方、一人当たりの支給額は下位に位置している。</li> <li>政令市や県内市と比較して支給費目数が少ない状況である。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>実態調査や意見聴取会議の内容を参考に適正な認定基準への見直しや支給水準の拡充について検討を実施</li> <li>2020年度は、支給水準を拡充することを決定し、認定基準については、継続検討</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな支給水準による支給を開始(4月支給分より適用)</li> <li>[拡充内容]                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>「真に援助が必要な人に、必要な金額を支援する制度」となるよう、新入学学用品費などの単価増額や、生徒会費の費目を新たに追加</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>認定基準額の基礎となる生活保護基準について、国が示す本来の改定基準に近づける見直しを予定するとともに、必要な拡充策についても併せて検討</li> </ul> </li> </ul>	1,016,624	1,016,624	増加	0	0	0	0	0	0	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし			削減	0	0	0	0	0	0	0	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	

小計	増加	0	130,103	46,594	176,697	190,884	130,103	144,290	46,594	46,594
	削減	△ 15,377	△ 353,042	△ 327,287	△ 695,706	△ 2,355,858	△ 658,170	△ 2,318,099	△ 37,536	△ 37,759
	人件費	0	△ 8,000	0	△ 8,000	△ 20,000	△ 8,000	△ 16,000	0	△ 4,000
合計		△ 15,377	△ 230,939	△ 280,693	△ 527,009	△ 2,184,974	△ 536,067	△ 2,189,809	9,058	4,835

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	7
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	5
	③補助金・繰出金の見直し	30
	④廃止・休止・隔年実施	3
	⑤その他内部事務等	2
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	0
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	14
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	27
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)  
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人



集中改革プラン 取り組み項目一覧表

V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化			
事業数	8	集中改革期間の効果額	△ 13,459

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。  
 (※2) 令和元年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。  
 (※3) 令和2年8月31日時点

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
1	農林水産部 食と花の推進課 北区産業振興課 西区農政商工課 西蒲区産業観光課	市民農園・収穫農園推進事業	・市民が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深められるよう、市民農園を設置・運営する。 ・条例に位置付けられている5つの農園の利用率はR2.4月現在で87.2%	⑨事業や計画の見直し	・市民農園の在り方を整理するとともに、市が開設・維持管理を行っている「新潟市市民農園条例」に規定された5つの市民農園の使用料について、受益者負担の観点から利用実態に合った金額に見直しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・市全体の使用料の見直しが予定されており、その方針に沿った形で金額設定を行う必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係課と使用料の見直しについて協議 (2020年度・2021年度) ・市全体の公共施設等の使用料見直しの動向を踏まえ、関係課と協議 ・市民農園のあり方についても並行して検討を行う。  ■2022年度以降の取り組み ・市全体の公共施設等の使用料見直しの「基本方針」に沿った新たな使用料の算定 ・条例改正を行い、順次、新料金を適用	4,013	2,080										
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・市全体の公共施設等の使用料見直しの「基本方針」策定スケジュールに合わせて工程を変更												
2	建築部 住環境政策課	市営住宅明渡請求訴訟業務	・悪質な長期滞納者等に対し、市営住宅の明渡訴訟等の法的措置の強化を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・悪質な長期滞納者等に対し、市営住宅の明渡訴訟等の法的措置を強化する。  【改善等内容(増加分)】 ・明け渡し後に新たな入居者が入居することにより、歳入の増加を図る。  ※歳入増は一般財源の削減効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・明渡訴訟等件数(実績) 6件 (2020年度) ・明渡訴訟等件数(予定) 18件 (2021年度) ・明渡訴訟等件数(予定) 18件  ■2022年度以降の取り組み ・明渡訴訟等件数(予定) 6件	2,153	2,153		6,539	6,539	6,539	7,536	7,536	▲ 997	▲ 997		
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2019年度の件数を予定から実績に変更												
												0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	2019~	集中改革期 間	10年間
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)		
3	財務部 財務課	行政サービスの 受益と負担の適 正化	・受益と負担水準の検証と 各種使用料等の負担水準の 適正化を図る。	⑪その 他、仕 組みや プロセス などの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設使用料や各種手数料の見直しなど、行政サービスの受益と負担の適正化及び減免対象や減免率などの適正化を図る。</li> <li>■現状や課題、分析結果等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針を策定済の他都市事例を分析した結果や、ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した負担水準の設定に取り組む必要がある。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>他都市取組状況の調査及び把握を実施</li> <li>今年度中にファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針(素案)の作成</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正に向けた検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正に向けた検討</li> <li>「基本方針」の策定</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正</li> <li>「基本方針」に基づく受益者負担の適正化に向けた各種手続きの実施、見直し可能な施設から順次実施</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・「基本方針」の策定について、2021年度末に改定を予定している「財産経営推進計画」と合わせて検討するため、2020年度から2021年度に変更			人件費	-	-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	2019~	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)			
4	財務部 財務企画 課	広告収入やネー ミングライツな ど、新たな自主 財源の確保	・ 広告収入やネーミングライツ及び公共施設の駐車場貸付などにより自主財源を確保する。 (2019年度実績) ・ 広告収入 55,974千円 (50件) ・ ネーミングライツ収入 12,000千円 (1件)	⑤その 他内部 事務等	【取り組みの拡大】 ・ 広告収入の拡大やネーミングライツの導入、公共施設の駐車場貸付など、さらなる自主財源に確保に取り組む。 【仕組みやプロセスの改善】 ・ 広告収入ガイドラインを作成し、全庁横断的な取り組みにより広告事業を戦略的に展開 ※歳入増は一般財源の削減効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ 広告事業については、統一的な指針がないことにより取り組みが進まない所管課もあることから、「広告収入ガイドライン」の素案作成に着手 ・ スポーツ施設への看板掲示を募集準備 ・ 市民芸術文化会館でホールスポンサーを募集 ・ 万代保育園・東地域保健福祉センター付属駐車場の借受事業者を募集し、2月より貸付を開始 (2020年度) ・ 「広告収入ガイドライン」の策定 ・ 全庁横断的な取り組みにより、戦略的に展開 ・ 可能なものから順次取り組みを拡大 (2021年度) ・ 同上 ■2022年度以降の取り組み ・ 同上	0	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減	△ 330	△ 1,650		△ 1,980	△ 1,980	△ 2,000	△ 2,000	20	20
									人件費				0	0	0	0	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・ 効果額について実績を反映												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
5	財務部 納税課	市税納付勧奨業 務	・市税未納者に対する電話 催告・文書催告を民間委託 しコストダウンを図る。 ・また保険年金課と合同で 事業化することでスケール メリットを働かせ効果を最大 化する。	⑥民間 活カや システ ム導入	【民間活カ・システム導 入】 ・徴税吏員でなくても可能 な納付勧奨業務を民間委託 することで正職員の専門性 を高め、事務効率化を図 る。 ・民間委託化に際し、近似 の保険年金課事業「保険料 納付お知らせセンター運 営業務委託」と合同事業化し 集約・統合することで効率 化・コスト削減を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・保険料の委託事業に統合・集約して 事業化する方針の決定 ・設置場所の選定、必要なインフラ等 の決定 ・委託仕様を決め、契約準備として受 託業者を選定 ・受託者に催告対象者データを連携す るための市税収納支援システム改修の 一部前倒し実施 (2020年度) ・契約締結し、市と受託者とで開設を 準備 ・データ連携のための市税収納支援シ ステムを改修 ・コロナ禍の影響による保険料減免な どの問い合わせ対応のため、7月から8 月末まで一時的に「保険料減免コール センター」として委託内容を変更し稼 働させた。(受託者の従事者数と準備 内容に変更はなく、委託料に変更な し) ・R2年9月1日から「市税・保険料納付 お知らせセンター」を稼働  (2021年度) ・業務継続(～2022年度まで)  ■2022年度以降の取り組み ・2020年度契約期間における知見を集 積し、次の期間の委託内容のブラッ シュアップを図るとともに、委託業務 範囲の拡大について検討  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・コロナ禍の影響で開設が予定より2か 月遅延	0	0	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				0	0	0	0	0	0	0	0
							人件費		△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0		
6	財務部 納税課	保険料納付お知 らせセンター運 営業務委託の拡 充(市税を追加 する拡充)	・市税未納者に対する電話 催告・文書催告を民間委託 しコストダウンを図る。 ・また保険年金課と合同で 事業化することでスケール メリットを働かせ効果を最大 化する。	⑥民間 活カや システ ム導入	【削減(見直し)内容】 ・人員削減 7.0人分 (正職員▲2.0人、非常勤 ▲5.0人)  ■2022年度以降の取り組み ・2020年度契約期間における知見を集 積し、次の期間の委託内容のブラッ シュアップを図るとともに、委託業務 範囲の拡大について検討  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・コロナ禍の影響で開設が予定より2か 月遅延	0	0	増加		26,232	5,055	31,287	31,287	31,261	31,261	26	26	
						削減				△ 11,503	△ 11,503	△ 11,503	△ 11,503	△ 11,503	0	0		
						人件費				0	0	0	0	0	0	0		
7	教育委員 会 地域教育 推進課	「成人の日」の つどい開催	・新成人の新しい門出を祝 福するとともに、社会人とし ての自覚と誇りをもつ機 会として、成人式を開催す る。	⑤その 他内部 事務等	・財源確保のため、広告料 収入などの導入や、民間と 協力した式典運営を図る。 【コロナ対応】 ○感染予防対策の実施 【留意すべき点】 ・安全性・基準適合性 ・他都市の動向 ・経済への影響 ・適切な市民告知  (※7月末現在) 感染症対策を十分に行っ た上で、例年どおり日程・ 会場で1回のみ実施する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2018年度から新たに、歳入予算に広 告料協賛100千円を計上(実績100千 円)。2019年度も前年度同額で計上 (実績110千円) (2020年度) ・広告収入を100千円→150千円に拡充 (2021年度) ・広告収入を150千円→200千円に拡充  ■2022年度以降の取り組み ・広告収入を200千円→300千円に拡充 令和4年4月1日以降の18歳成年年齢引下 げ後も、20歳を対象として式典を実 施。開催時期は1月  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・歳入の実績にあわせて効果額を変更	6,615	6,515	増加				0	0	0	0	0	0
							削減	△ 10	△ 50	△ 50	△ 110	△ 210	△ 100	△ 200	▲ 10	▲ 10		
							人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
8	教育委員会 中央図書館	読書普及事業費 (資料購入費)	・図書館法・新潟市立図書館条例により図書館の設置目的のひとつである資料の収集、整理、保存をして市民に寄与するためのもの。  (2019年度実績) ・雑誌カバー等広告事業:878千円	⑤その他内部事務等	・図書館資料の収集方法の変更にに向けた検討を行うとともに、雑誌カバー等広告事業の拡充により特定財源の増収に取り組む。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・図書館資料の収集方法(購入方法)について、より市民にとって有益かつ、コスト低減につながるよう、継続的な選書会議の実施のほか、資料購入先関係者との協議等を実施 (2020年度) ・図書館資料の選定方法を変更 ・除籍資料の売り払い (2021年度) ・雑誌カバー等広告事業の拡充  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・引き続き雑誌カバー等広告事業を拡充  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・除籍資料の売り払いについて1年前倒しで実施	101,311	100,441	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減					△ 5,255	△ 5,255	△ 5,255	△ 5,255	△ 5,255	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0

小計	増加	0	32,771	5,055	37,826	37,826	38,797	38,797	△ 971	△ 971
	削減	△ 340	△ 7,943	△ 16,002	△ 24,285	△ 44,191	△ 24,295	△ 44,201	10	10
	人件費	0	△ 27,000	0	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0
合計		△ 340	△ 2,172	△ 10,947	△ 13,459	△ 33,365	△ 12,498	△ 32,404	△ 961	△ 961

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直しによって事業費が削減されるもの	①集約化・整理統合	0
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2 見直しと合わせて改善を図るもの	⑥民間活力やシステム導入	2
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	1
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	1

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)  
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	2019~	集中改革期 間	10年間
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)		
2	財務部 財産活用 課	市有財産の有効 活用の推進	・公共施設の最適化と連動し、施設の集約化等により生じる跡地は原則売却し、早期の民間活用の実現を目指す。	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の最適化と連動し、施設の集約化等により生じる跡地は、原則売却による早期の民間活用の実現を目指す。</li> <li>また、未利用財産のうち、売却に適さない物件は、民間への貸付を推進し、財産の有効活用と歳入の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>施設最適化の推進                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○未利用財産の洗い出しを行い、売却可能な市有財産については、ホームページに売却検討中の市有財産一覧として掲載</li> </ul> </li> <li>跡地売却の推進                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○3回(一般競争入札2回とインターネット公売1回)10件の入札と2回10件の公募先着順を実施し、5件売却</li> </ul> </li> <li>未利用地の有効活用をさらに推進する体制の検討                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○売却が困難な財産の活用として、1件の貸付公募を実施</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>施設最適化の推進</li> <li>跡地売却の推進                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○更なる売却推進に向け、先進市調査を行い、民間活用を含めた売却方法や、解体条件付き売却を検討</li> </ul> </li> <li>未利用地の有効活用をさらに推進する体制の検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>施設最適化の推進</li> <li>跡地売却の推進</li> <li>未利用地の有効活用をさらに推進する体制の構築</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>施設最適化の推進</li> <li>跡地売却の推進</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	
							削減	-	-	-	-	-	-	-			
							人件費	-	-	-	-	-	-				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差						
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
																		増加	削減	人件費		
3	文化スポーツ部 スポーツ振興課 西区 地域課	スポーツ施設の ストック適正化	<p>・スポーツ施設の半数以上が築30年を超過し老朽化が進んでいることから、大規模な改修や更新、施設の集約化や廃止を計画的に進めるための方針策定を行う。</p> <p>・方針策定と並行して、老朽化が特に進行し、安全性の確保が困難となっている野球場施設について廃止する。</p> <p>※令和元年度当初予算については、小針球場の管理運営費(西区地域課予算)を計上</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・スポーツ庁が示す「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に則り、築年数など各施設の客観的情報をもとに現況評価を行ったうえで、地域の実情や個々の利用実態、環境評価を行い、今後の施設の運用、維持管理、整備に関する個別施設計画を策定する。</p> <p>・また、建築から約50年が経過し、周辺の市街化が進み、今後の安全性の確保が困難になっている「小針野球場」について、計画策定を前倒し、施設を廃止する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <p>・小針野球場と同様に老朽化が進む「鳥屋野運動公園野球場」についても、今後の方向性について検討が必要</p> <p>・個別施設計画については、2020年度中に策定予定</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の現況評価</li> <li>スポーツ施設全体の方針検討</li> <li>小針野球場の廃止の検討・準備</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画の検討・策定</li> <li>小針野球場の条例改正・用途廃止(年度末で施設管理を終了予定)</li> <li>小針野球場の売却に向けた準備</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画推進にあたっての施設利用者や住民への情報共有と合意形成</li> <li>鳥屋野運動公園野球場の今後の方向性の検討</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画の推進</li> <li>鳥屋野運動公園野球場の今後の方向性の検討、方向性に沿った整備</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小針野球場の管理運営費の削減について、改革効果に反映</li> <li>小針野球場の売却については、現在、西区地域課にて解体費用を算出中</li> </ul>	20,783	19,881	増加				0	0	-	-	0	0				
									削減													
									人件費					0	0	-	-	0	0			
4	環境部 循環社会 推進課	廃棄物処理の民間委託化と土地利用	<p>・資源再生センターは、市内の約8割の空き缶を処理する施設であり、啓発施設(エコプラザ)を併設。</p> <p>・平成30年度末で廃止した東処理センターが隣接している。</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・老朽化する資源再生センターについて、今後修繕費の増大が見込まれるため、実施している空き缶処理の民間委託を行い、センターの廃止を進める。また、既に廃止済みの東処理センター跡地と併せて用地の売却の検討を行う。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間委託化に向けた導入可能性調査(アンケート、聞き取り等)を実施</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者選定の手法、空き缶収集形態の検討</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者の選定、空き缶収集形態の決定</li> <li>啓発事業の整理検討</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度からの空き缶処理の民間処理委託化に向け、施設や収集体制の準備を行う。</li> <li>市施設解体後の跡地は、隣接地と合わせて用地売却に向け、効果的な売却手法の検討を進める。</li> <li>啓発事業の方針・代替事業決定、事業実施に向けた準備を行う。</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>変更なし</li> </ul>	147,334	147,334	増加				0	0	0	0	0	0				
									削減				0	△ 56,766	0	△ 56,766	0	0				
									人件費				0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0				



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差											
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間										
																		増加	削減	人件費							
5	環境部 循環社会 推進課	ごみの減量に向 けた焼却施設の あり方	合併当初6施設であったご み焼却施設を整理・統合 し、現在4施設において適 正処理を行っている。焼却 機能を停止した2施設につ いては、自己搬入ごみの中 継機能として市民サービス を維持している。	⑧施設 のあり 方や運 営方法 の見直 し	人口減に伴うごみ量の減少 傾向と施設の更新時期を踏 まえ、安定かつ効率的なご み処理を進めるため、施設 体制について、新潟市清掃 審議会の答申を受け、今後 のあり方を検討する。  ■現状や課題、分析結果等 ・周辺道路整備などの地元 要望に対し、区役所と連携 した対応が必要 ・市民の自己搬入による道 路渋滞対策の検討が必要	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・清掃審議会の答申を踏まえ、今後の 方針を決定 → 2施設に統合(新田・亀田)、 亀田を更新し、鏡潟、豊栄は 自己搬入ごみの中継施設とする。 ・地元説明(新型コロナウイルス感染 症のため、一部2020年度に延期) (2020年度) ・基本計画、環境影響評価 (2021年度) ・基本設計、環境影響評価  ■2022年度以降の取り組み (2022~2023年度) ・工事発注準備、環境影響評価 (2024~2028年度) ・事業者選定、工事 (2029年度~) ・施設稼働  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルス感染症のため、 地元説明の一部について、2020年8月に 延期(実施済)	0	0				-	-	-	-	-	-										
																		増加									
																		削減									
6	福祉部 高齢者支 援課  各区健康 福祉課	老人憩の家	・高齢者の健康を保持し、 その福祉の増進を図るため の施設として、「老人憩の 家」を管理運営する。(入 浴設備あり)  利用者：60歳以上の市民 利用料：入浴のみ有料(1 回：100円) 定期券あり	⑧施設 のあり 方や運 営方法 の見直 し	・「老人憩の家運営事業検 討委員会」の提言に基づ き、「施設種類ごとの配置 方針」策定の取り組みの中 で、各区において老人憩の 家の個別施設計画を定め る。  ■現状や課題、分析結果等 ・利用者数の減少や老朽化 が進んでいる施設もあり、 それぞれの施設や地域の実 情に応じて、検討していく 必要がある	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・施設配置方針の作成 (2020年度以降) ・個別施設計画の作成 ・配置方針および個別計画に基づいた 施設所管課による運営  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	0	0				-	-	-	-	-	-										
																		増加									
																		削減									

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
7	農林水産部 食と花の 推進課	と畜場事業会計 繰出金(食肉セ ンター指定管理 委託料)  【と畜場事業会 計】	・食用に供するために行う と畜の処理の適正を図り、 公衆衛生の向上及び増進に 寄与するために食肉セン ターを設置し、その管理運 営を指定管理者に委託す る。	⑧施設 のあり 方や運 営方法 の見直 し	・老朽化により、食肉セン ターの閉鎖が危ぶまれてい る ・食肉センターを存続する ため、抜本的な改革(例え ば民間譲渡等)に取り組む  ■現状や課題、分析結果等 ・機能停止に備えた具体策 を検討しつつ、民間譲渡も 含めた経営体制のあり方・ 施設の方向性について県や 関係者と検討を開始。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・県や関係者と協議開始 ⇒12/3利用者等と食肉センターのあり 方検討会を開催(18名の参加、県もオ ブザー参加) ⇒利用者が参画する県食肉事業協同組 合連合会名で市に要望書を提出  (2020年度) ・県も含めた関係者と食肉流通におけ る食肉センターのあり方について協議 を開始 ・経営改善の具体策について関係者と 検討を開始 ・老朽化による施設の機能停止防止策 及び緊急停止時の影響と対応策につい て検討を開始  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・利用者から市への要望書が提出さ れ、経営改善に向けた協議を開始	255,043	79,477	増加											
									削減											
									人件費											
8	建築部 住環境政 策課	市営住宅管理費 (維持修繕工 事)	・市営住宅の適切な維持管 理、運営のため、日常的に 発生する維持修繕や緊急修 繕、退去後の空家修繕、施 設の保守点検及び、計画修 繕を行う。	⑨事業 や計画 の見直 し	・施設の長寿命化を図るた め、市営住宅長寿命化計画 の改定にあわせて部位や設 備毎の修繕周期を定め、将 来必要となる費用を把握 し、効率的な計画修繕の実 施を検討する。  ■現状や課題、分析結果等 ・長寿命化に必要な大規模 修繕費用が例年予算を上回 ることから、効率的な計画 修繕を検討・実施する必要 がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新潟市営住宅長寿命化計画の改定 ・将来費用の試算 ・試算を基に維持修繕費のあり方検討  (2020年度) ○維持修繕費用平準化の取組み ・長寿命化計画に基づき見直した修繕 計画による将来費用試算の確認 ・維持修繕工事費の他都市との比較結 果や長寿命化計画に基づいて試算した 市営住宅関係経費の収支推移をもとに 関係課と協議  (2021年度) ・新潟市営住宅長寿命化計画(改定 版)に基づく維持管理  ■2022年度以降の取り組み ・新潟市営住宅長寿命化計画(改定 版)に基づく維持管理  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	520,276	0	増加											
									削減											
									人件費											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
9	下水道部 下水道計 画課	処理場維持管理 (農業集落排水 施設)	・供用開始から年数が経過し老朽化がみられる処理場(農業集落排水施設)を公共下水道に接続替えし、処理場を廃止する。  (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	①集約化・整理統合	・西野・大淵地区の両処理場について、供用開始から年数が経過し老朽化がみられることから、公共下水道に接続替えし、維持管理費を削減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・公共下水道へ接続替えに向けて県との協議を終えた。 ・関連する法手続きを実施する。 (2020年度) ・測量、調査 (2021年度) ・詳細設計  ■2022年度以降の取り組み ・公共下水道へ接続替えするための管渠工事を行い、2025年度に公共下水道へ切り替える予定  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	10,505	10,505	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 2,245	0	△ 2,245	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
10	下水道部 下水道計 画課	処理場維持管理 (特定環境保全 下水道)	・供用開始から年数が経過し老朽化がみられる処理場(特定環境保全公共下水道)を公共下水道に接続替えし、処理場を廃止する。  (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	①集約化・整理統合	・島見処理場について、供用開始から年数が経過し老朽化がみられることから、流域関連公共下水道に接続替えし、維持管理費を削減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・公共下水道へ接続替えに向けて県との協議を実施する予定。 (2020年度) ・法手続き (2021年度) ・法手続き、測量他  ■2022年度以降の取り組み ・流域関連公共下水道に接続替えするための管渠工事を行い、2025年度に公共下水道へ切り替える予定  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	27,300	27,300	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 15,900	0	△ 15,900	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
11	秋葉区 地域総務 課	新津地区市民会 館管理運営費	・新津地区市民会館の管理 運営を行う。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・利用者の逡減及び施設の 著しい老朽化や近隣の貸室 保有施設を活用できる等の 理由により、施設を廃止す る。(2024年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設廃止の方針策定</li> <li>・施設利用者・団体への説明準備</li> <li>・R2.1に自治協議会に施設廃止の意見 聴取</li> <li>・施設廃止時期を確定 (2020年度)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設利用者・団体への周知(説明会 開催、施設掲示等)</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設利用者・団体への周知</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設利用者・団体への周知(2023年 度末まで)</li> </ul> </li> </ul>	9,464	7,178	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 7,228	0	△ 7,228	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
12	西蒲区 地域総務 課	生涯にわたるス ポーツ活動の推 進	・西蒲区内26体育施設(指 定管理施設23、直営施設 3)及び岩室すこやかセン ターの管理運営を行う。	①集約 化・整 理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内体育施設等の集約化 等を進め、管理運営コスト の削減と効率的な管理運営 を推進する。</li> <li>■現状や課題、分析結果等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度指定管理単位見 直しによる管理運営を開始 (2020年4月~5年間)</li> <li>・指定管理単位の見直しに より、事業費の削減や事務 負担軽減に一定程度の効果 があった。</li> <li>・2023年度以降の西川地区 体育施設の指定管理単位を どうするか(バンドリング するか否か)が今後の課題</li> </ul> </li> </ul>	230,395	188,243	増加				0	0	-	-	0	0	
								削減				△ 394	△ 394	△ 394	-	-	▲ 394	▲ 394
								人件費				0	0	-	-	0	0	
◎令和2年2月時点との主な変更点						・変更なし												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
13	西蒲区 健康福祉 課	高齢者の生きがい推進等に関する事業	・高齢者の健康及び生きがいの増進並びに教養の向上並びにレクリエーション活動の供与を目的に施設を設置	④廃止・休止・隔年実施	・中心部をコンパクトにまとめるというコンセプトの潟東地域実行計画により「生きがいルーム寿楽」を廃止。(中之口・巻は継続)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・利用団体には廃止の説明済み ・潟東地域「生きがいルーム寿楽」を廃止(R2.3.31) ・庁内での施設利用照会については希望無し (2020年度) ・売却・貸付を検討 (2021年度) ・売却・貸付  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・潟東地域「生きがいルーム寿楽」が「廃止に向けて準備」→「廃止(R2.3.31)」に変更	1,230	1,230	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 479	△ 519	△ 479	△ 519	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
14	教育委員会 学校支援 課	幼稚園の管理運営 (幼稚園への支援員配置)	・市内の市立幼稚園に在籍する障がいのある園児の園内における安全確保が必要な場合及び学級運営に重大な支障がある場合に、必要な援助を行うことを目的として支援員を配置する。  ※令和元年度予算は人件費分を記載	①集約化・整理統合	・市立幼稚園に期待される今後の役割を確保し、持続可能な経営を実現するため、「新潟市立幼稚園再編実施計画」に基づき市立幼稚園の再編を進め、あわせて配置する支援員を削減する。(10園⇒5園に再編)	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・支援員の配置時間について、4時間と5時間の2種類存在していたが、4時間に統一 ■2022年度以降の取り組み ・2020年度に小合東幼稚園が、2021年度に新津第二、小須戸幼稚園が、2022年度に牡丹山、市之瀬幼稚園が園児の募集を停止するのに伴い支援員配置を見直し  ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・当初は閉園まで支援員を配置する予定だったが、募集停止の時点で配置を見直す。 ・改革効果額を事業費から人件費に変更	10,672	10,672	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	0	△ 1,655	△ 6,163	1,655	6,163
									人件費				△ 1,655	△ 2,489	△ 4,144	△ 6,163	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
15	教育委員会 中央公民館	各公民館維持管理運営(分館)	・公民館分館の施設運営に必要な業務委託料、光熱水費等の維持管理経費	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館分館は地域の実情を踏まえ、地域合意を得たところから再配置(廃止・地域移管等)を進める。</li> <li>■現状や課題、分析結果等</li> <li>○現状                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・分館18館(施設管理は公民館12館、区役所6館)</li> <li>・公民館で施設管理している分館のうちコミ協へ管理委託4館</li> <li>・木戸公民館では2019年度に中地区公民館運営審議会委員に存廃を諮るが存続と廃止の意見は同数</li> <li>・赤塚公民館、中野小屋公民館では維持管理の効率化を図るため、2020年度から土日の管理体制を変更</li> </ul> </li> <li>○今後                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化のため休館している月潟西公民館について、2021年度以降廃止予定</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・漆山公民館の管理運営を直営から地元への管理委託に変更した。</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・再配置が可能な施設について検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・再配置が可能な施設について検討</li> <li>・休館している月潟西公民館の廃止に向けて財産処分の手続きを実施。承認後、条例改正を実施</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・再配置が可能な施設について検討</li> </ul> </li> </ul>	278,553	270,811	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
16	教育委員会 中央公民館	各公民館維持管理運営	・公民館の施設運営に必要な業務委託料、光熱水費等の維持管理経費	⑤その他内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別実行計画にあわせて、社会教育の機能を確保しつつ、公共施設の多機能化・集約化の点から、該当公民館の管理運営方法を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・かたひがし生活体験館の廃止に向けて、条例改正を実施</li> <li>・豊栄地区公民館の北区役所新庁舎での運営方法について、検討実施</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・かたひがし生活体験館の廃止</li> <li>・豊栄地区公民館を北区役所との複合施設として供用開始</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別実行計画にあわせて、該当公民館の管理運営方法を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別実行計画にあわせて、該当公民館の管理運営方法を検討</li> </ul> </li> </ul>	278,553	270,811	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△1,806	△1,806	△1,806	△1,806	△1,806	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点																			
・変更なし																			



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
19	こども未来部こども政策課	ひまわりクラブ施設整備 【R2.2月追加】	ひまわりクラブについては、「新潟市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例」に基づき、遊びおよび生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画を児童1人につきおおむね1.65㎡以上確保する必要がある。 ひまわりクラブを利用する児童は、年々増え続けているため、今後も、小学校内の余裕教室の活用を基本とし、状況に応じてその他の施設も活用しながらひまわりクラブの整備を行っていく。	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	<p>◎放課後児童クラブを整備する際の立地条件</p> <p>① 小学校の余裕教室の活用や小学校更新時などの複合化を第一に優先</p> <p>② 余裕教室が生じる見込みのない場合は、まず、小学校敷地内での整備を検討</p> <p>③ 小学校敷地内での整備が見込めない場合、近隣の既存公共施設や民間施設の活用を検討</p> <p>④ 近隣の既存公共施設や民間施設の活用が見込めない場合、近隣の公共用地での整備を検討</p> <p>・小学校余裕教室の活用は、小学校の大規模改修などの予定がある場合はそれに合わせて改修を検討</p> <p>・小学校の敷地内などに整備する場合は、将来の利用需要を考慮した上で、適切な規模を検討</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <p>・年々利用児童数が増加しており、R2年度は前年度と比べ約700人増加した。引き続き、狭あい施設について学校の余裕教室を基本とした施設整備を進める。</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <p>・変更なし</p>	476,435	47,878				-	-	-	-	-	-	



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
20	北区役所 財務部 財産活用 課	葛塚地域実行計 画の推進  【R2.2月追加】	<p>・北区役所新庁舎の整備や太田小学校の編入統合をきっかけとして、地域の公共施設の再配置計画である「葛塚地域実行計画」を策定</p> <p>・葛塚地域実行計画に基づき豊栄地区公民館との合築による区役所新庁舎の建設が進められている。</p> <p>・本市のファシリティマネジメントの基本方針等に基づき、合築による公共施設の面積削減、効果的な施設管理を進める。</p> <p>・周辺の保育園、児童館及び北区郷土資料博物館は施設の更新時期に合わせて長期的に再編を検討していく。</p> <p>【計画策定時の効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・面積：▲2,700㎡ (▲4.1%)</li> <li>・50年コスト：▲12億円</li> </ul>	①集約化・整理統合	<p>■具体的な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北区役所新庁舎は豊栄地区公民館(事務所機能と貸館機能の一部)と複合化</li> <li>・葛塚コミュニティセンターと豊栄地区公民館(一部)の機能は現区役所(新館)に移転</li> <li>・現区役所(本館)は解体し、敷地の一部の売却を検討</li> <li>・太田小は葛塚東小に編入統合(H30.4月)し、建物は避難所機能を維持しつつ、本市の文書館に転用</li> </ul> <p>※事業費については、北区役所の光熱水費を計上し、効果額は光熱水費の削減見込み額を計上</p>	<p>■集中改革期間の取り組み</p> <p>【北区役所・豊栄地区公民館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(2019年度)</li> <li>・北区役所、豊栄地区公民館の合築による新庁舎の建設</li> <li>(2020年度)</li> <li>・北区役所、豊栄地区公民館の合築による新庁舎の建設</li> <li>・第3四半期に竣工予定</li> <li>・竣工後は合築のメリットを生かした効果的な庁舎管理を進める</li> <li>(2021年度)</li> <li>・効果的な庁舎管理の推進</li> <li>・現区役所(本館)敷地の売却に向けた検討</li> </ul> <p>【新潟市文書館(旧太田小)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(2019年度)</li> <li>・条件整理、設計</li> <li>(2020年度)</li> <li>・文書館に転用(工事終了)</li> <li>(2021年度)</li> <li>・文書館供用開始</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>【北区役所・豊栄地区公民館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な庁舎管理の推進</li> <li>・敷地売却による更なる改革効果の創出を目指す</li> </ul>	11,555	11,555	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 222	△ 1,106	△ 1,328	△ 1,328	△ 1,328	△ 1,328	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点 令和3年2月新庁舎オープンのため、現時点での変更点はなし。																		



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
22	西区役所 財務部 財産活用課 こども未来部 こども政策課	坂井輪地域実行 計画の推進  【R2.2月追加】	<p>・新通小学校の分離新設校(新通つばさ小学校)の整備をきっかけとして、地域の公共施設の再配置計画である「坂井輪地域実行計画」を策定。</p> <p>・実行計画にもとづき、子育て支援機能の集約化による機能・安全面の強化、民間活力による施設整備を図る。</p> <p>・公民館、図書館など、その他の施設についても、施設の老朽化や更新時期に合わせて複合化、集約化を検討する。</p> <p>【計画策定時の効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・面積: ▲1,100㎡ (▲2.5%)</li> <li>・50年コスト: ▲35億円</li> </ul> <p>※事業費はひまわりクラブ全体の運営費(こども政策課予算)を計上</p>	①集約化・整理統合	<p>■具体的な取組内容</p> <p>【新通ひまわりクラブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新通ひまわりクラブの再編(新通小学校校舎内への移転)と既存ひまわりクラブの借地解消</li> </ul> <p>【坂井輪児童館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化(築後50年以上)が進む坂井輪児童館について、全市的な児童館機能のあり方を踏まえて、あり方・方針を検討</li> </ul> <p>【坂井保育園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数を超過している坂井保育園について、概ね10年後の民間保育園誘致に向けて、具体的なスケジュール等を検討</li> </ul> <p>※改革効果には、新通ひまわりクラブ(第2・第3)の借地解消による削減分を計上</p>	<p>■集中改革期間の取り組み</p> <p>【新通ひまわりクラブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(2019年度)</li> <li>・ひまわりクラブ転用検討(2020年度)※新設校開校</li> <li>・設計・工事</li> <li>・工事後、ひまわりクラブ(第1~第3)を校舎内に移転(2021年度)</li> <li>・ひまわりクラブ第1について、学校・地域利用に活用</li> <li>・ひまわりクラブ(第2・第3)を解体(2022年度より借地解消予定)</li> </ul> <p>【坂井輪児童館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(2019年度)</li> <li>・全市的視点によるあり方の検討(2020年度)</li> <li>・あり方の方針決定(2021年度)</li> <li>・対策実施</li> </ul> <p>【坂井保育園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(2019~2021年度)</li> <li>・概ね10年後の民間保育園誘致に向けた検討(民間活力による更なる改革効果の創出を目指す)</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>【坂井輪児童館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対策の継続的な実施</li> </ul> <p>【坂井保育園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的なスケジュールの検討</li> </ul> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更なし</li> </ul>	1,837,666	464,805	増加				0	0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 1,700	0	△ 1,700	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0

小計	増加	0	0	0	0	44,000	0	44,000	0	0
	削減	0	△ 4,111	△ 23,474	△ 27,585	△ 318,882	△ 75,865	△ 381,352	48,280	62,470
	人件費	0	△ 1,655	△ 2,489	△ 4,144	△ 14,163	0	△ 8,000	△ 4,144	△ 6,163
合計		0	△ 5,766	△ 25,963	△ 31,729	△ 289,045	△ 75,865	△ 345,352	44,136	56,307

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直しによって事業費が削減されるもの	①集約化・整理統合	7
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	1
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	4
	⑤その他内部事務等	1
2 見直しと合わせて改善を図るもの	⑥民間活力やシステム導入	0
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	6
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	2

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)  
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人